



しあわせ信州

次代へつなぐ、笑顔あふれる
信州の **食** と **農業** ・ **農村**
第 3 期 長野県食と農業農村振興計画

令和 3 年度実績レポート

(案)

令和 4 年 8 月

長 野 県

《 目 次 》

レポートの総括	1
第1章 令和3年度の特徴的な動き・トピックス	7
第2章 本県の食と農業・農村の動向	23
・令和3年産農業農村総生産額	
・農産物主要品目の令和3年産生産実績	
第3章 施策の展開別実施状況	
基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業	
(1) 施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保	35
ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成	
イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保	
ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成	
エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成	
(2) 施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産	42
ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産	
イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保	
ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開	
エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進	
(3) 施策展開3 需要を創出するマーケティング	60
ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化	
イ マーケットインによる農畜産物の需要創出	
ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進	
エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開	
基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食	
(1) 施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供	66
ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信	
イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化	
(2) 施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案	68
ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承	
イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進	
基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村	
(1) 施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり	70
ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備	
イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持	
(2) 施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持	73
(3) 施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用	75
第4章 地域別の取組状況	
(1) 佐久 地域の取組	78
(2) 上田 地域の取組	80
(3) 諏訪 地域の取組	82
(4) 上伊那 地域の取組	84
(5) 南信州 地域の取組	86
(6) 木曽 地域の取組	88
(7) 松本 地域の取組	90
(8) 北アルプス地域の取組	92
(9) 長野 地域の取組	94
(10) 北信 地域の取組	96
第5章 重点的に取り組む事項の取組実績	
(1) 経営のイノベーション	100
(2) 生産のイノベーション	102
(3) マーケティングのイノベーション	104
ア 園芸県長野の振興	
イ 信州農産物等の輸出拡大	
ウ 食品産業の信州農畜産物利用拡大	
(4) 農村の活性化	107
第6章 参考資料	
・令和3年度主な農業関係表彰事業受賞者一覧	110

レポートの総括

第3期長野県食と農業農村振興計画（以下「振興計画」という。）レポートは、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第8条に規定された、県が講じた食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況の長野県議会への報告及び概要公表となるものであるとともに、食と農業・農村の振興に関して県が講じた施策の状況や背景等について、広く県民の皆さんにわかりやすく情報提供することを目的に作成した年次報告書です。その概要は以下のとおりです。

1 食と農業・農村の経済努力目標の進捗状況

◆ 農業農村総生産額

令和3年産の農業農村総生産額(推計)は3,018億円となり、前年と比べて101億円の減少(対前年比96.8%)となりました。その内訳及び概要については、以下のとおりです。

➤ 農産物産出額

令和3年産の農産物産出額(推計)は2,817億円となり、前年に比べて109億円の減少(対前年比96.3%)となりました。

これは、花きなどの一部の農産物については、新型コロナウイルス感染症により減少した需要が回復傾向にあり増加したものの、野菜は、豊作により本県主力の葉物野菜を中心に価格が安価であったこと、果実は、春先の凍霜害の影響などにより主にりんごの生産量が大幅に減少したことなどによるものです。

➤ 農業関連産出額

農業関連産出額(推計)は201億円となり、前年に比べて8億円の増加(対前年比104.1%)となりました。これは、ECサイトの活用やWeb商談会への参加等の販売力強化の取組により、農産加工の産出額が増加したことなどによるものです。

<長野県の農業農村総生産額（長野県推計）>

区 分	H27年 (基準年)	R2年	R3年	前年対比 3年/2年	R4 (目標年)	目標対比
農業農村総生産額	億円 3,118	億円 3,119	億円 3,018	% 96.8	億円 3,300	% 91.5
農産物産出額	2,916	2,926	2,817	96.3	3,000	93.9
農業関連産出額	202	193	201	104.1	300	67.0

2 達成指標の進捗状況

進捗管理を行っている26指標29項目のうち、第3期計画の令和3年度の目標を達成した項目数は**15**項目(対前年比2項目増)でした。達成率8割以上の項目を含めると**24**項目(対前年同数)でした。

令和3年度は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響により、「信州ブランド魚の生産量」や「都市農村交流人口」などが目標値を大幅に下回りました。

◆ 振興計画目標を達成した15項目（■は振興計画最終年（令和4年度）の目標を達成した項目）

- 中核的経営体
- 集落営農組織数
- 効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合
- 果樹戦略品種等の栽培面積
- 夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの全指定産地出荷量に占める契約割合
- 信州プレミアム牛肉の認定頭数
- 国際水準GAP認証の取得件数
- 農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数
- 「おいしい信州ふード」SHOP登録数
- 県農産物等の輸出額
- 売上高1億円以上の農産物直売所数
- 荒廃農地解消面積
- 地域おこし協力隊員の定着率
- 農業用水を活用した小水力発電の設備容量
- 新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数

◆達成指標別進捗状況一覧

2021年度(R3)目標値 に対する達成率	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満	その他	合計
達成指標項目数 (割合)	15 (52%)	9 (31%)	2 (7%)	3 (10%)	0 (0%)	29 (100%)

施策展開	No.	項目 (達成指標は26指標29項目)		平成28年 (基準値)	令和2年	令和3年	令和4年 (目標年)	R3実績値 / R3目標値	R3実績値 / R4目標値
【I-1】 次世代を担う の育成と確保	1	■中核的経営体数	経営体	計画値	9,735	9,800	10,000	102%	100%
				実績値	8,998	9,948	10,044		
	2	法人経営体数	法人	計画値	1,040	1,060	1,080	98%	96%
				実績値	958	1,020	1,042		
	3	法人経営体の常雇用者数	人	計画値	6,940	7,020	7,170	90%	88%
				実績値	6,420	7,073	6,290		
4	新規就農者数(45歳未満)	人/年	計画値	250	250	250	72%	72%	
			実績値	224	173	181			
5	■集落営農組織数	組織	計画値	337	342	350	112%	109%	
			実績値	327	350	383			
【I-2】 消費者に 信じてもらえる 畜産物の生産	6	効率的な水田農業経営を行う経営体数	経営体	計画値	746	777	800	94%	92%
				実績値	615	719	734		
	7	■効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合	%	計画値	41.4	43.2	45.0	110%	106%
				実績値	35.1	45.1	47.5		
	8	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積(米・麦・そば・大豆)	ha	計画値	2,909	3,136	3,370	96%	89%
				実績値	2,000	2,777	3,003		
	9	□果樹戦略品種等の栽培面積	ha	計画値	2,501	2,626	2,826	105%	98%
				実績値	1,884	2,534	2,768		
	10	りんご高密度・新しい化栽培面積	ha	計画値	558	647	735	91%	80%
				実績値	257	520	590		
	11	■夏秋期のりんご、はくさい、キャベツの全指定産地出荷量に占める契約割合	%	計画値	38.8	39.7	40.8	131%	127%
				実績値	36.1	56.6	52.0		
	12	■信州プレミアム牛肉の認定頭数	頭	計画値	3,800	3,800	3,800	104%	104%
				実績値	3,477	4,336	3,937		
13	信州ブランド魚の生産量(信州サーモン、信州大王イワナ)	t	計画値	440	475	485	75%	74%	
			実績値	345	355	357			
14	■国際水準GAP認証の取得件数	件	計画値	41	41	42	127%	124%	
			実績値	14	44	52			
15	□農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	箇所	計画値	30	36	44	103%	84%	
			実績値	—	29	37			
【I-3】 需要を創 出するマ ーケティング	16	「おいしい信州フード」運動協賛企業・団体数	団体	計画値	70	85	100	39%	33%
				実績値	31	32	33		
	17	□「おいしい信州フード」SHOP登録数	店舗	計画値	1,500	1,550	1,600	101%	98%
				実績値	1,298	1,530	1,561		
18	県が主催する商談会における農業者等の成約件数	件/年	計画値	310	330	350	33%	31%	
			実績値	208	141	108			
19	□県産農産物等の輸出額	億円	計画値	15	17.5	20	101%	89%	
			実績値	5.6	14.9	17.7			

施策展開	No.	項目 (達成指標は 26 指標 29 項目)		平成 28 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	R3 実績値	R3 実績値
				(基準値)			(目標年)	／ R3 目標値	／ R4 目標値
【Ⅱ-4】味と食の提供	19	■売上高1億円以上の農産物直売所数	施設	計画値	58	59	60	107%	105%
				実績値	52	58	63		
		売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額	億円	計画値	180	190	200	93%	88%
				実績値	151	170	176		
【Ⅱ-5】せしめる食の提案	20	学校給食における県産食材の利用割合	%	計画値	47.0	47.5	48.0	99%	98%
				実績値	45.7	*49.6	47.0		
【Ⅲ-6】持続的な農業活動の推進	21	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	ha	計画値	47,239	48,520	49,800	94%	92%
				実績値	40,827	45,986	45,783		
	22	■荒廃農地解消面積	ha/年	計画値	1,000	1,000	1,000	133%	133%
				実績値	991	1,175	1,329		
【Ⅲ-7】多様な人材の活躍の促進	23	都市農村交流人口	人/年	計画値	669,000	680,000	690,000	29%	29%
				実績値	624,909	173,853	198,849		
24	■地域おこし協力隊員の定着率	%	計画値	75.0	75.0	75.0	104%	104%	
			実績値	69.2	85.0	78.3			
【Ⅲ-8】地域の活性化や観光資源の活用	25	■農業用水を活用した小水力発電の設備容量	kW	計画値	3,650	3,900	4,000	105%	103%
				実績値	2,184	3,613	4,103		
	26	□新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	か所	計画値	15	20	25	100%	80%
				実績値	—	15	20		

※ No.20「学校給食における県産食材の利用割合」は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校の負担軽減の観点から調査回数を減らした（2回→1回）ため、R2年は参考値扱いとする

<参考> R3 目標値に対する達成割合別の指標項目数の詳細

基本方向	指標項目数	100%以上	100~90	90~80	80~70	70~60	60~50	50%未満	その他
【Ⅰ-1】	6	2	1	2	1				
	割合	33%	17%	33%	17%				
【Ⅰ-2】	10	6	3		1				
	割合	60%	30%		10%				
【Ⅰ-3】	4	2						2	
	割合	50%						50%	
【Ⅱ-4】	2	1	1						
	割合	50%	50%						
【Ⅱ-5】	1		1						
	割合		100%						
【Ⅲ-6】	2	1	1						
	割合	50%	50%						
【Ⅲ-7】	2	1						1	
	割合	50%						50%	
【Ⅲ-8】	2	2							
	割合	100%							
計	29	15	7	2	2			3	
	割合	52%	24%	7%	7%			10%	

3 施策の展開別実施状況

基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業

施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

- 将来にわたる本県農業生産の維持・発展に向けて、次代を担い、本県農業を支える**中核的経営体の確保**や中核的経営体への**農地の集積を促進**するため、市町村や農業委員会と連携した「人・農地プラン」の実質化への支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化などの取組を進めました。
- 経営継承による営農の継続、経営発展等に向けて、**法人経営体の育成**や**経営体を支える雇用者を安定確保**するため、農業経営管理能力向上セミナーの開催、農業労働者マッチングアプリの導入による農繁期の労働力確保、長崎県と連携した特定技能外国人の「リレー雇用」の実施などの取組を進めました。
- 中核的経営体の安定的な確保・育成に向けて、**新規就農者を安定的に確保**するため、コロナ禍に対応した「オンライン就農相談会」の開催や県内農業高校生を対象にしたセミナー、地域の先進農家での研修や次代の担い手を育成する農業大学の授業の充実などの取組を進めました。
- 地域農業を支える**多様な農業経営体の確保・育成**に向けて、集落営農の法人化のための各種研修会の開催や農福連携の推進を図るための動画作成・配信などの取組を進めました。

施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- **土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）**では、**県オリジナル品種の生産拡大**を図るため、「風さやか」の食味コンテストの開催やSNS等を活用したPR活動を行った他、水田の複合化を推進するため、白ネギのモデルほ場を設置するなど**高収益な水田農業の展開**に向けた取組を進めました。
- **果樹**では、全国屈指の**果樹産地の維持・発展**に向けて、令和3年度に本格デビューした「クイーンルージュ®」のプロモーション活動や安定生産、品質向上を図るための研修会の開催の他、りんご高密度植栽培の導入推進に向けた取組を進めました。
- **野菜**では、**高品質な果菜類等の生産拡大**に向けて、スマート施設園芸のモデル園の設置やアスパラガス、夏秋いちごの栽培検討会の開催の他、**中山間地域の生産振興**を図るため、「信州の伝統野菜」のロゴマークの商標登録や情報発信の強化などの取組を進めました。
- **花き**では、**多様なニーズに対応した花き生産の推進**と**コロナ禍における需要の創出**のため、フラワーデザインコンテスト等による信州サマーフラワーフェスティバルや小学生を対象とした花育体験教室の開催など需要喚起の取組を進めました。
- **きのこ**では、**生産コストの削減や安全対策の向上による経営の安定化**を図るため、若手指導者向けの技術研修会や近年課題となっている異物混入防止及び害菌対策の研修会の開催などの取組を進めました。

- **畜産**では、**先端技術の活用等による生産の向上**と信州プレミアム牛肉などの**特徴ある畜産物の生産拡大**を図るため、経腔採卵技術を活用した体外受精卵の生産や補助事業の活用によるスマート畜産機械の導入推進などの取組を進めるとともに、**バイオセキュリティ対策の徹底**など、豚熱等の予防対策や発生時に備えた危機管理体制の整備などの取組を進めました。
- **水産**では、実需者に高く評価されている**信州ブランド魚（信州サーモン、信州大王イワナ）等の利用拡大**を図るため、小口需要に対応できる最適な冷凍加工技術の検討やコロナ禍における消費拡大対策の一環として信州サーモンの学校給食への提供やパンフレットの配布等により家庭内消費を喚起する取組を進めました。
- **環境農業**では、**時代のニーズに応える環境農業を推進**するため、未利用有機物を活用した炭素貯留導入推進や様々な方が有機農業への知見を深めるための有機農業推進プラットフォーム勉強会の開催、農業生産の基礎となるGAPの推進に関する研修会などの取組を進めました。
- **技術開発**では、**地域で有効に活用される新品種・新技術の開発**を進めるため、二期作栽培が可能で倒伏しにくい、そば新品種「**桔梗13号**」など県オリジナル品種の開発や、レタス収穫機のプロトタイプなど産学官連携によるスマート農業技術の開発、地球温暖化の適応技術の開発や影響の評価などの取組を進めました。
- **農業生産基盤の整備**では、**生産性の向上や農業用水の安定供給**に向けて、ほ場整備による果樹団地の再生や水管理の省力化のための自動給水栓の設置、長寿命化計画に基づく重要な農業水利施設（頭首工、用排水機場、水路橋等）の整備などの取組を進めました。

施策展開3 需要を創出するマーケティング

- **信州農畜産物等のブランド力の一層の強化**に向け、「おいしい信州ふード」の食材図鑑やSHOP情報の拡充とともに農産物のエシカル消費の専用ページを新たに設置するなど、情報発信の取組を進めました。
- **県産農畜産物の販路拡大**に向けて、**新たな需要の創出**を図るため、県オリジナル品種「クイーンルージュ®」や信州プレミアム牛肉のトップセールスによる信州農畜産物の魅力発信を行う他、生産者、流通・販売事業者など食に係る多様な事業者からなるプラットフォームを形成し、県産きのこを活用した新商品を開発するなどの取組を進めました。
- **県産農産物等の輸出拡大**に向けて、ぶどう、米、牛肉に関する英語版及び中国語版のPR資料の作成やシンガポールにおいて、ECサイトを展開する輸入事業者と連携したぶどう（シャインマスカット、クイーンルージュ®）等の販売チャネル拡大などの取組を進めました。

基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食

施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

- 「おいしい信州ふード」の取組による**信州産食材の魅力発信**に向け、調理師会や地元高校生と連携した信州の伝統野菜などを活用した新たなレシピの開発や、食品事業者による「おいしい信州ふード」のロゴマークの積極的な活用支援などの取組を進めました。

- **食の“地消地産”の推進**に向けて、地域農産物の供給・魅力発信の拠点となる**農産物直売所の機能強化等を図る**ため、先進的な事例を共有するシンポジウムの開催や農産物直売所の運営手法等の経験・知識を有する人材を派遣して課題の解決を支援する事業を新たに創設するなどの取組を進めました。

施策展開 5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- **子どもたちの食への理解の深化や地域ぐるみで取り組む食育の推進**を図るため、県産ブランド食材の給食での提供と併せた食育事業の実施や、調理師会と連携した食育事業の実施、地域住民を対象とした食農教育活動等、関係機関と連携した県民運動としての食育活動の支援などの取組を進めました。

基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村

施策展開 6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- **将来にわたって農村の暮らしを支えていく**ため、農業水利施設等を管理する土地改良区の運営基盤強化を図る各種研修会等を実施するとともに、ため池の耐震化工事や排水機場の改修工事を進めました。
- **農業・農村の多面的機能を持続的に発揮**するため、多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業を活用し、農業用水路等の泥上げや草刈りなど地域ぐるみで行う取組を支援するとともに活動組織や市町村の事務負担軽減の取組を推進しました。

施策展開 7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

- **魅力ある農村づくりを進める**ため、地域住民が協働して行う農村の景観づくりや水路、農道等の維持管理活動を支援するとともに、地域の特色ある農作物の生産、加工、商品開発などによるブランド化推進の取組や加工に取り組む若手女性の育成を支援しました。
- **農村コミュニティの維持・強化**に向けて、「信州農ある暮らし農園」モデル園の開設やガイドブックの制作・配布、相談センターでの相談対応など、「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着を確保する取組を支援しました。

施策展開 8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

- **農村の活性化**に向けて、「千曲市棚田保全推進協議会」と㈱八十二銀行が「棚田パートナーシップ協定」を締結するなど多様な主体と連携した棚田保全の取組を推進するとともに、子供向けに長野県の米づくりに関する動画資料を作成するなど、**農業資産の役割や維持管理の重要性を理解**してもらう取組を進めました。
- **農村の地域資源の活用**に向けて、小水力発電の啓発資料の配布や土地改良区等を対象とした相談会を開催するとともに、補助事業の活用による小水力発電施設の導入支援などの取組を進めました。

第 1 章

令和 3 年度の特徴的な動き・トピックス

★ 新型コロナウイルス感染症関連のトピックス

施策展開 1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

トピック
1

コロナ禍での就農相談会の開催！ ～新規就農者の確保を目指して～

○ 就農希望者が参加しやすい就農相談会を実施

コロナ禍によらず、全国各地から参加できるよう「オンラインによる就農相談会」を本年度も実施しました（50回）。一方、対面での相談を希望される方もいたことから、リアルでの相談会も新設された銀座 NAGANO の移住交流・就職相談コーナーで実施し、相談者からは落ち着いた雰囲気ですっきり相談ができたという好評でした。



【銀座 NAGANO での就農相談会の様子】

就農相談 対応件数	年度	オンライン	対 面	その他 (電話等)	県現地機関 対応	計
	R2	146 人	129 人	79 人	493 人	847 人
	R3	250 人	4 人	92 人	554 人	900 人

トピック
2

ストップ農作業事故！ ～農作業事故ゼロを目指して～

○ 農作業事故防止啓発動画の作成

農業機械による農作業事故防止のため、農業大学校、(一財)日本農村医学研究所の協力のもと、乗用型草刈り機、高所作業機、スピードスプレーヤーの事故防止啓発動画を作成し、YouTube に公開するなど、農業者や J A、市町村等へ広く周知しました。



【事故防止啓発動画の一場面 YouTube 動画配信】



【農作業事故体験 VR】

○ 農作業事故防止啓発活動の実施

農業者、農業大学校生、農業高校職員等を対象に、トラクター転倒シミュレーターや農作業事故体験 VR 等を活用した農作業安全研修会を開催したほか、関係機関・団体と連携した街頭啓発活動や農作業安全推進会議を行いました。

農業雇用人材・労働力の確保支援 ～コロナ禍での農業経営者支援～

○ 農業個別相談会の開催

ハローワークとの共催により、佐久や飯田など5地域で、**求職者が農業経営者と直接就業相談**を行う相談会を10回開催しました。延べ37農業経営体が50件の相談に応じ人材確保を図りました。



【農業個別相談会】

外国人を雇用する農業者の方へ
不法就労に注意してください!

不法就労は法律で禁止されています。不法就労した外国人だけでなく、不法就労させた農業者も処罰の対象となります。

在留カードは、所持する外国人が就労できるかどうかの判断が重要になっています。

外国人を雇用する際は、このリーフレットに記載されている内容をよく確認し、外国人が不法就労にならないよう注意してください。

不法就労とは	不法就労となるのは、次の3つの場合です。
1 不法滞在者が働くケース	〔例〕 ・ 密入国した人や在留期間満了後の外国人が働く。
2 在留カードの在留期間が満了後、在留期間を延長していないのに働くケース	〔例〕 ・ 観光等の短期滞在目的で入国した人が働く。 ・ 留学生が許可を受けずに働く。
3 在留期間が満了後、在留期間を延長し、在留期間を超過して働くケース	〔例〕 ・ 在留特別許可に該当する人や高技能活動許可を得た留学生等が許可期間を超過して働く。(高技能活動)

【啓発ポスター】

○ 農業の働き方改革雇用促進研修会の開催等

J A長野県農業労働力支援センターと連携し、**外国人材の適正な雇用管理等を支援**するため、セミナーの開催や啓発チラシ・ポスターを作成しました。

農福連携の推進 ～障がい者など多様な人材の雇用支援～

○ 「農福連携」って何？動画やパネルで紹介

農業分野と福祉分野の連携を一層深め、農福連携への理解を深めていただくため、「**農福連携動画**」を作成し、テレビでの**CM放映**や**YouTubeでの配信**をしました。

また、県庁、合同庁舎ロビー等に、**取組紹介パネル**を展示しました。



【農福連携動画の一場面 YouTube 動画配信】



【県合同庁舎等でのパネル展示】



【お試しノウフク】

○ 「お試しノウフク」の実施

雇用実績がない農業者と障がい者との作業体験「**お試しノウフク**」を実施しました。

農業者11経営体、障がい者82名の参加がありました。

施策展開 2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

トピック

5

県オリジナル米「風さやか」のブランド力向上～食味コンテストの開催～

○ 第1回「風さやか」食味コンテストを開催

長野県産「風さやか」の生産農家の技術研鑽と「風さやか」のブランド力向上につなげることを目的に、第1回「風さやか」食味コンテストを小諸市において開催しました。

長野県全域から応募のあった60点の中から、機械判定により選抜された20点について、10名の官能審査員による食味審査を行い、上位8点を表彰しました。

長野県知事賞を受賞した(農)野沢農産生産組合の「風さやか」は、特に食味・外観において優れており「おいしいお米」として審査員から高評価が得られました。

受賞者は、高品質な「風さやか」を日本中でご賞味いただけるよう今後も努力していきたいと話していました。

【受賞者一覧】

長野県知事賞	(農) 野沢農産生産組合 (野沢温泉村)
「風さやか」推進協議会 会長賞 (2者)	(有) 細田農産 (安曇野市) 丸山 敏光 (松本市)
「風さやか」推進協議会 優秀賞 (5者)	掛川 茂雄 (佐久市) (農) 田原 (伊那市) 佐藤 次子 (東御市) 降旗 治喜 (安曇野市) (農) やなぎはら (飯山市)



【食味審査】



【県知事賞の表彰】



【PRキャラクター：風さやかちゃん】

トピック

6

持続可能な農業の推進 ～農林水産省主催のコンクールに県内農業者が入賞～

○ 未来につながる持続可能な農業推進コンクール

県では、農業農村支援センターを中心としたGAP指導員によるGAPの推進を図るとともに、長野県有機農業プラットフォームや環境保全型農業直接支払交付金の活用などにより環境保全型農業の取組を支援しています。

このたび、持続可能な農業生産活動の取組で顕著な成績をあげている農業者を表彰する農林水産省主催のコンクールにて、県内農業者の取組が高く評価され、入賞を果たしました。

部門・受賞者・受賞名	受賞名・評価された点
GAP 部門 (株)ベジーツ (株)ベジーツファーム 【農産局長賞】	<ul style="list-style-type: none"> ・GAPの実践で、資材発注を見直し ⇒不良在庫を約6割削減 ・作業計画作成で人員配置を再考 ⇒作業の効率化、労働時間を年間1人あたり 100時間削減
有機農業・環境保全型 農業推進部門 (株)Wakka Agri 【関東農政局長賞】	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全のため農薬を使用しない栽培の実践 ・有機農業で効率的な生産を図るため、植え傷みの少ない「みのる式ポット苗箱」の利用 ・輸出事業者 Wakka Japan と連携した海外展開



【GAP 部門表彰】



【有機・環境保全部門表彰】

「クイーンルージュ®」の市場デビュー～安定生産・品質向上対策とプロモーションの実施～

○ 安定生産・品質向上対策

技術者向け安定生産指導研修会を開催し、主に新梢管理の徹底による園内受光管理徹底技術について技術習得や地域での栽培上の課題等に対する意見交換を行うとともに、JA等の技術者を対象にしたオンラインによる**目揃い会兼適期収穫研修会**を開催し、各産地の果房の品質確認や適期収穫に向けた留意点を共有しました。



【技術者向け安定生産指導研修会】

○ プロモーション活動

9月22日に県庁にて**阿部知事**による「クイーンルージュ®」の市場デビューとあわせたプロモーション活動の発表が行われました。

10月1日には、JA全農長野協力のもと、3大都市圏（東京・大阪・名古屋）市場関係者向け知事ビデオメッセージを配信し「クイーンルージュ®」の認知向上に努めるとともに、果実専門店やホテル等でPR活動が行われ、購入者から、「**とても甘くて食感もよく、食べ応えがある**」等、好評をいただきました。



【知事によるビデオメッセージの配信】

スマート施設園芸の推進 ～施設果菜類等の高品質安定生産に向けて～

○ 環境モニタリングシステムお試し導入の実施

スマート施設園芸の普及に向け、令和元年度から実施しているお試し導入事業により、きゅうり生産ほ場へ**環境モニタリングシステム「みどりクラウド」**の貸し出しを行いました。

○ 研修会の開催

環境モニタリングシステムの導入推進検討会をWeb開催し、78名が参加しました。複数のお試し導入ほ場をタブレットで現場中継しながら、県外からの外部講師も交えて積極的な意見交換が行われました。

また、ミニトマトやアスパラガスの軽労化技術として期待される収穫ロボットについて、トップランナーであるinaho株式会社が開発中の最新ロボットのWeb実演会を開催しました（51名参加）。



【環境モニタリングシステム導入推進検討会】



【アスパラガス自動収穫機の実演会】

県産花きの消費拡大プロモーション～コロナ禍での花のある暮らしの推進～

○ 花を目にする機会や花と触れ合う機会の提供

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い増加した家庭内花き消費をさらに推進し、社会情勢の影響を受けない消費体系を確立するため、関係機関と連携した**花き消費拡大プロモーション**を実施しました。

花の飾り方デモンストレーションやフラワーデザインコンテスト等を実施した**信州サマーフラワーフェスティバルの開催**や、**長野駅・松本駅での県産花きの花飾りの常設展示**など、花を目にする機会を増やすことで、**花への興味関心の向上**を図りました。

また、**小中学校での花育教室**を県内28校で実施し、計4,654名の児童に花とふれあう機会を提供し、若年層への**花の魅力を発信**しました。



【信州サマーフラワーフェスティバル】



【小学校での花育授業】

安全安心なきのこ生産 ～異物混入対策の推進～

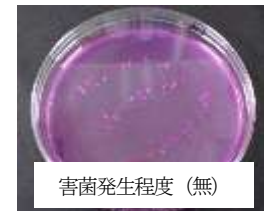
○ 指導者を対象とした研修会の開催

きのこ産地における異物混入は自主回収、廃棄だけでなく、産地のブランド力低下など、多大な悪影響を招く恐れがあることから、**異物混入防止及び害菌対策を推進**するため、技術員を対象にした研修会を開催し、51名が参加しました。研修会では、異物混入事例や対策方法、GAPにおける食品安全の取組を紹介したほか、**野菜花き試験場菌部で開発されたきのこ害菌の選択培地**について説明するとともに、グループワークを実施し、意見交換を行いました。

本選択培地では、これまで汚染源の特定が困難であった**重要病害菌を効果的に検出**できるようになることから、今後の害菌対策での活用が期待されます。



清掃・対策前



清掃・対策後

【選択培地を活用した害菌の発生状況確認】

スマート畜産の推進 ～省力で生産性の高い畜産を目指して～

○ スマート畜産機械のお試し導入

畜産分野では、早くからスマート農業技術の導入が始まっています。令和3年時点で、県内95件の経営体で各種技術が導入され、**酪農・肉用牛経営体**（成牛20頭以上）においては、**約3割でスマート畜産技術が導入**されています。

特に、令和元年度からお試し導入を行っている**牛群管理システム**や**分娩監視装置**を活用する経営体は、前年度の調査から約1.5倍に増加しました。また、つなぎ飼いが多い酪農においては、**自動給餌機**の導入も進んでいます。令和3年12月には、Zoomを活用した酪農若手研修会を開催し、県内の先進事例を紹介するとともに、機械メーカーから情報提供いただきました。



【広く導入が進む自動給餌機】

自動給餌機の導入も進んでいます。

安定した農業用水の供給を確保 ～伊那西部地区機能保全事業の完了～

○ 農業水利施設の更新（伊那市伊那西部地区）

伊那西部地区は、天竜川右岸に広がる農地 2,561ha を有する農業地帯です。国営伊那西部農業水利事業（S47～62 年度）で建設された揚水機場により、農業用水が段丘の上部へも供給され、広大な優良農地に多様な農作物が生産されています。

老朽化による農業水利施設の機能低下に対応するため、平成 24 年度から国営事業により**施設の長寿命化計画に基づく機能保全事業**が実施され、**令和 3 年度に完了**しました。本事業により、揚水機場のポンプや水槽の補修・改修及び水管理システムの更新等が行われ、**施設管理者の維持管理費軽減**や**農業用水の安定供給**が図られました。



【伊那西部第一揚水機場】



【更新した水管理システム】

荒廃農地を収益性の高い果樹園へ ～農地中間管理機構との連携～

○ 生産基盤整備と荒廃農地の解消（長野市綿内東町地区）

長野市の綿内東町地区は、扇状地に広がるりんごを中心とした果樹栽培地域でしたが、ほ場が不整形で急勾配のため、作業の機械化や高密植栽培・新しい化栽培などの省力栽培の導入が困難な状況でした。それにより担い手への農地集積が進まず、また、農家の高齢化も相まって荒廃農地の増加が課題となっていました。

このため、ほ場整備により区画の整形、勾配修正及び段差解消等を行うことで営農効率の向上を図り、**農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積を加速化**させることで、**経営基盤の強化及び荒廃農地の解消**を図っています。

また「りんご新しい化栽培」やICTなどの**新技術の導入**により、生産性・収益性の高い果樹団地としての再生を目指します。

令和4年3月末に山新田工区約10haの整備が完了し、令和4年春には栽植が始まりました。



【整備前】



【整備後】

施策展開3 需要を創出するマーケティング

トピック
14

「おいしい信州ふード」による県産食材に魅力発信 ～共感と信頼の向上～

○ おいしい信州ふードキャンペーンの展開

信州の旬の食材や直売所情報などを新聞広告により定期発信したほか、信州を味わう日特別メニューの提供、地域の食の魅力を再発見する直売所ツアーの開催等を企業・団体と連携して実施しました。

また、ホームページに伝統野菜やサステイナブル専用ページを新たに作成し、発信を強化しました。

- ▶新聞広告掲載：毎月第2日曜日、計10回掲載
- ▶信州を味わう日特別メニュー提供：信州大学松本キャンパス100食
- ▶地域の食の魅力を再発見する直売所ツアーの開催：1回、25名
- ▶ホームページアクセス数：1,048,497件（R3）



【信州を味わう日メニュー】
(信州プレミアム牛肉ステーキ丼)



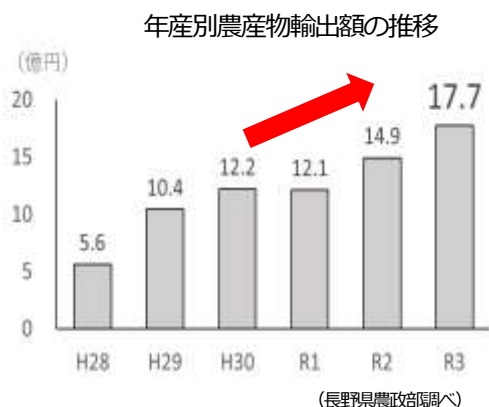
【新たに作成した伝統野菜のHP】

トピック
15

県産農産物の輸出促進 ～輸入規制国への対応と輸出商流の回復に向けて～

○ 長野県農産物輸出額（県推計値）

令和3年産長野県農産物輸出額は、台湾・香港の富裕層の旺盛な需要により、ぶどう・もも・市田柿等の高級果実を中心に輸出額が増加したこと、輸出先国の輸出規制に合わせた生産・出荷対応を的確に実施したこと、更には、コロナ禍において、海外での内食需要が増加し、米等の輸出が伸びたことなどにより、17億7千万円(対前年比118%)となり、平成25年に調査を開始して以来、最高額となりました。



トピック
16

信州プレミアム牛肉の魅力発信 ～認知度向上と銘柄の定着を目指して～

○ 信州プレミアム牛肉フェア

京都府の卸業者が参加する「第4回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」に併せたフェアの開催及び食の専門雑誌「あまから手帖」への掲載により、「信州プレミアム牛肉」の認知度向上と販売促進を図りました。

- ・フェア内容：精肉店での店頭販売、県産食材プレゼント企画
- ・開催期間：令和3年11月15日(月)～12月14日(火)
- ・開催店舗数：販売店、飲食店45店舗(京都35、大阪2、東京3、その他5) ※前年度実施店舗38店舗(7店舗増)



【食の専門誌「あまから手帖」】

食と農をつなぐLFPプラットフォームの形成～新商品開発への支援～

○ 「地域食農連携プロジェクト推進事業（LFP）」プラットフォームの形成

地域の農産物等を活用した持続可能なビジネスモデルを創出するため、地域の農業者、加工・流通・販売・観光など食と農に関わる多様なメンバーがプラットフォームを形成して、課題解決に向け継続的に協議・検討を進める場づくりを行い、マーケティング、試作品製造等の取組を支援しました。



【えのき入りメンチカツ】

○ 「えのき入りメンチカツ」の開発(ローカルフードビジネス)

県産えのきたけの価値を県民等に再認識してもらうため、きのこ生産者と食品加工業者、管理栄養士が連携して、食育に活用できるハンドブック（キノコのススメ）を作成しました。

また、県産食材(えのきたけ)を使ったメンチカツを開発し、学校給食への提供などにより、食育・情報発信を実施するとともに、動物性原材料不使用のえのきハンバーグを開発し、クラウドファンディングサイトを活用し目標を超える支持を得ました。



【クラウドファンディングサイトへの掲載】

施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

県産食材を食べて応援 ～コロナ禍での消費の喚起～

○ 県産食材の給食提供と食育授業

全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上げが減少している県産食材について、小中学校等での給食提供や食育体験を通じて家庭内消費を促す取組を全県の小中学校等で実施しました。



【学校給食献立】
(信州プレミアム牛肉の焼き肉)

● 学校給食への食材提供一覧

提供品目	提供学校数(校)	延提供者数(人)	提供量(kg)
県産牛肉	538	268,987	14,120
信州サーモン	264	98,829	3,918
信州黄金シャモ	88	27,580	1,465
ニジマス	35	13,439	729
鯉	5	1,725	84
計	538	410,560	20,316



【栄養教諭による食育授業の風景】

○ 地産地消・地消地産フェアの開催

県産食材の新たな販路拡大を推進するため、直売所・小売・宿泊施設・飲食店等において、消費を促すPRとともに、県産食材の販売やメニューを提供。更には、テレビ・ラジオ・新聞等を通じた広報活動、県産食材のプレゼントキャンペーン（県産牛肉、信州サーモン、県産米など）を積極的に実施しました。

● 地産地消・地消地産フェア取組実施施設 (施設)

小売店	飲食店	宿泊施設	直売所	宅配	計
503	76	42	7	1	629



【売り場からテレビ中継】

施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

トピック
19

未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承 ～食の大切さを伝える～

○ 調理師会と連携した「味覚の授業」の実施

食の大切さについて理解を深める味覚の一週間「味覚の授業」を調理師会ご協力の下、11月に安曇野市立堀金小学校の5年生3クラス86名を対象に開催しました。

授業では、**味の基本の五味**（甘味、塩味、苦味、酸味、うま味）についての学習のほか、長野県産えのきたけ、大根、じゃがいも、人参、ワカメなどの素材を使用し、だし汁をベースとした具沢山みそ汁を作る調理実習を行い、**食の楽しさ**を学びました。

児童たちは、かつお節を削る体験をしたり、長い昆布を触ったりしながら調理したことで、**味覚の奥深さと食の大切さ**を直に感じ、最後に「**地産地消**」について地産地消推進キャラクター“**旬ちゃん**”と一緒に考えたことで、**地元の食材を美味しく味わう意義**と知識を深めました。



【旬ちゃんと調理師会などの皆さんとともに】



【昆布とかつお節で出汁をとった味噌汁】

施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

トピック
20

農村の暮らしを守る防災減災対策の推進～防災重点農業用ため池の耐震補強～

○ 防災重点ため池の整備

県内には1,800余りの農業用ため池があります。このうち、決壊により浸水が想定される地域に家屋や公共施設等があり、居住者又は利用者に被害を与えるおそれがあるため池を「**防災重点農業用ため池**」に指定しています。

大規模な地震や豪雨から、**県民の生命及び財産を保護**するため、「**防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画**」を策定し、防災工事等を集中的かつ計画的に進めています。



【耐震性能が不足していた堤体】

○ 松本市田溝池^{たみぞ}

松本市の田溝池は、昭和7年に築造されたため池で、劣化した洪水吐等の改修を行ってきましたが、堤体の耐震性能が不足していることが判明し、地震時に決壊して下流域の農地、家屋、公共施設等に被害が生じるおそれがありました。

このため、**堤体の耐震補強**と緊急時に速やかにため池の水位を下げるための**緊急放流ゲートの設置**を行い、**安全性の向上**を図りました。



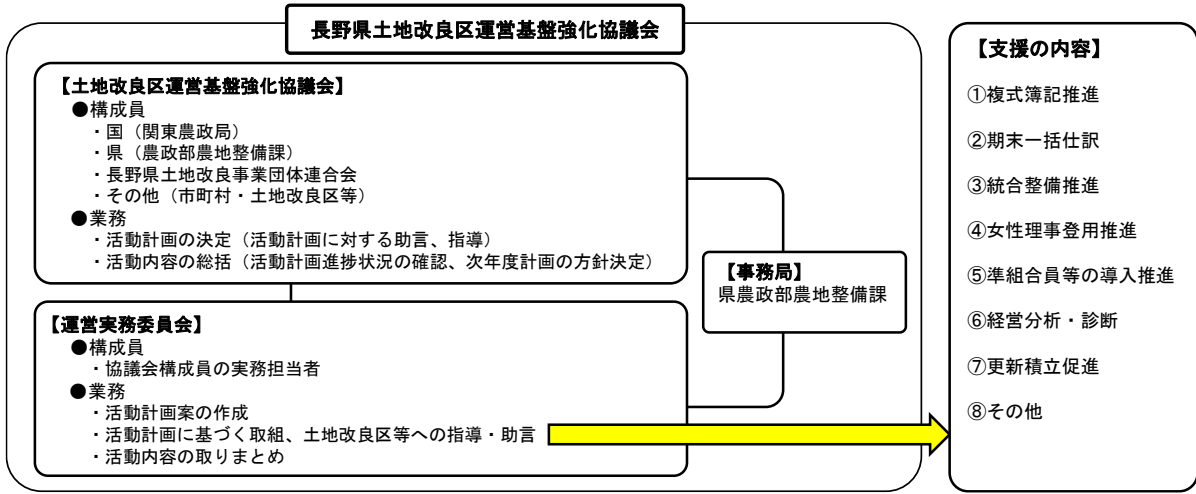
【堤体の耐震補強と緊急放流ゲートの設置】

農業基盤を支える土地改良区の運営基盤強化～長野県土地改良区運営基盤強化協議会の設置～

○ きめ細やかな支援による土地改良区の体制強化

土地改良区は、農地や農業用水路等の土地改良施設の維持管理や整備を通じて、**地域農業の発展や国土・環境の保全等に大きな役割**を果たしていますが、農地や組合員数の減少、高齢化などにより運営基盤が脆弱化しており、その対策が必要となっています。

そこで令和4年3月に国、県、長野県土地改良事業団体連合会等の関係機関が、「**長野県土地改良区運営基盤強化協議会**」を設置しました。これにより、複式簿記支援や経営分析、合併、解散、組織変更に関する指導助言、女性理事の登用や准組合員制度の導入促進などの土地改良区の取組をきめ細やかに支援する体制を整備しました。



施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

農ある暮らしを目指す皆さんを応援します～農ある暮らし相談センター～

○ 信州農ある暮らしオンライン等セミナーの開催

農ある暮らし実践者をゲストに迎え、農ある暮らしの魅力を直接伝えるセミナーを開催しました。銀座NAGANOを主会場としつつ、**オンラインを活用し**、全国から申し込みがあった幅広い世代の参加者に、**信州での農ある暮らしの魅力や始め方を紹介**しました。



【オンラインセミナー】



【農ある暮らしのガイドブック実践編】

○ 農ある暮らしのガイドブック実践編の作成

令和元年度に作成した、農ある暮らしを紹介するガイドブック「入門編」に続き、**信州での様々な農ある暮らしを紹介し**、どうやって始めればよいか、自身にあったスタイルを6つのステップで丁寧に解説する「**実践編**」を作成しました。県や市町村の参加する相談会での配布や、関係団体・民間窓口等に配架し、長野県への移住PRツールとして活用しています。

施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

トピック
23

棚田を核とした中山間地域の活性化 ～企業等と連携した棚田保全～

○ 「棚田パートナーシップ協定」第2弾の締結

多様な主体と連携した棚田保全と地域活性化を図るため、令和3年5月27日に、「**稲倉の棚田地域振興協議会**」と「**千曲市棚田保全推進会議**」が「**㈱八十二銀行**」と、阿部知事立会いのもと県内2件目となる「**棚田パートナーシップ協定**」を締結しました。

㈱八十二銀行は、優れた自然環境や景観の恩恵を受ける産業・事業者が多い長野県において「棚田は貴重な財産」との強い企業理念があり、銀行創立90周年の記念事業として、今年度、棚田支援の取組を開始、棚田保全団体への資金援助を行うとともに、行員とご家族が田植え作業等の保全活動に参加し汗を流しました。また、収穫した棚田米を「子ども食堂」をサポートするNPO法人に寄付するなどの取組も進めています。



【県庁で開催された協定締結式】



【八十二銀行のオーナー田を示す木杭を設置】

トピック
24

地域資源を活用した小水力発電 ～売電収入により地域の活性化につなげる～

○ 野沢温泉村で初めての小水力発電施設が稼働開始

下高井郡野沢温泉村に、**村で初めてとなる小水力発電所**（まくね川小水力発電所）が建設され、**令和4年3月から稼働**が始まりました。

まくね川は小規模な農業用水路で流量は多くありませんが、大きな落差を活用し、発電出力は83kW、年間発電量は53万4000kWhを見込んでいます。

完成した発電所から生み出される電気を電力会社へ全量売電する計画で、収入は村が管理する農業集落排水施設の運営費や土地改良施設、公的施設の**維持管理費に活用**する計画です。



【沈砂池と上部水槽】



【発電所】

トピック
25

被災した農地・農業用施設の97.0%が復旧完了～継続した市町村支援～

○ **被害状況**

令和元年東日本台風（台風第19号）豪雨により、東北信地域を中心に、水田・樹園地などの**農地**、**頭首工・農業用水路・用排水機場・農道などの農業用施設に甚大な被害が発生**し、被害額は562億円と、**記録が残る過去40年間で最大**となりました。

県では、発災直後から、被災箇所の調査、河川管理者など関係機関との協議、復旧工法の検討などについて、市町村を支援してきました。

○ **国庫補助災害復旧事業**

- 災害復旧工事は、市町村が事業主体となり、国庫補助災害復旧事業を活用することを基本とし、国庫補助の要件を満たさない小規模な復旧工事については、市町村が単独事業として実施しています。
- 県平均の国庫補助率は、**令和元年東日本台風災害が激甚災害に指定されたことから、農地96.8%**（基本補助率50%）、**農業用施設98.5%**（基本補助率65%）に**高上げ**されました。
- 国庫補助災害復旧事業は、河川復旧工事との調整が必要な一部の農地や頭首工等を除き、**令和4年3月までに概ね完了**しました。

<農地の復旧状況（令和4年3月末）>

項目	田	畑	計
被害箇所数（カ所）	2,827	4,199	7,026
面積（ha）	538	1,121	1,659
被害額（百万円）	6,533	21,031	27,564
国庫補助箇所数（カ所）	558	2,353	2,911
工事着手箇所数（カ所）	558 (100%)	2,353 (100%)	2,911 (100%)
工事完了箇所数（カ所）	552 (98.9%)	2,344 (99.6%)	2,896 (99.5%)

<農業用施設の復旧状況（令和4年3月末）>

項目	頭首工	水路	機場	農道	ため池等	計
被害箇所数（カ所）	771	1,769	60	697	42	3,339
被害額（百万円）	13,223	5,064	6,672	3,418	227	28,604
国庫補助箇所数（カ所）	330	224	37	140	25	756
工事着手箇所数（カ所）	330 (100%)	224 (100%)	37 (100%)	140 (100%)	25 (100%)	756 (100%)
工事完了箇所数（カ所）	257 (77.9%)	209 (93.3%)	36 (97.3%)	135 (96.4%)	23 (92.0%)	660 (87.3%)

○ 工種別の復旧状況

農地・農業用施設の復旧工事は、原形復旧を基本としますが、必要に応じて、用排水機場の浸水防止対策など、**再度災害防止のための復旧**も進めています。

➤ 農地 « 完了2,896か所/2,911か所 (99.5%) »

- ・ 河川の氾濫や堤防決壊により土砂が堆積した農地について、建設業者による土砂の撤去・運搬を実施しました。
- ・ 崩落した水田畦畔や畑地法面について、フトン籠、ブロック積等により復旧しました。
- ・ 河川の氾濫により流失した農地について、建設部など河川管理者が行う**河川復旧工事と連携して復旧**しました。



【水田に堆積した土砂の撤去及び整地が完了（佐久市）】

➤ 頭首工[※] « 完了257所/330か所 (77.9%) »

- ・ 河川の氾濫により損壊又は流失した頭首工について、建設部など河川管理者が行う**河川復旧工事と連携して復旧**しました。
- ・ 営農再開までに本復旧が間に合わない頭首工については、仮設水路など**仮復旧により農業用水を確保**しました。

※頭首工：河川から農業用水を取水するための施設



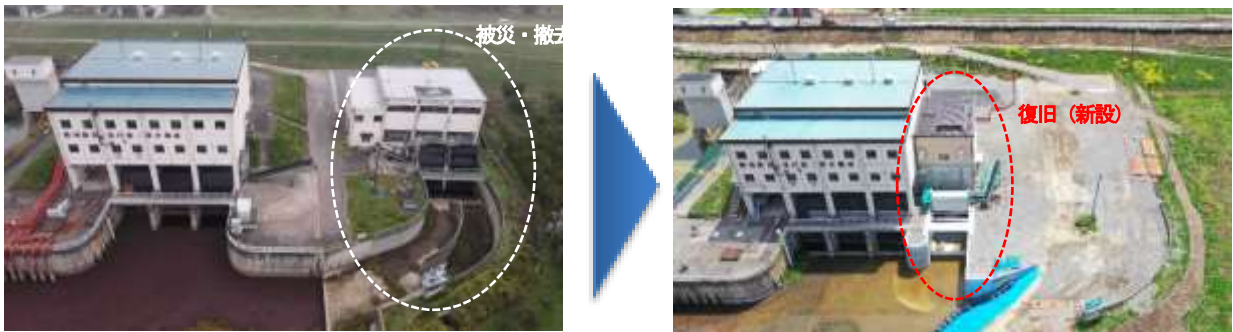
【頭首工の復旧が完了（佐久穂町）】

➤ 水路 « 完了209か所/224か所 (93.3%) »

- ・ 土砂が堆積した水路について、営農に支障が生じないように土砂を撤去しました。
- ・ 崩落した山腹水路について、コンクリートやブロック積により復旧しました。なお、既存施設がコンクリート二次製品の場合は、可能な範囲で再利用しました。

➤ **用排水機場** « 完了36か所/37か所 (97.3%) »

- ・ 河川の氾濫により損壊した用排水機場について、ポンプ設備、建屋等を復旧しました。
- ・ 浸水により故障した制御盤などの電気設備について、機材の交換等により復旧するとともに、同規模の災害で再び浸水することのないよう、**浸水防止対策（電気設備の高所化等）**を講じました。
- ・ 長野市の浅川第一排水機場の復旧は、高度な技術力や複雑な河川協議が必要なため、県が市から工事を受託し、復旧しました。



【浅川第一排水機場の復旧（長野市）】

➤ **農道** « 完了135所/140か所 (96.4%) »

- ・ 損壊や路肩が崩落した農道について、盛土やブロック積による路肩の復旧、アスファルト舗装の打ち替え等により復旧しました。



【流出した農道橋の復旧が完了（上田市）】

➤ **ため池等** « 完了23か所/25か所 (92.0%) »

- ・ 崩落したため池の堤体について、再築堤、法面復旧を実施しました。
- ・ 河川の増水により損壊した農道橋について、河川復旧工事と連携して復旧しました。

第2章

本県の食と農業・農村の動向

令和3年産農業農村総生産額（県農政部推計）

令和3年産の県内の農業農村総生産額は、農業関連産出額は増加したものの、春先の凍霜害の影響などにより農産物産出額が減少したことから、前年の3,119億円を下回る3,018億円（対前年比96.8%）となりました。

◆ 農業農村総生産額 3,018 億円（農産物産出額 2,817 億円、農業関連産出額 201 億円）

➤ 農産物産出額 2,817 億円（対前年比 96.3%）

花きなどの一部の農産物については、新型コロナウイルス感染症により減少した需要が回復傾向にあり増加したものの、野菜は、豊作により本県主力の葉物野菜を中心に価格が安価であったこと、果実は、春先の凍霜害の影響などにより主にりんごの生産量が大幅に減少したことなどから、全体では前年に比べて109億円の減少となりました。

➤ 農業関連産出額 201 億円（対前年比 104.1%）

E Cサイトの活用やWeb 商談会への参加等の販売力強化の取組により農産加工の産出額が増加したことなどから、全体では前年に比べて8億円の増加となりました。

長野県の農業農村総生産額（長野県農政部推計）

区 分	H27年 (基準年)		R2年		対前年比 2年/1年	R3年①		対前年比 3年/2年	R4年② (目標年)	①/②
	億円	%	億円	%		億円	%			
農 産 物 産 出 額	2,916	100.0	2,926	100.0	102.5	2,817	100.0	96.3	3,000	93.9
米	422	14.5	444	15.2	91.5	408	14.5	91.9	437	93.4
麦 類	4	0.1	4	0.1	100.0	4	0.1	100.0	5	80.0
雑 穀 ・ 豆 類	13	0.4	10	0.3	62.5	10	0.4	100.0	18	55.6
野 菜	899	30.8	818	28.0	104.2	803	28.5	98.2	875	91.8
果 実	558	19.1	656	22.4	111.4	609	21.6	92.8	605	100.7
花 き	149	5.1	134	4.6	97.1	142	5.0	106.0	160	88.8
その他の農産物	67	2.3	59	2.0	89.4	69	2.4	116.9	90	76.7
畜 産	308	10.6	298	10.2	99.0	303	10.8	101.7	305	99.3
栽 培 き の こ	496	17.0	503	17.2	106.6	469	16.6	93.2	505	92.9
農 業 関 連 産 出 額	202	100.0	193	100.0	77.5	201	100.0	104.1	300	67.0
水 産	50	24.8	51	26.4	87.9	51	25.4	100.0	55	92.7
農 産 加 工	71	35.1	110	57.0	100.0	116	57.7	105.5	145	80.0
観 光 農 業	81	40.1	32	16.6	39.5	34	16.9	106.3	100	34.0
農 業 農 村 総 生 産 額	3,118	—	3,119	—	100.5	3,018	—	96.8	3,300	91.5

注1) 農産物産出額

- ・平成27年産は、農林水産省大臣官房統計部公表数値である。
- ・令和3年産は現在公表されていないため、県農政部の推計値である。（農林水産省公表の作物別生産量等に、JA等の販売単価等を基に県が独自推計した単価を乗じて算出した）

注2) 農業関連産出額

- ・県農政部の推計値である。

農産物主要品目の令和3年産生産実績

【土地利用型作物】

米	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	32,300	32,000	31,800	31,500 (99%)	31,000
生産量 (t)	203,200	198,400	192,700	189,900 (99%)	194,222

【3年産解説】

作付面積は、需要に応じた主食用米の適正生産を進めたことから、前年をわずかに下回った。
生産量は作付面積の減少のほか、8月の天候不順の影響により、単収が前年よりも低下し、作況も97のやや不良となったことから、前年をわずかに下回った。
価格は、コロナ禍による需要減少が続く中、北海道など主産地が豊作基調となったことから、前年を下回る水準となった。

麦	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2,740	2,810	2,750	2,830 (103%)	3,170
生産量 (t)	9,250	9,170	8,960	8,580 (96%)	11,841

【3年産解説】

作付面積は、ブロックローテーションによる作付調整や作物転換が進んだこと等により、前年をやや上回った。
生産量は、大規模な凍霜害により、大幅な減収となり、前年をやや下回った。
価格は、大麦、小麦とも前年並みとなった。

大豆	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2,120	2,030	1,960	2,010 (103%)	2,300
生産量 (t)	3,540	2,840	2,800	2,990 (107%)	4,282

【3年産解説】

作付面積は、ブロックローテーションによる作付調整や作物転換が進んだこと等により、前年をやや上回った。
生産量は、前年をかなりの程度上回ったものの、麦作後の長雨による播種遅れや湿害により、単収は依然として低い水準となっている。
価格は、前年並みとなっている。

そば	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	3,970	4,410	4,600	4,460 (97%)	4,400
生産量 (t)	2,340	3,350	3,960	2,500 (63%)	3,872

【3年産解説】

作付面積は、令和2年産の大幅な価格下落の影響等により、前年をやや下回った。
生産量は、秋そばの播種期である8月の長雨による播種遅れや播種直後の湿害等により、前年を大幅に下回った。
価格は生産量が減少する中、外食・観光需要が回復傾向となったこと等により需給が引き締まり、前年を上回っているものの、依然としてコロナ禍前よりも低い状況にある。

【果 樹】

りんご	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
栽培面積 (ha)	7,870	7,500	7,450	7,330 (98%)	7,728
生産量 (t)	157,200	127,600	135,400	101,049 (75%)	161,589

【3年産解説】
 作付面積は、高齢化による生産者の減少等により、前年をわずかに下回った。
 生産量は、春先の凍霜害をはじめ、降雪、突風など度重なる天候不順により、前年を大幅に下回った。
 価格は、天候不順により品質低下はしたものの、全国的に数量が減少したため、前年をかなり上回った。

ぶどう	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
栽培面積 (ha)	2,400	2,530	2,560	2,620 (102%)	2,472
生産量 (t)	28,300	31,700	32,300	28,800 (89%)	29,220

【3年産解説】
 作付面積は、多品目からの転換や新規就農者の増加により、前年をわずかに上回った。
 生産量は、天候不順による減少と品目転換等による改植による結果樹面積の減少により、前年をかなり大きく下回った。
 価格は、全国的な需要の増加により、前年をかなり大きく上回った。

なし	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
栽培面積 (ha)	875	823	787	724 (92%)	804
生産量 (t)	16,500	14,290	15,210	12,095 (80%)	16,600

【3年産解説】
 作付面積は、高齢化や老木化等の影響により、前年をかなりの程度下回った。
 生産量は、4月の凍霜害や低温による受精不良により、前年を大幅に下回った。
 価格は、前年の全国的な不作による高騰の影響もあり、一昨年よりも高い単価ではあるが、前年と比べるとかなり下回った。

もも	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
栽培面積 (ha)	1,120	1,040	1,020	955 (94%)	1,062
生産量 (t)	15,900	12,200	10,300	10,600 (103%)	16,477

【3年産解説】
 作付面積は、高齢化による生産者の減少により、前年をかなりの程度下回った。
 生産量は、R2年に多発したモモせん孔細菌病の発生が少なく、前年をやや上回った。
 価格は、全国的な数量不足から、前年をやや上回った。

【野菜】

レタス	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	5,940	6,040	5,760 (非結球 1,370)	5,440 (94%)	5,856
生産量 (t)	191,500	197,800	182,200 (非結球 30,100)	178,000 (98%)	194,444

【3年産解説】 (出典)レタス:野菜生産出荷統計(春野菜、夏秋野菜)から推計 非結球レタス:R2地域特産野菜生産状況調査
 作付面積は、他品目への転作により、前年をかなりの程度下回った。
 生産量は、春先は豊作であったが、8月中旬の長雨の影響で生産量が減少したことで、前年をやや下回った。
 価格は、春先は豊作により低落したものの、8月中旬の長雨による全国的な品薄で高騰し、以降は堅調に推移したことから前年をやや上回った。

はくさい	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2,760	2,820	2,730	2,880 (105%)	2,587
生産量 (t)	222,300	231,000	213,800	218,000 (102%)	214,286

【3年産解説】
 作付面積は、前年の販売環境が良かったことで、栽培意欲が高く、前年をやや上回った。
 生産量は、春先より豊作であったため、前年をわずかに上回った。
 価格は、シーズンを通し豊作基調であったため、価格が低落。前年を大幅に下回った。

キャベツ	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	1,490	1,550	1,440	1,562 (108%)	1,718
生産量 (t)	63,700	70,400	61,830	72,540 (117%)	75,492

【3年産解説】
 作付面積は、他品目からの品目転換が進んだことから、前年をかなりの程度上回った。
 生産量は、豊作により単収が向上し、前年を大幅に上回った。
 価格は、シーズンを通し豊作基調であったため、価格が低落。前年を大幅に下回った。

ブロッコリー	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	862	968	1,031	1,092 (106%)	1,101
生産量 (t)	8,240	10,400	10,230	11,370 (111%)	12,159

【3年産解説】
 作付面積は、夏はくさいの転作やレタスの輪作品目としても積極的に導入されたことから、前年をかなりの程度上回った。
 生産量は、豊作により単収が向上し、前年をかなり大きく上回った。
 価格は、シーズンを通し豊作基調であったため、価格が低落。前年を大幅に下回った。

アスパラガス	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	971	868	811	730 (90%)	1,021
生産量 (t)	2,390	2,650	2,080	2,011 (97%)	3,654

【3年産解説】

作付面積は、高齢化等による生産者の減少を受けて前年をかなりの程度下回った。
生産量は、春先の凍霜害の影響で落ち込んだことから、前年をやや下回った。
価格は、前年をかなり大きく上回った。

トマト	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	399	327	327	336 (103%)	439
生産量 (t)	20,600	16,200	13,300	14,300 (108%)	23,435

【3年産解説】

作付面積は、前年をやや上回った。
生産量は、好天により豊作基調で、前年をかなりの程度上回った。
価格は、シーズンを通し豊作基調であったため、価格が低落。前年をやや下回った。

きゅうり	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	403	364	371	355 (96%)	430
生産量 (t)	14,900	13,700	13,700	13,900 (101%)	17,351

【3年産解説】

作付面積は、前年をやや下回った。
生産量は、好天により生育順調であったため、前年並みとなった。
価格は、全国的に豊作基調であったため、価格が低落。前年を大幅に下回った。

【花き】

キク	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	120	96	92	91 (99%)	111
生産量 (千本)	32,900	25,200	24,500	24,700 (101%)	33,410

【3年産解説】

作付面積は、SP でかなり増加、小菊でやや増加したが、輪ギクでは高齢化による縮小によりやや減少し、全体ではわずかに減少した。
生産量は、全体としてわずかに増加した。
価格は、平年並み。

カーネーション	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	84	79	75	72 (96%)	85
生産量 (千本)	51,900	47,000	46,500	44,000 (95%)	59,558
【3年産解説】 作付面積は、高齢化による栽培の縮小等により前年をやや下回った。 生産量は、生産者の減少による作付面積減少等により前年をやや下回った。 価格は、輸入減少の影響を受けて、前年をやや上回った。					

リンドウ	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	33	27	24	23 (96%)	—
生産量 (千本)	3,980	2,900	2,590	2,400 (93%)	—
【3年産解説】 作付面積は、高齢化による栽培の縮小等により前年をやや下回った。 生産量は、生産者の減少による作付面積減少等により、前年をかなりの程度下回った。 価格は、全国的な数量不足により、前年をやや上回った。					

トルコギキョウ	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	48	50	48	47 (98%)	45
生産量 (千本)	12,300	13,200	13,000	12,900 (99%)	12,243
【3年産解説】 作付面積は、高齢化による栽培の縮小等により前年をわずかに下回った。 生産量は、土壌病害の発生等で前年をわずかに下回った。 価格は、全国的な数量不足により、前年をかなりの程度上回った。					

アルストロメリア	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	24	23	25	25 (100%)	26
生産量 (千本)	19,800	20,300	19,500	21,000 (108%)	21,599
【3年産解説】 作付面積は、新規生産者の作付増により、わずかに増加した。 生産量は、コロナ禍での出荷調整があった前年から通常どおりの出荷及び面積増により、かなりの程度増加した。 価格は、前年をかなりの程度上回り、コロナ禍以前並みに回復が見られた。					

鉢花類	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	86	87	85	84 (99%)	99
生産量 (千鉢)	20,870	21,450	20,270	20,300 (100%)	24,695

【3年産解説】

作付面積は、シクラメンでかなりの程度増加したが、洋ラン等で減少したため、全体としては前年をわずかに下回った。

生産量は、シクラメンで面積増によりかなりの程度増加したが、全体としては前年並みとなった。

価格は、ガーデニング需要増により苗物で前年をやや上回ったが、シクラメンでは小鉢化により単価が低下し、全体としては、前年並みとなった。

【きのこ】

えのきたけ	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
生産量 (t)	81,213	78,111	77,230	79,017 (102%)	85,690

【3年産解説】

生産量は、前年の価格高騰により生産者の増産意欲が高まり、前年をわずかに上回った。

価格は、前年の家庭内消費の増加に比べ、大幅に需要が減退したところから、前年をかなり下回った。

ぶなしめじ	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
生産量 (t)	49,864	50,572	51,965	51,122 (98%)	49,983

【3年産解説】

生産量は、夏期の適正生産の取組により、前年をわずかに下回った。

価格は、前年の家庭内消費の増加に比べ、大幅に需要が減退したところから、前年をかなり下回った。

【畜産】

乳用牛	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
頭数	16,600	14,900	14,800	14,400 (97%)	15,700
生産量 (t)	106,056	90,452	90,105	91,890 (102%)	103,258

【3年産解説】

飼育頭数は、離農などにより前年をわずかに下回ったが、生産性の向上に向けた取組が進み、生乳生産量は、わずかに上回った。

生乳価格は、全国的な消費停滞により、前年をわずかに下回った。

肉用牛	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
頭数	23,000	20,800	20,600	20,500 (100%)	22,825
生産量 (t)	5,548	4,848	4,426	4,160 (94%)	6,010

【3年産解説】

飼育頭数は、平年並みとなった。

生産量は、出荷頭数の減少に伴い、かなりの程度減少したが、枝肉価格は回復し前年を上回った。

豚	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
頭数	74,000	64,600	63,000	61,400 (98%)	82,000
生産量 (t)	11,158	9,492	10,291	9,876 (96%)	12,837

【3年産解説】

飼養頭数は、前年をやや下回り、それに伴い生産量もやや減少した。

価格は、前年並みの高い水準で推移した。

鶏	H27(2015) (基準年)	R1(2019)実績	R2(2020)実績	R3(2021)実績 (R3/R2)	R4(2022) (目標年)
羽数 (千羽)	1,401	1,181	1,217	1,195 (98%)	1,327
生産量 (t)	13,641	13,354	14,287	14,451 (101%)	13,778

【3年産解説】

飼養羽数は、わずかに減少した。

生産量は鶏卵が減少したものの、ブロイラーが増加したため、全体ではわずかに前年を上回った。

鶏卵及び鶏肉の価格は、巣ごもり需要によりいずれも高値となった。

第 3 章

施策の展開別実施状況

次代へつなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村

基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業
[産業としての農業]



施策展開 1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

- ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成
- イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保
- ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成
- エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

施策展開 2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産
- イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保
- ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開
- エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

施策展開 3 需要を創出するマーケティング

- ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化
- イ マーケットインによる農畜産物の需要創出
- ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進
- エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開

基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食
[消費者が求める食]



施策展開 4 本物を味わう食と食し方の提供

- ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信
- イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

施策展開 5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承
- イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村
[暮らしの場としての農村]



施策展開 6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備
- イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持

施策展開 7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

施策展開 8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

基本方向 I 次代へつなぐ信州農業

施策展開 1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成

達成指標 No. 1	中核的経営体数					単位	経営体
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率※
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		9,200	9,400	9,735	9,800	10,000	100%
実績値	8,998	9,707	9,693	9,948	10,044		

※進捗率 = R3実績値 / R4目標値



達成指標 No. 2	法人経営体数					単位	経営体
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	96%
実績値	958	1,001	999	1,020	1,042		



達成指標 No. 3	中核的経営体への農地の集積率					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率
	(H27)	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		42	45	48	51	54	80%
実績値	39	41	42	43	43		



「人・農地プラン」実質化の推進

○ 関係機関と連携した実践活動への支援

- 市町村、農業委員会を対象にした「人・農地プラン推進研修会」を開催し、実践活動を行っている県内外の事例を紹介
- Web会議により、10圏域の実質化の取組状況について市町村等からの聞き取りを実施

<実質化の状況（令和4年3月末現在）>

区分	市町村数	プラン数	集落数	実質化の進捗状況		
				アンケートが完了	地図化が完了	話合いが完了
総数	77	524	3,500 集落	—	—	—
実質化完了	(75)	407 (78%)	2,895 集落	—	—	—
取組中	(14)	117 (22%)	605 集落	326 集落 (54%)	161 集落 (27%)	91 集落 (15%)

○ **農地流動化検討会の開催**

- 農業再生協議会担い手・農地部会において、県、農業会議、県JA中央会、県農業開発公社、県土地改良事業団体連合会をメンバーとする検討会を開催（5回）し、8月末、12月末時点の市町村別進捗状況を確認し、指導班としての対応を検討

農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化

○ **関係機関の連携強化による農地集積の推進**

- 「人・農地プランの推進及び農地中間管理事業の活用促進に向けた関係機関の連携に係る活動方針（5者合意）」に基づき、関係機関の連携強化のもと集積を推進
（借入実績：2,165ha・前年対比115.6%、貸付実績：2,835ha・前年対比116.0%）

○ **各種事業による農地集積・集約化の推進**

- 農地整備事業との連携（16市町村23地区（完了地区含）で中間管理権を設定：239.7ha）や市町村等との連携による農地中間管理機構活用遊休農地再生事業（2地区・1.2ha）及び農地管理事業（4市町村・21筆・1.7ha）等の実施により、集積・集約化を推進

新たな経営改善手法の導入などによる経営力の向上

○ **カイゼン塾の開催とカイゼン現地活動の実施**

- 大型水田経営体の農業法人等を対象に、製造業で実施されている生産工程や労務管理などの改善に向けた取組を支援（3回・11名参加）するとともに、若手農業者グループや中核的経営体等を対象に農業農村支援センターが課題解決の取組を実施（10課題）。また、支援センター内でPDCA活動実践の体制を構築し、取組経営体を支援

○ **農業の働き方改革雇用促進研修会の開催等**

- JA長野県農業労働力支援センターと連携し、セミナーの開催（1回・90名参加）や啓発ポスターの作成（200枚）、外国人材の適正な雇用管理等を支援

基盤整備等による生産性の向上

○ **農業生産基盤の整備とICTを活用した省力設備の導入推進**

- 農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠隔操作が可能な自動給水栓の設置やほ場の区画拡大、樹園地の整備を行う経営体育成基盤整備事業等を実施（12地区）

経営の複合化と効率化による経営安定

○ 中核的農業者の経営安定を支援

- 農業経営管理能力向上セミナーの開催（2回・延べ81名）や、強い農業・担い手づくり支援事業（旧経営体育成支援事業）の活用による機械・施設等の整備を支援（R3当初予算対応：21地区21経営体、TPP関連対策（R2補正）対応：8地区11経営体）

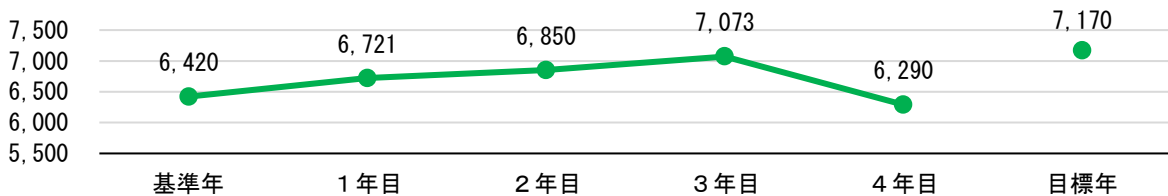
法人化による経営の体質強化

○ 経営課題に伴う専門家の派遣

- 農業経営者総合サポート事業を活用して農業経営相談所から25経営体に対して中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を延べ45回派遣して経営力の強化に向け伴走支援を行うとともに、法人化1件の経費を助成

イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保

達成指標 No.2	法人経営体の常雇用者数					単位	人
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率
計画値		6,570	6,720	6,940	7,020	7,170	88%
実績値	6,420	6,721	6,850	7,073	6,290		



意欲の高い雇用就業者（従業員）の確保及びスキルアップ

○ 雇用実態の把握と農業経営管理能力向上セミナーの開催

- 法人経営体に対して常雇用者等の雇用実態を調査し、雇用人材の過不足等を把握するとともに、法人化に向けた基礎知識や労務管理、保険制度などの研修を開催（2回・延べ81名）

農繁期の労働力の確保に向けた産地ごとの体制整備

○ 農業労働力マッチングアプリ「1日農業バイト デイワーク」の導入

- JA長野県農業労働力支援センターが導入したアプリ運営をサポート（募集人数等：9JA・4,380名、マッチング数：3,807名）

生産現場に合わせた外国人技能実習生等の受入れ

○ 他産業からの雇用確保と外国人材の受入支援（トピック3参照）

- ハローワーク等と連携し、コロナ禍で失業した者などの求職者と農業経営体のマッチングを支援（農業個別相談会：10回実施）
- J A長野県農業労働力支援センターと連携し、特定技能外国人の県内受入拡大を支援（15農家で延べ23名受入）するとともに、長崎県と連携した特定技能外国人「リレー雇用」を実施（繁忙期が異なる長崎県で受入れたカンボジア人6名、ベトナム1名を夏期に本県東信及び中信地域で雇用）

障がい者や高齢者など多様な人材の雇用支援

○ 農福連携の推進（トピック4参照）

- 障がい者支援課による農福連携チャレンジ支援事業との連携により、障がい者雇用の取組を支援（障がい者と農家とのマッチング数：70件）
- 多くの県民に「農福連携」を知っていただくために、テレビCMでの動画放映（2月13日～3月13日）や県庁、合同庁舎等でのパネル展示（11月8日～1月28日）を実施
- 雇用実績がない農業者と障がい者との作業体験「お試しノウフク」を実施（農業者11経営体、障がい者82名参加）
- 市町村、農協を対象にした農福連携研修会の開催（1回138名参加）

ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成

達成指標 No.4	新規就農者数（45歳未満）					単位	人/年
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		250	250	250	250	250	72%
実績値	224	216	190	173	181		



円滑な経営継承への支援

○ 親元就農者の支援

- 担い手育成基金により、地域の担い手として活動する親元就農者の取組を支援（親元就農者支援助成30万円以内/人：9名）
- 国が新たに創設した「経営継承・発展等支援事業」により経営継承した後継者の経営発展を支援（100万円以内：15名）

○ 経営安定に向けた支援

- 次世代への経営継承を希望する認定農業者等を対象に経営コンサルタントなど専門家派遣等の伴走型支援を行い、円滑な経営継承を促進（専門課の派遣 28 経営体 61 回）

教育委員会等と連携した若者の将来の就農に向けた支援

○ 学生へのアプローチ

- 県内農業高校生を対象に、青年農業者等から話を聞く「農業の魅力発見セミナー」（4 校：参加 263 名）、及び地域の先進農家で研修する「緑の学園研修」（3 校：参加 25 名）を実施

ステップアップ方式による新規参入希望者に対する就農支援

○ 地域での就農支援

- 農業農村支援センター、市町村・JA 等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有
- 合同就農相談会を開催（3 回）して新規就農者の確保・育成を推進



【オンラインによる合同就農相談会の様子】

○ 県域での就農支援（トピック1 参照）

- コロナ禍のため導入した「オンライン就農相談会」の開催数を増加（50 回（前年比 1.7 倍）：相談者数 250 人）
- NAGANO 農業女子メンバーによる新規就農セミナーを実施（県外向け 1 回）し、女性の就農意欲を醸成

市町村・JA 等と連携した研修体制等の充実

○ 農業農村支援センターによる研修講座

- 農業農村支援センターにより青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力向上を支援（農業リーダー等育成研修 195 回・延べ 2,821 名）

○ 農業次世代人材投資資金の交付

- 農業人材力強化総合支援事業（農業次世代人材投資事業）により、次代を担う意欲ある新規参入希望者に対し、就農準備に係る研修と就農直後の経営確立を支援（準備型等：61 名・交付額 69,500 千円、経営開始型：451 名・交付額 599,969 千円）

○ 新規就農里親研修の実施

- 市町村・JA 等と連携して新規就農里親研修を実施（47 名参加）し、熟練農業者（里親農業者）の下で新規参入者が実践的な技術・経営ノウハウを習得

新規就農者等の経営発展に向けた研修の強化

○ 若手農業者のスキルアップ支援

- 青年農業者組織と連携し、技術・経営に係る研修を開催するなど、農業後継者等の若い担い手のスキルアップを支援（長野県農業士協会研修会やセミナー6回・延べ132名／PALネットながのオンラインセミナーや交流会6回・延べ62名）



【PALネットながのセミナー】

次代の担い手育成・確保に向けた農業大学校の充実

○ 研修事業による円滑な就農や技術習得の支援

- 県農業大学校研修部において、新規就農里親前基礎研修（通年・1名受講）、就農体験研修（3回・25名受講）、農業機械利用技能研修（12回・250名受講）等を開催

○ スマート農業に対応できる人材の育成

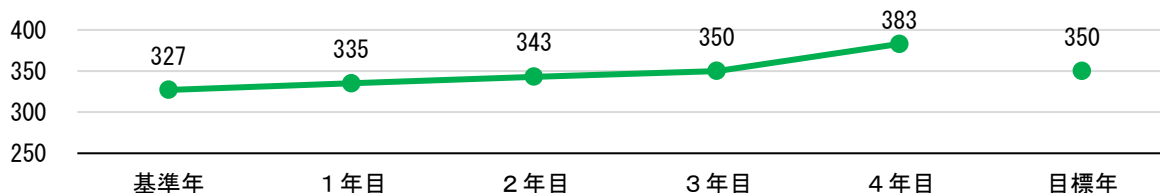
- AI・ロボット技術等の先端技術を活用したスマート農業技術に関する講義を導入

○ 雇用就農を希望する学生と農業法人とのマッチング支援

- 法人協会等と連携し、農業法人等合同説明会を開催（1回・農業法人20社出展・農大生99名・農業高校生24名・八ヶ岳中央農業実践大学校生4名が参加）

エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

達成指標 No.5	集落営農組織数					単位	組織
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		330	333	337	342	350	109%
実績値	327	335	343	350	383		



担い手が不足する地域における集落営農組織等の育成

○ 集落営農組織化のための専門家派遣の実施

- 人・農地プランの実質化を推進し、担い手不足の地域における集落営農の組織化を誘導

持続的な営農に向けた既存集落営農組織の法人化支援

○ 集落営農の法人化のための各種研修を開催

- 農業経営者総合サポート事業を活用し、集落営農の法人化の経費を助成（1組織）
- 集落営農経営発展支援研修会（1回・115名）や、農業経営管理能力向上支援セミナー（2回・延べ81名）を開催し、既存集落の経営力向上を支援

産地を支える多様な人材の育成・活用

○ 就業相談会の開催（トピック3参照）

- ハローワーク主催の求職・求人マッチング相談会に、県が共催し、佐久や飯田など5地域で、求職者が農業経営者と直接就業相談を行う相談会を10回開催（延べ37農業経営体が参加、50件の相談に対応）
- 農業分野への雇用就労促進対策として、求職者への訴求動画を作成し、コロナ対策緊急支援デスク強化事業と連携したWebプロモーションを展開



【Web プロモーション】

○ 農福連携の推進（トピック4参照）

- 市町村、JA等を対象とした事例紹介と、新たな連携方法の検討のための情報収集
 - ・ 農福連携研修会の開催（12月17日）
市町村・JAの取組事例紹介等 138名参加
 - ・ 先進地視察研修の開催（12月22日）
岐阜市「株式会社JAぎふ はっぴいまるけ」9名参加
（障がい者雇用の留意点、能力開発・評価 等）



【先進地視察研修】

関係機関と連携した農作業安全の推進

○ 農作業事故防止啓発動画の作成（トピック2参照）

- 農業大学校と連携し、乗用型草刈機、高所作業機、スピードスプレヤーの事故防止のため、（一財）日本農村医学研究所に協力をいただき動画を作成しYouTubeに公開したほか、4村のCATVで放映

○ 農作業事故防止啓発活動の実施（トピック2参照）

- 農業者、農業大学校生、農業高校職員等を対象に農作業事故体験VR等を活用した農作業安全研修会を開催（3回・55名）

施策展開 2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

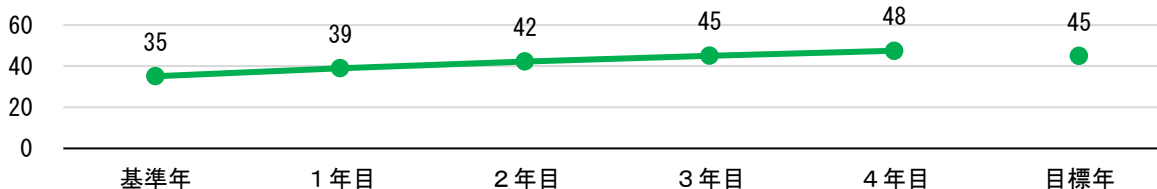
ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産

〈土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）〉

達成指標 No.6	効率的な水田農業経営を行う経営多数					単位	経営体 進捗率※
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		683	715	746	777	800	92%
実績値	615	667	729	719	734		



達成指標 No.6	効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合					単位	% 進捗率
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		37.9	39.6	41.4	43.2	45.0	106%
実績値	35.1	39.0	42.3	45.1	47.5		



達成指標 No.7	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積 (米・麦・そば・大豆)					単位	ha 進捗率
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	(H27)	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		2,445	2,679	2,909	3,136	3,370	89%
実績値	2,000	2,328	2,633	2,777	3,003		



効率的な水田農業経営に向けた規模拡大の推進

○ 担い手への農地集積を推進

- 人・農地プランの実践に向けた事例集を作成し、低コスト生産が可能な効率的な経営体の育成と規模拡大を推進（5ha以上の経営体は前年比102%の735経営体）

水田農業経営の複合化と生産コスト削減による経営体質・競争力の強化

○ 水田農業の複合化を支援

- 各地域の産地推進品目の導入推進を図るため、白ネギなどのモデルほ場設置（7地区）や、転換作物の生産に必要な機械の導入を支援（1箇所）
- 産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、高性能農業機械の導入を支援（1箇所）

○ 水田農業経営の競争力の向上

- 水田麦・大豆産地生産性向上事業により、麦・大豆の団地化や、それに伴う技術・機械導入を支援（3産地）
- 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業の活用等により、新市場開拓用米（輸出用米）の取組が増加（114ha⇒158ha）

○ 水田農業経営の収益力の強化

- 大型水田経営体を対象としたトヨタ式カイゼン塾（全3回・11名受講）と、普及指導員がカイゼン手法を現場で活かせるよう研修会を開催（座学5回・演習3回・報告会2回・10名受講）するとともに、農業農村支援センター内にカイゼンチームを設置し、経営体を支援
- 水田センサー（90台）の効果を検証するため30経営体に貸し出し、地域へ波及させるための「活用事例集」を作成
- 伊那市において自動給水栓、自動運転田植機、ドローン空撮によるセンシング等のスマート農業技術の実証を行い、それらを活用した産地営農体系革新計画を策定



【自動運転田植機の実演会】

県オリジナル品種の生産拡大とブランド力の向上

○ 1等米比率※全国1位プロジェクトの推進

- 地域ごとのチーム体制による課題解決型の活動や、JA全農長野と連携して新聞広告やラジオCMによる高温対策・斑点米カメムシ対策の注意喚起を実施
- 長野米商品性向上指導者研修会を開催（1回）

※本県の令和3年産の1等米比率は、令和4年3月31日現在で95.8%（全国2位）、1位の岩手県（96.0%）とは僅差となっている

○ 県オリジナル品種の生産拡大と品質向上

- 【米】水稻「風さやか」の炊飯米食味特性調査を実施（6地域・18点）し、品質向上に向けた要因分析と炊飯特性のエビデンスを取得（栽培面積は前年比112%の1,782haに拡大）
- 【麦】麦生産振興会議、小麦加工品質検討会を開催し、県・JA・実需者の情報交換を実施（各1回）（パン・中華麺用小麦の「ゆめかおり」、「ハナマンテン」の作付は、それぞれ197ha（前年比102%）、424ha（前年比102%））。また、「ゆめきらり」の後継の「東山55号（しろゆたか）」、「ハナマンテン」の後継の「東山53号（ハナチカラ）」について、現地実証と実需評価を実施

- 【大豆】「すずほまれ」の成熟ムラ（青立ち）による収量や品質の低下が課題となっていることから、有望な後継品種「東山 231 号（すずみのり）」の栽培実証や実需者評価を実施（大豆「すずほまれ」の作付は、223ha（前年比 100%）。「東山 231 号（すずみのり）」は品種検討会を開催し、生産者・JA・実需者の情報交換を実施（1回・36名）
- 【麦・大豆・そば】JA技術員及び普及指導員を対象とした麦・大豆・そば生産拡大・品質向上研修会を開催（麦・大豆・そば研修会1回、麦作検討会1回・延べ119名）

○ 県オリジナル品種「風さやか」のPR（トピック5参照）

- 12月4日に第1回「風さやか」食味コンテストを開催し、60点の応募の中から上位8点を表彰
- メディア（テレビ）や動画コンテンツを媒体としたPRを行ったほか、ツイッターでプレゼントキャンペーンを3回実施



【YouTubeによる動画配信】

○ 原産地呼称管理制度による米の認定

- コシヒカリ 25件、風さやか2件、キヌヒカリ1件の計28件を認定（申請：34者 前年比83%、45件 前年比80%）、8月中旬、9月上旬の多雨や日照不足による品質低下が懸念されたが、申請のあった米については、外観・食味等に大きな影響は見られなかった

優良種子の安定供給

○ 「長野県主要農作物種子生産ビジョン」の推進

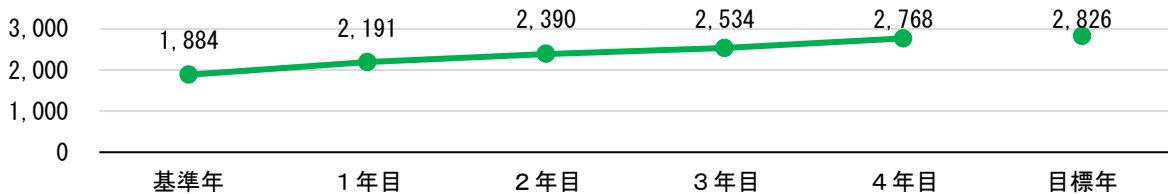
- 「長野県主要農作物種子生産ビジョン」を推進し、種子生産の体制整備を図るため、種子生産者組織に対して「種子場産地強化計画」の作成を支援、25の産地から計画が提出された

○ 種子生産者等への支援

- 将来を担う種子生産者支援事業により、麦類の原種生産に係る作業機械等の導入を支援
- 種子審査員などを対象にした研修会を開催し、種子生産者の採種技術の向上を推進（1回・34名）
- 水稻種子産地における病害の発生及び拡大を防止するため、水稻種子伝染性病害・イネばか苗病対策実施要領を策定（12月）

〈果樹〉

達成指標 No.8	果樹戦略品種等の栽培面積					単位	ha
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率※
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		2,042	2,151	2,501	2,626	2,826	98%
実績値	1,884	2,191	2,390	2,534	2,768		



達成指標 No.9	りんご高密度植・新しい化栽培面積					単位	ha
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率※
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		382	470	558	647	735	80%
実績値	257	307	358	520	590		



新技術・新品種等を核とした果樹経営体の「稼ぐ・攻める」力の強化

○ 果樹戦略品種ぶどう「クイーンルージュ®」の導入推進

- 安定生産・品質向上を図るため、技術者向け研修会を実施（5月、55名）
- 各産地の果皮色等を共有し、収穫の時期等を検討する目揃い会兼適期収穫研修会を実施（9月、64名）
- 県下21か所の「クイーンルージュ®」栽培モデルほ場を巡回し、栽培技術の平準化を推進（8月～11月）



【技術者向け研修会】

○ 夏りんご「シナノリップ」の導入推進

- 高品質な夏りんご「シナノリップ」の導入と出荷を推進するため、「カラーチャート」を1,000部作成し、地域の技術者に配布



【シナノリップカラーチャート】

○ りんご高密度植栽培の拡大

- 信州農業生産力強化対策事業により果樹種苗業者を支援（1団体、2事業者）
- フェザー苗木増産支援事業により取り木用母株養成に取り組む団体を支援（1団体）

○ **ぶどう「クイーンルージュ®」の認知向上
(トピック7参照)**

- 「クイーンルージュ®」の認知向上を図り、生産拡大につなげるため、県内外の市場関係者、果実専門店バイヤー等向けのプロモーション活動を実施



【知事によるビデオメッセージの配信】

○ **補助事業による生産体制整備の実施**

- 産地生産基盤パワーアップ事業により、果樹棚等の整備を支援（16.2ha）
- 信州農業生産力強化対策事業により、円滑な園地継承を支援（1事業者）するとともに、ぶどう雨よけ施設の導入（8事業）やりんごフェザー苗生産に必要な機械等の導入（2事業者）を支援

全国屈指の果樹生産を支える産地の維持・発展

○ **経験年数に応じたワインぶどう生産者への支援**

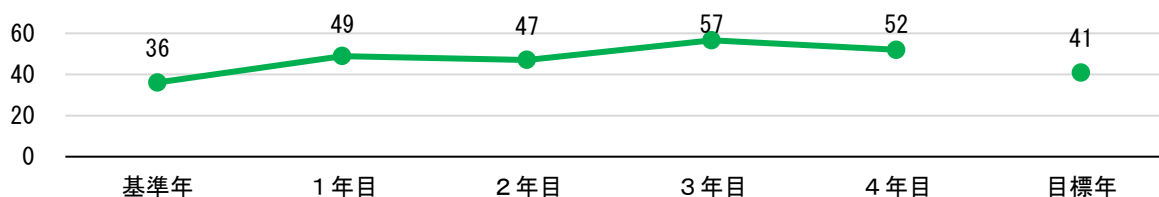
- 高品質なワイン用醸造品種の生産・産地育成に向け、新規生産者や地域の技術者等を対象にした栽培技術研修会を実施（6回、393人）
- 高品質なワイン用醸造品種苗木の生産継続に向けたウィルスフリー専用台木の維持・管理を実施



【栽培基本技術習得研修会】

〈野菜〉

達成指標 No.10	夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの全指定産地出荷量に占める契約割合					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率※
計画値		37.0	37.9	38.8	39.7	40.8	127%
実績値	36.1	48.9	47.1	56.6	52.0		



露地野菜の計画的生産の推進と作柄の安定

○ **野菜振興研修会の開催**

- 緑肥作物・堆肥の活用等のメニューで振興研修会を開催（1月、211名）

- **業務用等多様な実需者ニーズへの対応**
 - 省力化に向けたレタスの収穫機検討会の開催(10月、36名)
 - 加工・業務用ブロッコリーの実需者ニーズに沿う栽培体系検討会の開催(10月、35名)
- **水田転換畑への野菜導入の推進**
 - 試作ほの設置(白ねぎ、1か所)
 - 優良事例の調査(白ねぎ、ジュース用トマト)
- **脱炭素に向けた環境負荷軽減対策**
 - 水田転換畑における排水対策・炭素貯留(もみ殻簡易暗渠)の実証展示(10月・タマネギ、ジュース用トマト)
 - 生分解性マルチ実証ほの設置(2か所)、検討会の開催(7月・51名、10月・36名)
- **野菜価格安定対策の推進**
 - 夏はくさい適正生産連絡会議を開催(1回)



【レタス収穫機実演検討会】



【ジュース用トマト
高単収事例調査】

施設栽培の推進による高品質な果菜類等の生産拡大

- **スマート施設園芸の導入推進(トピック8参照)**
 - 環境モニタリングシステムモデル園の設置(きゅうり・2か所)、環境モニタリングシステム導入推進検討会の開催(9月・78名)
 - 養液栽培推進検討会の開催(7月・60名)、パプリカ養液栽培マニュアルの作成(発行3月)
- **アスパラガス生産振興**
 - 短期完結栽培検討会の開催(4月・68名)、自動収穫機Web実演会の開催(10月・51名)
 - 産地生産力強化のための技術導入推進に向けた地域モデルほ場の設置(6地域10か所)
- **夏秋いちご「サマーリリカル」の推進**
 - 実需者向けパンフレットの作成(10,000部)
 - 収量平準化のための栽培技術検討会の開催(4月・62名)
- **優良品種の選定**
 - 各産地の作型に適する優良品種の選定調査を実施(14品目、30か所)



【環境モニタリングシステム
導入推進検討会】



【サマーリリカル実需者向け
リーフレットの作成】

中山間地域の立地条件に適した野菜品目の選定と生産振興

○ 「信州の伝統野菜」のPR

- 「信州の伝統野菜」のブランド確立のためロゴマークを商標登録するとともに、伝統的・地域固有価値をPRしていくため、ホームページを作成



【「信州の伝統野菜」特設サイト】

○ 「信州の伝統野菜」の継承と種子の安定保存

- 信州伝統野菜認定制度に基づき、新たな選定（2品種）、伝承地栽培認定（1品種）、採種指導会を開催（4地域・6回・6品種）、採種の手引を作成
- 生産グループの育成と生産力強化対策としてアドバイザーを産地に派遣（2地域・3回・2品種）



【「信州の伝統野菜」採種指導会】

〈花き〉

高収量・高品質化及び適期出荷対応技術を活かした「稼ぐ」生産技術の導入・普及

○ 花き生産振興研修会の開催

- 基本技術の徹底と需要に応じた計画生産・高温対策等を推進するための研修会を開催（1回・Web参加110名）

○ 花き生産技術の導入推進

- カーネーションの切花率向上に向けた現地実証（5か所）
- トルコギキョウの点滴かん水技術の現地実証（1か所）
- 変温管理によるアルストロメリアの冬期暖房コスト低減の現地実証（1か所）
- シクラメン栽培における省力化技術の現地実証（2か所）



【シクラメン省力化技術 試験ほ場】

多様なニーズに対応した花き生産の推進と需要の創出

○ 輸出PR動画の制作

- 北米・中国を中心とした海外バイヤーへの継続的に県産切花をPRするため、発信ツールとして動画を制作（2本：ランタンキュラス、トルコギキョウ）



【小中学校での花育教室】

○ 県産花きの家庭向け需要喚起（トピック9参照）

- 家庭での花飾りデモンストレーションやフラワーデザインコンテスト等による信州サマーフラワーフェスティバルの開催（7月）
- 小学生等を対象とした花育体験教室を開催（28校・4,654名）
- 県内主要駅（長野駅・松本駅）等の公共施設において週替わりで県産花きの展示を実施（4月～3月）



【信州サマーフラワーフェスティバル】

花き担い手の確保と経営の安定・強化

○ トルコギキョウ土壌病害対策の推進

- 新たな土壌還元消毒技術等の実証ほを設置（4か所）

○ 価格安定資金造成事業

- 主要品目6品目について、市場販売価格が下落した際に価格差補給金を交付する資金造成を実施



【トルコギキョウ土壌病害対策試験ほ場】

〈きのこ〉

きのこ経営体の経営管理力の強化

○ 地域支援体制による経営改善指導等の支援

- 指導者向け技術・財務・労務管理能力向上に係る研修会を開催（2月・119名）

生産コストの一層の削減による経営安定

○ 病害虫防除対策データベースの更新

- 生産現場における病害虫事例を収集・整理したデータを基に病害虫データベースを更新し、情報共有を図る他、現地指導に活用

○ 若手指導者向けの研修会を開催

- 実習を伴う研修と、座学みのオンライン研修により、きのこ生産基本技術向上研修会を開催（8-11月・5回・延べ52名）



【きのこ生産基本技術向上研修会】

安全・安心の確保と環境対策の推進

○ 安全安心対策に係る研修会の開催（トピック10参照）

- 近年課題となっている異物混入防止及び害菌対策のため、JA技術員等の指導者を対象にしたオンライン研修会を開催（7月・51名）

消費者視点での需要の創出・拡大対策の推進

○ きのこ品評会及びきのこ料理コンクールの開催支援

- きのこ品評会（出品点数270点）及び長野県きのこ料理コンクール（応募点数56点）を通じて、生産意欲の向上と消費拡大に向けてPRを実施

○ 入賞レシピ集を活用したPR活動

- 長野県きのこ料理コンクールの入賞レシピを活用した消費拡大資材を年末特別きのこセットの販売に合わせて作成・配布（400部）



【入賞レシピを活用した消費拡大資材】

〈畜産〉

達成指標 No.11	信州プレミアム牛肉の認定頭数					単位	頭
	基準年 H28	1年目 H30	2年目 R1	3年目 R2	4年目 R3	目標年 R4	進捗率※
計画値		3,600	3,800	3,800	3,800	3,800	104%
実績値	3,477	3,657	3,818	4,336	3,937		



先端技術の導入と効率的な分業システムの構築等による生産性の向上と特徴ある畜産物生産

○ 経膈採卵（OPU）技術を活用した受精卵の生産（トピック 11 参照）

- 畜産試験場が導入した優良繁殖雌牛の高度活用に向けて、新たに経膈採卵（OPU※）技術を活用した体外受精卵の生産に取り組むため、生体内卵子を吸引するための機器を導入



【経膈採卵の様子】

※ 経膈採卵（OPU）：超音波画像診断装置で卵巣の位置を特定し、生体から卵子を吸引採取する方法

国際規格の導入等による持続可能な畜産の推進

○ 指導員研修の実施

- 農場HACCP、畜産GAPに関する指導員の研修（家畜保健衛生所職員等のべ28名）を行うとともに、136農場に対し、農場HACCP等の指導を実施

魅力ある経営とゆとりの創出

○ 畜産クラスター事業による機械導入や施設整備

- 地域の畜産クラスター計画に基づき、1協議会で牛舎などの施設整備の支援を実施し、増頭と搾乳時間の削減を実現（増頭目標：479頭増）

○ 耕畜連携による自給飼料生産の推進

- 畜産農家へのアンケートにより新規需要米（飼料用米、稲WCS）の需要量を把握し、稲作農家とのマッチング活動を行い、令和3年度の不足分に対しては4か所の地域農業再生協議会を訪問して作付を誘導（マッチング希望数量461tに対し439t確保）
- たい肥生産者リスト(22件)を作成し、県ホームページに掲載することで家畜ふん堆肥の生産利用を促進



【耕畜連携による稲WCS生産】

○ **酪農若手研修会による牛群管理の推進**

- 酪農若手研修会をWebで3回開催し、繁殖、ICT、牛群検定とそれぞれ講師を招き、県機関及び酪農家を含む関係者延べ62名が出席。関係者が酪農経営及び指導を円滑に行えるよう情報共有

バイオセキュリティ対策の徹底

○ **豚熱への対応**

- 飼養衛生管理強化のための施設整備等を支援（防護柵、防鳥ネット、消毒装置の設置率100%）
- 飼養豚に対する豚熱ワクチン接種及び免疫付与状況確認検査を実施（R3.4月～R4.3月・接種約130千頭・検査2,365頭）
- 野生いのししの感染まん延を防止するため、野生いのしし群における豚熱ウイルスの浸潤状況確認検査を実施（845件）するとともに、経口ワクチンを散布（28,720個）



【豚熱経口ワクチンの散布】

○ **高病原性鳥インフルエンザへの対応**

- 特定家畜伝染病防疫指針に基づく高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査を実施（定点モニタリング検査 延べ180戸、強化モニタリング検査 43戸）
- 林務部と連携し死亡野鳥等の検査を実施（5件）



【検体採取の様子】

○ **危機管理体制の整備**

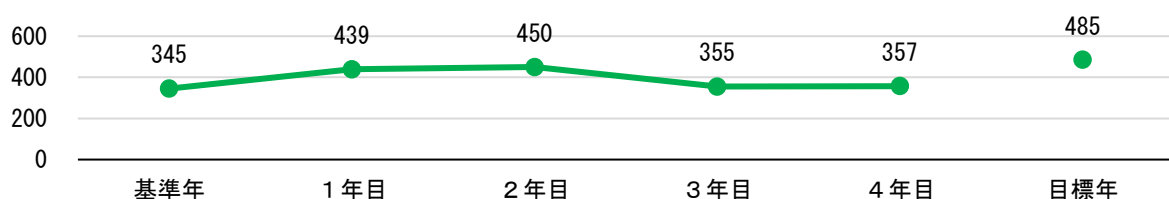
- 県内での特定家畜伝染病の発生に備えた防疫演習を実施（14回）
- 迅速に防疫措置を実施するため、防疫対応に係る関係団体との連携協定を締結（11団体）
- 連絡会議の開催等による関係機関との情報共有（2回）



【防疫演習の実施（防護服の着脱訓練）】

〈水産〉

達成指標 No.12	信州ブランド魚の生産量（信州サーモン、信州大王イワナ）					単位	t
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率※
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		420	420	440	475	485	74%
実績値	345	439	450	355	357		



実需者のニーズに応える信州ブランド魚の高品質で安定的な生産

○ 稚魚の安定生産・供給

- 養殖業者の需要に基づき、信州サーモン稚魚 35.2 万尾、信州大王イワナ稚魚 1.9 万尾を供給。生産量は、信州サーモン 338 トン、信州大王イワナ 19 トンを確保

○ 養殖業者に対する技術指導の実施

- 信州ブランド魚をはじめ、県内で生産される養殖魚の魚病対策や飼育管理に対する技術指導（469 件）



【信州ブランド魚の稚魚供給】

信州ブランド魚等の利用拡大に向けた水産加工品の開発と販路の拡大

○ 小口需要に対応できる最適な冷凍加工技術の検討

- 信州サーモンの切り身を冷凍処理する前段階として、池から取り上げ後、苦悶死させるよりも、即殺処理を行ったほうが、解凍後の品質がより高く保たれることを確認



【信州サーモンの冷凍前処理検討】

○ 信州サーモン等を学校給食へ供給

- 新型コロナウイルス感染症による飲食店や宿泊施設等の需要の減少に伴う影響緩和に向け、県内学校給食の食材として信州サーモン（切り身として約 3.9 t・264 校）やニジマス（同約 0.7 t・35 校）、コイ（同約 84kg・5 校）を供給するとともに、パンフレットの配布等により家庭内消費を喚起



かたど
【信州サーモンを模ったPR資料】

「釣り」を核として地域活性化につなげる魅力ある漁場づくり

○ 遊漁者ニーズへの対応

- 県内の漁場で拡大しつつあるミズワタクチビルケイソウ（外来種の藻類）の殺藻方法を開発し、啓発リーフレットを作成
- アユ遊漁者の新規参入者を増やすため、毛鉤による新たなアユ釣りを体験し、漁場整備活動や放流事業等、漁場づくりや漁協の活動を知ってもらうアユ釣り体験教室を水産試験場が北信の漁業協同組合と協働して開催



【アユ毛ばり釣り体験教室】

○ **食害防止対策の推進**

- 漁業協同組合や猟友会、県関係機関のほか、カワウ対策の専門家や河川管理者、地元の大学を交えた連絡会議を開催（出席者 28 名）し、漁業協同組合が実施した飛来数調査結果報告やカワウ被害に対する広域対策の進め方について検討
- 外来魚などによる食害の防止に向け、漁業協同組合が行う取組を支援（延べ 16 団体）



【カワウ対策連絡会議】

諏訪湖の漁業振興

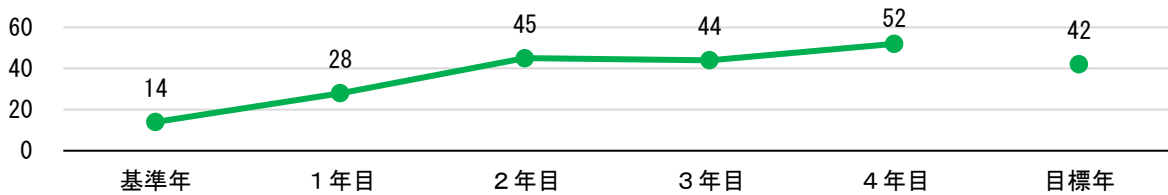
○ **諏訪湖の資源量等の調査**

- ワカサギの成長・成熟度や資源量調査を行い、諏訪湖漁協など関係団体と連携してワカサギの資源管理に活用
- 渋崎、湖岸通り、高木地区の底質改善処理した覆砂場所においてシジミの生息状況調査を実施

イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保

① **時代のニーズに応える環境農業の推進**

達成指標 No.13	国際水準 G A P 認証の取得件数					単位	件
	基準年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R 3	R4	進捗率
計画値		20	30	41	41	42	124%
実績値	14	28	45	44	52		



農業生産の基礎となる G A P の推進

○ **G A P の推進と G A P 指導員の養成**

- G A P を「知る」、実践「する」、認証を「とる」の推進のため、各地域で G A P 研修会を開催（11 回・延べ 223 名参加）
- 国際水準 G A P 取得を目指す農業者を支援するため、A S I A G A P 基礎差分研修や G L O B A L G . A . P . 内部検査員トレーニングコースなどへの参加誘導や、G A P 指導者スキルアップ研修等を開催（6 回・延べ参加合計 55 名）

地域ぐるみでの環境農業の取組拡大

○ エコファーマー・信州の環境にやさしい農業認証制度の推進

- エコファーマーの認定（新規 238 名）を進めるとともに、信州の環境にやさしい農産物を認証（336 件・1,898ha）
- 環境にやさしい農業技術実証ほを県内 4 か所に設置し、技術の実証と普及を促進

○ 新規就農者等の技術支援

- 有機農業を実践する上で必要な基礎となる知識や栽培技術について学ぶオーガニック・アカデミーを開催（5 日間 8 講座、54 名参加）

○ 有機農業推進プラットフォームの活動支援

- 長野県有機農業推進プラットフォーム（R 4 年 3 月末現在会員 587 名）の会員が中心となって取り組む生産拡大・販路開拓等の取組を支援（16 事業）

地球温暖化防止に貢献する取組及び資源循環の取組

○ 環境保全型農業直接支払事業の推進

- 地球温暖化を防止するカバークロープ、草生栽培、有機農業等に取り組む農業者（40 市町村・86 件・590ha）を支援

○ 未利用有機物を活用した炭素貯留の取組の推進

- 水稻の“もみがら”をほ場に埋設することで炭素を貯留し、かつ排水性を向上させる技術の実証ほを設置（2 か所）



【炭素貯留実証ほの設置】

環境農業に対する消費者理解の醸成と流通拡大

○ 有機農業推進プラットフォーム勉強会の開催

- 有機農家や関心のある生産者、消費者、流通業者、行政担当者等を対象に、有機給食や地球温暖化防止への寄与など、有機農業に関連する様々なテーマで勉強会を開催（3 回・延べ 320 名参加）

○ 環境にやさしい農業推進研修会の開催

- 環境にやさしい農業技術実証ほ場の成果について検討するとともに、みどりの食料システム戦略や有機農業について情報提供した。さらに、流通・販売の立場から環境にやさしい農業の取組について提言をいただいた（1 回、71 名参加）



【研修会の様子】

② 消費者の信頼を得る信州農畜産物の安全性の確保

農薬の適正使用の推進

○ 農薬管理指導士の認定

- 農薬販売店、J A営農指導員及び防除業者等を対象に、農薬に関する専門的な知識を持つ「農薬管理指導士」の研修会及び認定試験を実施（3回・353名参加）

○ 農薬適正使用研修会の開催

- 関係機関・団体と連携し「農薬危害防止運動」を実施するとともに、農薬販売者・使用者を対象に「農薬適正使用研修会」（2回・320名）を実施

○ マイナー作物農薬登録拡大試験の実施

- 薬草やマイナー作物の生産安定を図るため、マイナー作物農薬登録拡大試験を実施（3品目・4剤）

GAPの推進による農産物の安全性確保

○ GAPによる農薬適正使用の推進

- 「農薬適正使用研修会」で、GAPの実践による農薬の適正使用についての研修を実施

農場HACCP等の推進による生産物の安全性確保

○ 県産牛肉の安全性の担保と消費の拡大

- 農家巡回時に、信州あんしん農産物〔牛肉〕生産農場制度の周知や農場HACCP取得者等への衛生管理指導を実施。、信州あんしん農産物〔牛肉〕生産農場制度の認定農場は142戸、うち農場HACCP認定農場が5戸、生産工程管理実施農場が1戸

動物用医薬品・家畜飼料の適正使用の推進

○ 動物用医薬品の適正な取り扱いの指導

- 動物用医薬品の製造・販売・使用に関わる業者及び獣医師、畜産農家に対する定期的な立ち入り検査等を実施

人獣共通感染症の発生防止

○ より安全な畜産物生産の推進

- 家畜保健衛生所による畜産農家への定期的に立ち入り指導を行い、食中毒の原因となる腸管出血性大腸菌O157やサルモネラなどの検査を実施

食品表示の適正化の推進

○ 定期的な調査等の実施

- 食品表示関係法令の普及・啓発を行うとともに、生産者や小売業者に対して定期的に調査を実施し、食品表示の適正化を指導
- 消費者等からの違反情報に対し、速やかに事実の確認を行い、食品表示法等に基づく適正な対応を実施

ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開

生産者から消費者まで幅広く評価される魅力あるオリジナル品種の開発

○ オリジナル品種の開発

- 二期作栽培が可能で倒伏しにくい、そば新品種「桔梗^{ききょう}13号」を開発

○ オリジナル品種を活用した体系技術の確立

- 夏秋いちご品種「サマーリリカル」の生産性、品質、業務用適性を高める栽培技術を確立
- 機能性成分を高含有する新野菜ラファノブラシカ（ダイコン種×ケール変種の属間交雑種）の種苗を効率的に安定供給できる技術を開発
- 肉用牛の受胎率向上のための体外受精卵選卵技術を開発
- 地鶏「信州黄金シャモ」の育雛期におけるクランブル飼料（ペレット飼料を粗粉碎した飼料）の給与効果を解明
- 地鶏「長交^{ちょうこうけい}鶏3号」における採卵鶏用飼料の活用による飼育技術を開発



【そば「桔梗13号」は
草丈が短く倒伏しにくい】
(左「信濃1号」 右「桔梗13号」)



【生産者・指導者向け『サマーリリカル』栽培指針】

環境への負荷を軽減できる農業生産技術の開発

○ 生産技術の開発と体系技術の確立

- コムギ赤さび病に対する発生リスクを主要品種の感受性、気象条件に基づいて予測する技術を開発
- アカスジカスミカメの発生に及ぼす水田周辺環境の影響を解明

産学官連携によるAI等を活用した先端的な農業技術の開発

○ 省力化機器の開発

- レタス収穫機（切断型）のプロトタイプを開発

将来的な地球温暖化による影響評価と適応技術の開発

○ 温暖化の影響評価

- 今世紀半ばを想定した温暖化条件がりんご樹の生育、樹体内窒素濃度に及ぼす影響を解明

○ 温暖化適応技術の開発

- レタス主要産地の地力窒素（可給態窒素）レベルに応じた施肥基準を策定

高位安定生産のための品種改良・技術開発

○ オリジナル品種の開発

- 高消化性の飼料用ソルガム「東山交^{とうざんこう}38号」を開発

○ 技術開発

- 県オリジナル大麦品種「ホワイトファイバー」等の葉片及び子実を用いたDNAマーカーによる品種識別技術を確立
- 一年育成フェザー苗を用いた県オリジナルりんご品種「シナノリップ」高密度栽培の早期収量性について検証
- 枠板を用いたアスパラガスの高うね式省力、多収栽培技術を実証
- 夏秋いちご栽培における主要な減収要因の解明と対策技術を開発
- カーネーションの秋1回切り作型における2回摘心による生産性向上技術を開発
- 乳用子牛への温水給与効果の検証と発酵乳作製技術を開発
- 豚肉の脂肪含量が簡易に推定可能な脂肪交雑スタンダード「長野県オリジナルP.M.S」を開発

○ 効果的な病害虫防除技術の開発

- 畑作の帰化アサガオ類に対する防除技術を開発
- 大豆茎疫病の総合防除技術確立に向けた土壌水分と茎疫病発生との関係性を解明
- きのご施設に侵入するダニの新たな捕捉技術（専用ダニトラップ）を開発
- 「市田柿」の主要病害虫に対する効果的な防除技術を開発

低コスト・省力・軽労化のための技術開発

○ 省力・軽労化技術の開発

- ぶどう栽培における植物調節剤利用による新梢管理の省力化技術を開発
- 日本短角牛と黒毛和種繁殖牛の交配による特長ある肉用品種における放牧を取り入れた飼育での特性を調査

農業分野の知的財産権の保護・活用

○ 有用品種の保護

- 県オリジナル品種の国内外での種苗登録や商標取得による知的財産の活用戦略を推進

新しい農業技術の現地実証と普及

○ 農業農村支援センターによる調査研究

- ももの作業工程分析とカイゼンによる生産性の向上やスマート農業技術実証等、78課題の調査研究を実施

農業農村を担う多様な担い手の確保・育成

○ 農業法人等を対象としたカイゼン塾の開催

- 大型水田経営体の方を対象に製造業で実施されている生産工程や労務管理などの取組を推進（3回・参加者11名）（再掲）

需要に応じた農産物の生産、持続的な農村機能の維持

○ 販路確保の支援

- 自ら販路開拓を行おうとする農業者のスキルアップと県内外の実需者とのマッチングを支援し、(株)ハマ（さくらんぼ、ロメインレタス等）や地元飲食店（もも、伝統野菜等）との商談成立など、新たに48件の取引が開始

工 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

達成指標 No.14	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数					単位	か所
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		8	18	30	36	44	84%
実績値	-	8	16	29	37		



農業生産を支える用水を安定供給するための農業水利施設の長寿命化

○ 長寿命化計画に基づく保全対策の推進（トピック12参照）

- 農業水利施設の機能診断を行い、長寿命化計画（機能保全計画）を策定（2地区）
- 長寿命化計画（機能保全計画）に基づく保全対策を進め、特に頭首工、水路橋、サイホンなど重要構造物の耐震・長寿命化を行う県営かんがい排水事業を実施（9地区）



【農業用水の安定供給が可能となった芋川隧道】

効率的な農業生産に必要な農地の条件整備

○ 省力作業機械による営農を可能とする基盤整備（トピック13参照）

- 農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠隔操作が可能な自動給水栓の設置やほ場の区画拡大、樹園地の整備を行う経営体育成基盤整備事業等を実施（15地区）
- 取水門等の自動・電動化によるメリットを周知するとともに、取水門等の改良を行う県営かんがい排水事業を実施（3地区）



【区画拡大と合わせて遠隔操作可能な自動給水栓を整備した二重地区】

収益性を高めるための農地の条件整備

○ 収益性の高い品目生産のための基盤整備

- 畑地かんがい施設の更新整備を行う県営畑地帯総合土地改良事業を実施（11 地区）
- 水田を汎用化し、麦や大豆、野菜などの作付けを可能にするため、暗渠排水や排水路を整備する経営体育成基盤整備事業等を実施（4 地区）
- 降水量が少なく、排水性と日当たりのよい立地条件を活かして、ワイン用ぶどうを栽培するための農地を造成する県営畑地帯総合土地改良事業等を実施（4 地区）
- 担い手の農地集積・集約化を促進するため、ほ場整備における換地計画書を作成し、換地処分を実施（3 地区）



【畑地かんがい施設の更新が完了した松本市古池原地区】

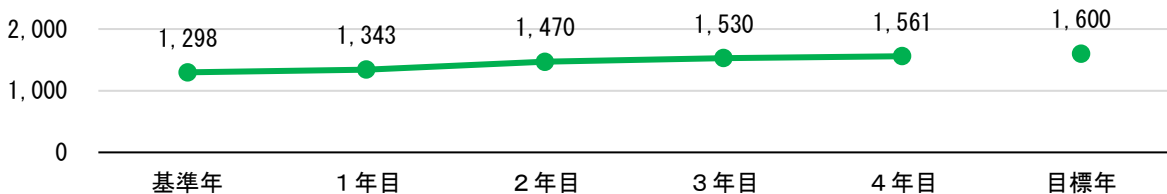
施策展開3 需要を創出するマーケティング

ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジ・サステイナブルによるブランド力の強化

達成指標 No.15	「おいしい信州ふード」運動協賛企業・団体数					単位	団体
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		40	55	70	85	100	33%
実績値	31	31	32	32	33		



達成指標 No.16	「おいしい信州ふード」SHOP登録数					単位	店舗
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		1,400	1,450	1,500	1,550	1,600	98%
実績値	1,298	1,343	1,470	1,530	1,561		



「プレミアム」「オリジナル」「ヘリテイジ」「サステイナブル」の取組による信州農畜産物等の魅力発信

○ エシカル消費の視点を踏まえた情報発信の強化 (トピック14参照)

- 「おいしい信州ふード」ネット内に“農産物のエシカル消費”や“信州の伝統野菜”専用ページを新たに設置するとともに、研修会等での啓発資料の配布等を通じて情報を発信



【農産物のエシカル消費の情報発信】

信州農畜産物等の活用促進

○ 首都圏など大消費地における信州フェア等の開催

- 首都圏など大消費地における県産農畜産物の販路拡張のため、百貨店、量販店、商店街等において信州フェア等による販売促進活動を実施(営業局、長野地域振興局と連携)
(東京：26か所、名古屋：18か所、大阪15か所)
- 凍霜害に見舞われた農家を応援するため、銀座 NAGANO において、「凍霜害りんご」の特別販売を実施(飯綱町(11/27～28)、安曇野市(12/4～5)、山ノ内町(12/11～12)の実施)



【量販店でのフェア】



【銀座 NAGANO での特別販売】

信州農畜産物等の情報提供・発信

○「おいしい信州ふード」ネットによる情報発信の強化(トピック 14 参照)

- 「おいしい信州ふード」の食材図鑑やSHOP情報の掲載情報を拡充するとともに、信州の伝統野菜の専用ページを新たに設け、インターネットによる情報発信力を強化



【信州の伝統野菜専用ページ】

○ SNSや新聞、ラジオ等による情報発信(トピック 14 参照)

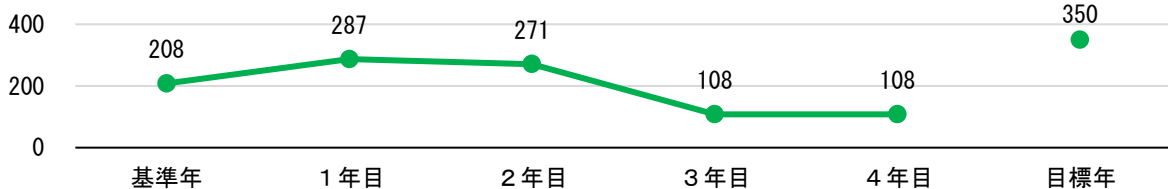
- 「おいしい信州ふード」公使によるコラムや県内の各種イベント、農産物直売所の旬の情報等をフェイスブック、県ホームページ等により情報を発信(フェイスブック:毎月発信計24回投稿(フォロワー1,373人)、県内新聞へ掲載:毎月第2日曜日・年10回)



【SNSによる情報発信】

イ マーケットインによる農畜産物の需要創出

達成指標 No.17	県が主催する商談会における農業者等の成約件数					単位	件/年
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		270	290	310	330	350	31%
実績値	208	287	271	108	108		



ストーリーとエビデンスによる農畜産物の新たな需要の創出

○ 地域食農連携プロジェクト(LFP)による新商品の開発(トピック 17 参照)

- 生産者、食品製造業者、流通・販売事業者など食に関わる多様な事業者からなるプラットフォームを新たに設置。食を通じた健康増進を意識して、県産きのこを活用したヘルシー商品の開発を支援



【開発したえのき入りメンチカツ】

○ 魅力発見ガイドによる信州農畜産物のストーリーの発信

- 「おいしい信州ふード魅力発見ガイド」を改訂し、信州農畜産物の自然環境、栽培の歴史、生産者のこだわりといったストーリー(物語)を含めた情報を発信(デジタルリーフレットの作成)



【魅力発見ガイド】

○ **日本郵便(株)と連携した「おいしい信州ふード」カタログ発行**

- 県産農畜産物や加工食品の新たな需要創出に向け、日本郵便株式会社との包括連携協定に基づき、「おいしい信州ふード」カタログを作成し、県内外の郵便局で配布（長野・新潟 1,176 局で配布、発注数：8,911 個）



【新たに作成したカタログ】

多様なマーケットニーズに応えた販路開拓・拡大

○ **「おいしい信州ふード発掘 Web 商談会」の開催**

- Web を活用した「おいしい信州ふード」の商談会開催など、農業者の販路開拓・拡大を支援（営業局との連携）

（Web 商談会：14 回、対面商談会：県内 1 回、県外 2 回、出展事業者：延べ 202 事業者）

○ **商談会の開催情報の発信**

- 県内外で開催される商談会や見本市等の開催情報を（公財）長野県産業機構ホームページ等を通じ、一元的に生産者・事業者へ提供

○ **信州プレミアム牛肉の関西地区及び東京都内での認知度向上・販路開拓（トピック 16 参照）**

- 「第 4 回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」の開催にあわせ、関西地区及び東京都内において「信州プレミアム牛肉フェア」を 45 店舗で開催

（京都市内：35 店舗、大阪府内：2 店舗、滋賀・奈良・和歌山：5 店舗、東京都内：3 店舗）



【飲食店でのフェア開催の様子】

多様な実需者ニーズに対応した流通機能の強化

○ **県オリジナル品種のトップセールスの実施**

- 本年度から本格デビューした県オリジナルぶどう「クイーンルージュ®」の市場での認知度・評価向上を図るため、リモートにてトップセールスを実施（東京、大阪、名古屋同時配信 1 回）



【ビデオメッセージで「クイーンルージュ®」をPR】

○ **信州プレミアム牛肉のトップセールスの実施**

- 「第 4 回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」において、ビデオメッセージにより信州プレミアム牛肉についてトップセールスを実施（京都食肉市場 1 回）



【ビデオメッセージで「信州プレミアム牛肉」をPR】

ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進

達成指標 No.18	県産農産物等の輸出額					単位	進捗率
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		10.0	12.5	15	17.5	20	89%
実績値	5.6	12.2	12.1	14.9	17.7		



輸出量拡大に向けた取組強化

○ 輸出拡大に向けた販路開拓と販売促進

- 長野県農産物等輸出事業者協議会の活動への支援を通じて、販路の開拓や輸出相手国での販売促進を実施（輸出支援員の設置：香港、台湾、シンガポール各1名、販売促進：4か国（香港、台湾、シンガポール、タイ19施設※））

※（公財）長野県産業機構と連携

- 輸出に取り組む事業者や輸出を支援する行政機関担当職員等を対象にした農産物の輸出拡大に向けたWebセミナーを開催（4回）



【香港 長野セール】

○ 輸出向け農産物の生産に取り組む産地づくりの推進

- 国の「GFPグローバル産地づくり推進事業」により、5産地（内訳：りんご2、ぶどう1、市田柿1、えのきたけ加工品1）の輸出向け産地づくりの取組を支援（7,254千円）
- 国の「食品等の輸出向けHACCP等対応施設整備事業」により、韓国・欧州諸国及びベトナム国へのわさび輸出拡大に向けた国際衛生管理設備（FSSC22000対応の施設整備）の導入を支援（1件 46,341千円）

○ 県産農産物輸出拡大へ向けたツール制作

- 長野県農産物等輸出事業者協議会等と連携し、県産農産物の更なる輸出拡大へ向けて、ぶどう、米、牛肉に関する英語及び中国語版PR資材及び、信州プレミアム牛肉に関する海外PR動画を作成
- 新たに輸出に取り組む生産者等の掘り起こしを図るため、輸出の流れや注意点、海外需要動向などを盛り込んだガイドブックを制作



【外国語版PR資材（英語）】

有望な輸入事業者との取引拡大

○ 輸入事業者との商談会の開催

- (公財)長野県産業機構と連携し、農産物生産者や食品加工業者と輸入事業者との Web 商談会を開催（北米：1回、参加事業者 39社、香港：1回、参加事業者 20社）

○ 海外の EC サイトを活用した新たな販売チャネルの開拓

- 海外において、EC サイトを利用して農産物等を購入する消費者が増えてきていることから、シンガポールにおいて、EC サイトを展開する輸入事業者と連携し、ぶどう（シャインマスカット、クイーンルージュ®）等の販売チャネルを拡大



【シンガポールの EC サイト】

輸出環境課題等への対応

○ 農産物輸出セミナーの開催

- 海外マーケットの消費者動向や植物検疫・残留農薬基準等の輸出条件への対応等の情報を収集し、農産物輸出セミナー（4回）や長野県農産物等輸出事業者協議会員専用ホームページにより周知

○ 衛生管理規格の認証取得支援

- タイ王国への青果物の輸出に向けて、タイ向け青果物の選別及びこん包施設に係る JFS 規格の認証取得、維持及び更新を支援（延べ実施施設数：ぶどう 5施設・なし 2施設・りんご 2施設 859千円）

エ 稼ぐ 6次産業化ビジネスの展開

6次産業化をめざす事業者や人材の育成と意識の醸成

○ 6次産業化に取り組む事業者の経営改善の支援

- 信州 6次産業化推進協議会や経営の専門家等と連携し、中小企業診断士やマーケティング等の専門家を派遣するなど、生産・加工・販売を含めた経営全体の改善戦略の策定を支援（支援対象事業者：7事業者）

○ 経営発展に向けた経営力・商品力向上ステップアップセミナーの開催

- 6次産業化に係る商品開発、販路開拓等の課題を抱えている農業者等を対象として、マーケティングの基礎知識やオンラインでの商談技術の向上、EC サイトを活用した販路開拓等の実践を図るため、「商品力向上ステップアップセミナー」をオンライン形式で開催（全 6回、受講者：12名）



【食品加工用機械の見学の様子】

支援体制の充実

○ 6次産業化の相談窓口の設置による事業者への支援

- 各地域振興局に設置した6次産業化相談窓口等により、6次産業化等に取り組む事業者を支援（相談回数：135回、相談事業者数：41事業者）

○ HACCPに沿った衛生管理への対応

- 食品衛生法の改正に伴うHACCPに沿った衛生管理の制度化に対応するため、食品加工の衛生管理に関する基礎知識やHACCPの考え方を取り入れた衛生管理を確認するための講義や、実践方法を学ぶためのインターン研修を実施（全3回、受講者：9名）

基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食

施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信

産地ならではの食べ方と地域食材の磨き上げ

○ 信州の伝統野菜等を活用したレシピの開発とメニュー提供

- 県調理師会や地元高校生等と連携し、信州の伝統野菜などの食材を活用した新たなレシピを開発し、地元農産物直売所の食堂等でメニューを提供（開発：11メニュー、提供：3店舗3メニュー）



【調理師会から高校生への指導】



【常盤牛蒡・坂井芋とサバ缶の雪国シチュー】

民間企業との連携による地域食材の魅力発信

○ 「おいしい信州ふード」のロゴマーク等の活用による魅力発信

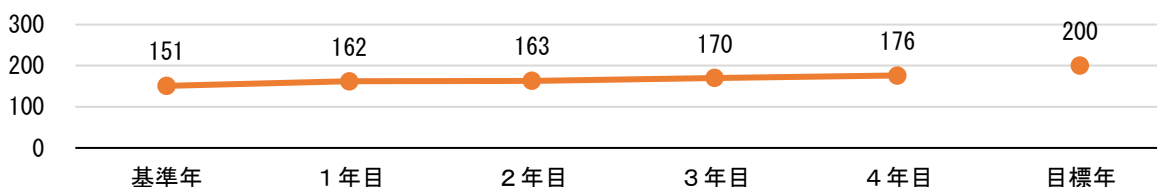
- 信州農畜産物や加工食品を扱う生産者団体、食品事業者による「おいしい信州ふード」のロゴマークや素材写真の積極的な活用を支援（ロゴマークの提供：12社（延べ17社）25点、素材写真の提供：66社（延べ76社）342点）

イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

達成指標 No.19	売上高1億円以上の農産物直売所数					単位	施設
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率
計画値		56	57	58	59	60	105%
実績値	52	59	59	58	63		



達成指標 No.19	売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額					単位	億円
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		160	170	180	190	200	88%
実績値	151	162	163	170	176		



農産物直売所の機能強化

○ 農産物直売所シンポジウムによる先進事例の情報発信

- 直売所の出荷者確保に向けた取組事例や、品揃えの充実に向けた直売所間の農産物の相互供給の取組など、先進的な事例を共有するためのシンポジウムを開催（1回、2月、93人）

○ 農産物直売所運営案内人の派遣制度の創設

- 直売所の運営手法等の経験・知識を有する「農産物直売所運営案内人」（4名）を派遣し、県内直売所が抱える課題の解決をサポート（2直売所）



○ 農産物直売所の新たな取組を支援

【農産物直売所運営案内人による助言】

- 宿泊施設・飲食店等における信州産食材の利用を推進するため、元気づくり支援金を活用し、農産物直売所を核とした食材供給の物流試験を支援（1地域）

食の“地消地産”の推進

○ 県産ブランド食材の販売促進に向けた地産地消フェアの開催(トピック18参照)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が減少した県産ブランド食材（牛肉、信州サーモン、信州黄金シャモ、米、そば）について、県内の直売所や飲食店、ホテル、小売店等での販売を促進するための地産地消フェアを開催（629店舗）



【ホテルでの地産地消フェア】

○ 信州の食を活かした観光地域づくりシンポジウムの開催

- 生産者と観光団体等の連携を強化し、信州の食や食文化を観光やまちづくり分野での活用を促進するため、県内の取組事例を発信するためのシンポジウムをオンラインで開催（1回、3月、53人）

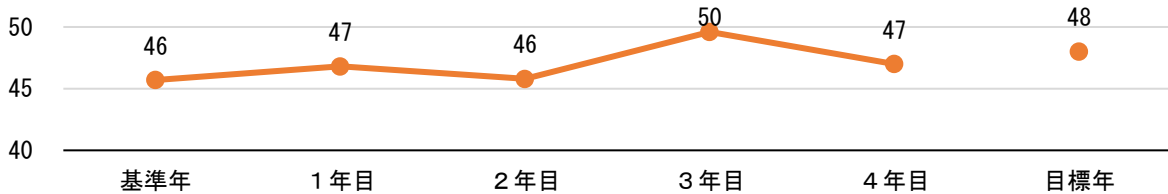
○ 地域内経済循環の仕組みづくりの検証

- 地域内の農業者、加工事業者が参画した地域内経済循環の仕組みづくりに向けて、加工品の原料となる小麦や馬鈴薯等の作物の栽培試験や、養豚への飼料供給等の実証試験のほか、加工品の試作・評価を実施（4品目：コロッケ、パン、豆腐、ソーセージ）

施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承

達成指標 No.20	学校給食における県産食材の利用割合					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率
計画値		46.0	46.5	47.0	47.5	48.0	98 %
実績値	45.7	46.8	45.8	※49.6	47.0		



※ R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で調査回数が減少（2回→1回）したため参考値扱い

未来につながる子どもたちへの食育

○ 県産ブランド食材の給食提供と食育授業の実施(トピック19参照)

- 新型コロナウイルスの影響により、需要が減少した県産ブランド食材（県産牛肉・信州サーモン、信州黄金シャモ）の小中学校等での給食提供を実施するとともに、啓発パンフレットにより食育授業を実施（食材の提供：538校、410,560人、食育パンフレットの配布126,517部）



【学校給食での信州プレミアム牛肉の提供】



【栄養教諭による食育授業】

○ 「旬ちゃん」の学校訪問による食育の推進

- 「おいしい信州ふード」キャンペーン推進委員会や農業農村支援センターと連携し、地産地消推進キャラクターの「旬ちゃん」の学校訪問を実施（5施設・参加者539名）
- 「食べることの大切さ」を子どもたちに伝えるため、調理師会と連携して小学生5年生を対象とした食育授業「味覚の一週間」を11月に安曇野市立堀金小学校にて開催（75名）

イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

地域に暮らすあらゆる人々への食育の推進

- 「信州の食を育む県民会議」等の開催による県民運動の推進
 - 「信州の食を育む県民会議」や「食育地域フォーラム」、「地域連携会議」を各保健福祉事務所で開催し、県民運動としての食育を推進
- 食生活改善推進員等の資質向上と農村女性の食育活動の支援
 - 食生活改善推進員等の食育ボランティアによる「食塩摂取量の減少」、「野菜摂取量の増加」、「朝食欠食の減少」を進める活動を支援するために、各保健福祉事務所において資質向上を図るための研修会を開催
 - 農村女性で組織する長野県農村生活マイスター協会や農村女性ネットワークながのが行う、地域住民を対象とする食農教育活動等を支援
- 県内企業等と連携した食を通じた健康づくりの支援
 - 健康に配慮したメニュー提供など一定の基準を満たす「信州食育発信3つの星レストラン」や「健康づくり応援弁当」に取り組む企業・店舗・社員食堂等と連携し、食を通じた健康づくりを支援
 - 健康づくり県民運動である「信州ACE（エース）プロジェクト」との連携により食育活動を促進
 - 関係機関や団体と連携して若い世代へ食の大切さを伝えるとともに、働き盛り世代を対象とした健康づくりのための食生活について普及啓発を実施

農作物を作る体験を通じた食育の推進

- 農村生活マイスターと町教育委員会が連携した食育の取組
 - 池田町教育委員会主催の食育教室で、地元の農村生活マイスターが料理講師となり、食事づくりやスイーツづくりを親子で体験（7月～2月：7回）

基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村

施策展開 6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備

達成指標 No.22	荒廃農地解消面積					単位	ha/年
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	133%
実績値	991	1,295	1,143	1,175	1,329		



農業水利施設等の適切な保安全管理

○ 計画に基づく更新整備や長寿命化の推進

- 土地改良施設の適正な保安全管理技術を習得し、長寿命化計画に基づくストックマネジメントサイクル確立を図るため、施設管理者を対象とした研修会を開催（10施設）



【施設管理技術習得のための研修会】

○ 農業水利施設等を管理する土地改良区の運営基盤の強化（トピック 21 参照）

- 農業水利施設等を管理する土地改良区の運営基盤強化を図るため、複式簿記会計の導入推進に向けた研修会、巡回指導を実施（110土地改良区）



【複式簿記導入に向けた巡回指導】

農村の暮らしを守る防災減災対策

○ ため池の耐震化工事や排水機場の改修工事の実施（トピック 20 参照）

- 耐震性が確保されていないため池等の耐震化や、豪雨による農地の湛水被害を防止するための排水機場の改修等を行う県営農村地域防災減災事業を実施（49地区）



【防災重点農業用ため池の耐震化】

（上田市：来光寺池）

○ 計画に基づく地すべり防止施設の長寿命化の推進

- 地すべり防止区域において、地すべり防止施設の長寿命化計画の策定を進めるとともに、地すべり対策事業を実施（19 地区）

○ 迅速かつ安全な避難の推進

- 地震や豪雨時に生じるため池の異状を把握し、緊急避難できるよう、水位計及び監視カメラを設置（103 か所）
- 迅速かつ安全に避難するために必要なため池ハザードマップの作成や、ハード整備に向けた実施計画の策定を支援（26 地区）



【ため池監視システムの設置】
（佐久市：常和上池）

持続的な営農を支える農地の条件整備

○ 中山間地域等の農地耕作条件の整備

- 急傾斜で狭小不整形なほ場など耕作条件が整っていない中山間地域において、区画の整形、農道・用排水路等の整備や、集落道路など農村生活環境を整備する県営中山間総合整備事業を実施（12 地区）
- 地域の実情に応じて、市町村等が行う農道舗装や用排水路等の簡易な農地の条件整備を農地耕作条件改善事業等により支援（26 地区）



【狭小不整形な区画を拡大したほ場】



【幅員を広げて舗装した農道】

荒廃農地の発生防止と再生・活用

○ 実態把握と各種事業活用による荒廃農地の再生活用

- 農業委員や農地利用最適化推進員等による農地パトロールで実態を把握
- 農地中間管理機構活用遊休農地再生事業の活用（2 地区・1.2ha）により、集团的農用地内に存在する荒廃農地の再生活用や農業者、農業参入企業等多様な主体による再生活動を支援

野生鳥獣による被害への対策

○ 地域協議会の活動支援

- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、新たに 49km（21 協議会）の侵入防止柵を設置するとともに、協議会等が行うニホンザルに対する I C T（情報通信技術）等機材を活用した生息状況調査や、野生鳥獣の生育域と農地との間に植生している樹木を伐採して行う緩衝帯（20.6ha、7 協議会）の整備を支援

イ 都市住民との協働などに皆に理解されて進める多面的機能の維持

達成指標 No.21	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積					単位	ha
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		44,785	45,986	47,239	48,520	49,800	92%
実績値	40,827	45,366	45,661	45,986	45,783		



農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための地域ぐるみで行う共同活動への支援

○ 多面的機能支払事業の実施

- 多面的機能支払事業を活用し、水路の泥上げや補修、花の植栽、農道への砂利補充など、地域ぐるみで行う共同活動を支援（692組織・活動面積40,414ha）
- 長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会や市町村等と連携し、研修会を開催（事務研修会42回・技術研修会6回）
- 活動に取り組む組織や市町村の事務負担を軽減するため、活動区域の広域化を支援（広域化状況：9組織・95ha⇒2組織・105ha、広域活動組織新規設立：2組織）



【地域ぐるみで行う農地の草刈り】



【共同活動の普及促進を図るための技術研修会】

農村を支える多様な人材確保への支援

○ 地域住民が参加する共同活動への支援

- 多面的機能支払事業を活用し、農業者のみならず地域住民が参加して行う用水路等の補修や直営施工による工事などの活動を支援（419組織・活動面積33,348ha）



【地域住民の直営施工による水路の改修】

○ 農業・農村の多面的機能の情報発信

- 長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携し、活動組織の取組状況等をホームページで発信（地域協議会だより発行6回）



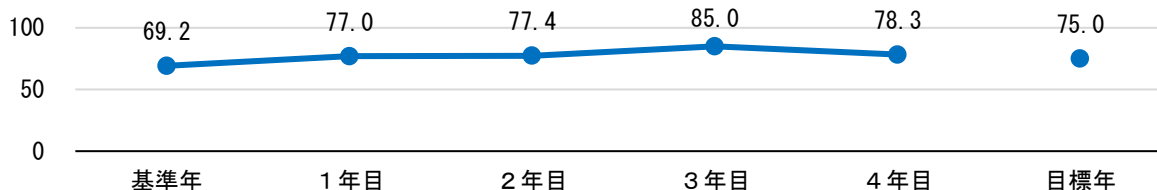
【ホームページによる活動の紹介】

施策展開 7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

達成指標 No.23	都市農村交流人口					単位	人/年
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		647,000	658,000	669,000	680,000	690,000	29%
実績値	624,909	622,925	580,179	173,853	198,849		



達成指標 No.24	地域おこし協力隊員の定着率					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	104%
実績値	69.2	77.0	77.4	85.0	78.3		



多様な人々と連携した農村コミュニティの共同活動を支援

○ 多面的機能支払事業の実施

- 多面的機能支払事業を活用して、農業者のみならず地域住民が協働して行う農村の景観づくりを支援
- 地域の親子が参加して行う水路の生き物調査など、農村の生態系を保全する活動を支援（455 組織・活動面積 27,678ha）



【地域住民の参加による花の植栽】

○ 中山間地域農業直接支払事業の取組の実施

- 中山間地域農業直接支払事業を活用して、集落の農業者等が共同で行う水路、農道等の管理活動を支援（1,018 協定・協定面積 9,176ha）



【親子が参加した水路の生き物調査】

「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着を確保する取組

○ 農ある暮らし志向者への支援（トピック 22 参照）

- 「農ある暮らし相談センター」専任の農ある暮らしアドバイザーによる家庭菜園等に係る相談対応（実相談者数 50 人）、県・市町村等が実施する農業体験講座での講師活動（11 回：参加者延べ 54 名）
- 農ある暮らしセミナーや県等主催の移住セミナーで、市町村と連携し、農ある暮らしや信州での暮らしの魅力を紹介（4 回：参加者 151 名）
- 県農業大学校研修部等で「農ある暮らし入門研修」を開催（3 回・延べ 30 名受講）
- 「信州農ある暮らし農園」モデル園を開設し、移住者等の農ある暮らしのスタートアップ支援（農園利用：移住者 3 名、二地域居住者 3 名）



【信州農ある暮らし農園
第 1 号の開設支援】

○ 農ある暮らしの魅力・情報発信（トピック 22 参照）

- 農ある暮らしガイドブック「実践編」の作成・配布（1 万部）
- フェイスブックへ農ある暮らしの日々の生活情報を投稿（約 250 回）
- 「信州農ある暮らしお宅訪問ブログ」で信州の農ある暮らしの魅力情報を発信（15 記事）

農村の暮らしを支える地域運営組織などの農村コミュニティ活動の取組を支援

○ 農村活力創出支援事業の実施

- 地域の特色ある農作物の生産、加工、商品開発などによるブランド化推進の取組や加工に取り組む若手女性の育成を支援（県内 1 地区）

女性農業者等の活躍による農村の活力向上につながる活動を支援

○ 女性農業者講座の開催

- 「新長野県農村女性チャレンジプラン」に基づき、女性が農業経営の主体として個性や能力を発揮するためのスキルアップや、家族経営協定の締結などによる働きやすい環境づくりを推進する研修会を各地で開催（農業リーダー等育成研修事業（女性農業者講座）19 回・延べ 310 名）



【農村女性プランに基づく研修会】

○ 農村生活マイスターの認定

- 意思決定の場への女性の参画や、個々の能力を生かした農業経営や地域活動を促進するため、農村生活マイスター 6 名を認定



【農村生活マイスター認定証授与式】

○ NAGANO 農業女子の取組

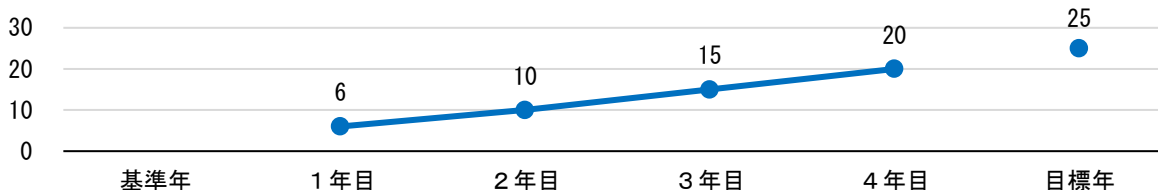
- NAGANO 農業女子コアメンバー会議を開催（2 回）し、農業女子の連携意識の醸成と今後の取組について検討

施策展開 8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

達成指標 No.25	農業用水を活用した小水力発電の設備容量					単位	kW
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		3,500	3,500	3,650	3,900	4,000	103%
実績値	2,184	3,024	3,581	3,613	4,103		



達成指標 No.26	新たに観光資源として環境整備された排水等の箇所数					単位	箇所
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		5	10	15	20	25	80%
実績値	-	6	10	15	20		



景観など農村の地域資源を「学び」や「観光」に活用する取組を支援

○ 「棚田パートナーシップ協定」の締結 (トピック 23 参照)

- 企業等と棚田保全団体が連携して保全活動を推進し、棚田の保全と棚田地域の活性化を図るため、阿部知事立会いのもと、「稲倉の棚田地域振興協議会」並びに「千曲市棚田保全推進会議」と「(株)八十二銀行」が令和3年5月27日に、県内2件目の「棚田パートナーシップ協定」を締結



【棚田パートナーシップ協定 締結式】

- 地域の将来を担う子供たちに、農業資産の役割や維持管理の重要性を理解してもらうため、長野県の米づくりに関する社会科副教材を制作し、小学校の授業で活用。多様化する授業形態に合わせて、副教材の内容と関連する動画資料を作成し、Web上に公開



【YouTubeチャンネルに関連動画を公開】

農業用水やバイオマスなど農村の地域資源を発電に活用する取組を支援

- **農業用水を活用した小水力発電の理解醸成と設置支援（トピック 24 参照）**
 - 市町村・土地改良区等の職員を対象とした小水力発電の啓発資料を長野県土地改良施設エネルギー活用推進協議会と連携して配布し、農業用水を活用した小水力発電の導入を促進
 - 農業用水を活用した小水力発電の導入を検討している土地改良区等を対象として、調査方法や必要な手続、建設費用等の知識を習得する相談会を他部局と連携して開催（2回）
 - 補助事業の活用により発電施設を建設し、発電した電力の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充てることで農家負担の軽減を図る土地改良区等の取組を支援（4地区）



【農業用水を活用した小水力発電（野沢温泉村）】

第4章

地域別の取組状況

(1) 佐久地域 ～夢ある未来にチャレンジ!! 健康長寿の里で広げる佐久農業～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2021年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	果樹・花きの新規就農者数	4人	7人	4人	8人
	果樹・花きの産出額	45億円	45億円	39億*	45億円
2	春夏秋期キャベツ、はくさい、レタスの指定産地出荷量の維持	327,279 t	327,279 t	300,456 t	327,279 t
	5年間で鮮度保持機能の向上を行う施設数(累計)	—	4施設	8施設	5施設
3	水田を活かした新規需要米等の作付面積	200ha	250ha	227ha	260ha
	酪農家1戸当たりの飼養頭数	67頭	71頭	65頭	72頭
4	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数(累計)	—	5か所	5か所	7か所
5	新たに地元食材を供給する宿泊施設数	—	15施設	17施設	20施設
	食育等に関わる運営組織の連携数	—	5組織	4組織	5組織
6	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払等活動取組面積	3,945ha	5,170ha	4,393ha	5,438ha
	定年等帰農者数(累計)	16人	66人	313人	76人

*果樹・花きの生産額は2020年データ

重点取組1：次代へつなぐ意欲ある担い手の確保・育成

- 果樹・花き産地を支える担い手の確保・育成
 - ・ 経験の浅い花き若手農業者(6名)への個別巡回による生産管理のフォローアップと栽培技術集合研修会の実施
 - ・ 新規就農里親研修の実施(2名)と市町村・JAと連携した就農準備支援
- 市町村の実情に応じ、就農相談、研修、農地・施設・住宅の斡旋等による新規就農者の確保・育成を支援
 - ・ 農業次世代人材投資事業(経営開始型40名)を活用した新規就農者の育成及び青年等就農資金活用者の経営改善指導の実施(6経営体)
 - ・ 新規就農サポートチームによるほ場巡回、営農状況の把握等サポートチームの活動強化
 - ・ 新規就農スキルアップ講座(回19名)及び農業複式簿記講座(7回21名)の開催
- 若い意欲ある担い手の組織化による生産技術の向上
 - ・ 県が民間企業等と共同開発したラジコン式草刈り機実演会の実施(5会場106名)
 - ・ 佐久農業青年のつどいにおける、スマート農業講演会の開催(1回60名)
- 果樹・花き栽培技術等の新たな担い手への円滑な継承
 - ・ カーネーション2番花の切花率向上を図るため、仕立て本数・摘芯回数を検討する試験ほの設置(1か所)
 - ・ 生食用ブドウ産地育成に向けた関係機関による検討と実証ほの設置準備
- 新型コロナウイルス感染症に係る対応
 - ・ 農業労働力確保に係るハローワークと連携した個別相談会の開催(2回)
 - ・ 感染防止対策啓発のための管理団体向け説明会の開催(1回)及びチラシ・ポスターの配布(3回)
 - ・ 地域農産物PRのためのフラワーアレンジメントの展示(10回)



【ラジコン式草刈り機実演会】

重点取組 2：夏秋期野菜の安定供給と責任産地としての生産流通体制強化

- 需要に応じた葉野菜の計画生産と難防除病害や気候変動に対応する栽培技術の向上
 - ・ ネギ・促成アスパラガス等輸作品目導入経営体の支援及び経営効果の実態把握（巡回指導 10 回）

- 稼ぐ野菜産地を支える鮮度保持施設等の機能向上と労働力の適正化
 - ・ レタス・ブロッコリー等の安定流通に向けた集出荷貯蔵施設の整備(2か所)

- 業務需要や市場ニーズなど新たな付加価値を生む品目の生産振興

- ・ UV-B・環境モニタリングシステム等を活用した夏秋イチゴ栽培における I P M の推進（実証ほ 4 か所、生産者研修会 1 回、UV-B 新規導入 20a）



【環境モニタリングシステムの活用】

重点取組 3：強みを活かした競争力の高い水田農業、畜産業の振興

- 水田フル活用と耕畜連携による多様な作物生産の振興
 - ・ 地域の実情に即した米需給のため、新規需要米等へ新品種（つきあかり）導入に向けた支援（実証ほ設置 7 か所）

- 生乳生産性の向上や効率的な飼料給与技術の導入による酪農等生産基盤の強化

- ・ 牛群ドックに基づく適正飼養管理指導の実施（11 戸）

- 家畜衛生及び畜産環境の徹底と疾病に係る危機事象への迅速対応

- ・ 飼養衛生管理基準の遵守による疾病侵入防止対策の徹底

- ・ 鳥インフルエンザ・豚熱等特定家畜伝染病発生に備えた防疫演習の実施（10 月）



【防疫演習の実施】

重点取組 4：農業を支える基盤整備の推進

- 水利施設等の機能診断を行い、農業に不可欠な用水を確実に確保するなど、農業生産基盤整備の推進

- ・ 農業用水の安定供給確保と地域の防災機能及び安全性確保のため、改修を実施（4 か所）

- 農地中間管理機構と連携して農地の集約化と基盤整備の推進

- ・ 農地中間管理機構と連携したほ場整備を計画している市町村が策定する営農計画への技術的支援の実施（2 か所）



【浅科大池ため池堤体改修工事】

重点取組 5：地域食材の魅力を伝える地消地産と食育の推進

- ホテル、旅館等で使われる食材の地域産への置き換えによる利用促進

- ・ 地域食材の利活用を促進する P R 動画の作成と YouTube とポスターによる情報発信（ブルー編 佐久鯉編 信州蓼科牛編 再生回数 7,435 回 3 月 8 日現在）

- 学校等における食育・花育及び農業体験の推進

- ・ 新たな花き需要を創出するため、小学生を対象に地元の花を利用したフラワーアレンジメント教室の開催（7 回）

- 食育等に関する運営組織への支援

- ・ 地域の組織と連携した子ども達へ向けた食育活動の実施（4 組織）【フラワーアレンジメント教室】



重点取組 6：多様な人材による農村の活性化

- 農業・農村の多面的機能の維持や農村コミュニティの活性化に向けた地域ぐるみの協働活動への支援

- ・ 多面的機能支払交付金の取組組織・面積拡大に向けた説明会の開催（2 件）

- ・ 農業者と福祉事業所のマッチングによる農福連携の取組支援（3 件）

- 直売所向けの野菜・花きの栽培技術の向上支援

- ・ 直売所等への出荷を目指す定年帰農者向け野菜栽培講習会の開催（2 地区）

- 野生鳥獣から農作物を守る集落ぐるみによる効果的な対策の推進

- ・ 市町村や林務関係機関と連携した補助事業活用による被害対策の推進（5 市町村）

- ・ 市町村と連携した新たな被害の原因調査と対策の実施

(2) 上田地域 ～多様な人材が活躍する、人と食をつなぐ上小農業～

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2021年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(年間)	12人	18人	7人	18人
	中核的経営体数	442経営体	515経営体	529経営体	523経営体
2	県オリジナル品種の普及面積	99ha	237ha	223ha	279ha
	国際水準GAPの取得件数	1件	4件	6件	5件
3	ブロッコリー栽培面積	72ha	90ha	86ha	90ha
	ぶどう無核化率	48%	78%	78%	78%
	防ひょうネットの設置面積	4ha	90ha	59ha	100ha
4	常設農産物直売所の売上額	18億円	21億円	20億円	22億円
	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	60店舗	72店舗	74店舗	74店舗
5	ため池の耐震対策実施か所数	0か所	18か所	22か所	18か所
	獣害対策用の侵入防止柵の設置延長	259km	305km	308km	310km
6	多面的機能を維持・発揮するための活動面積	3,725ha	5,600ha	5,517ha	5,315ha
	ワイン用ぶどうの栽培面積	75ha	110ha	120ha	110ha

重点取組1：多様な人材が活躍できる、地域と一体となった担い手の確保・育成

○ 里親制度や信州うえだファームによる新規就農者の確保とともに、早期に自立する農業者への支援

- 管内機関が連携した就農相談会(2回)、県新規就農里親研修事業(3名)や信州うえだファーム研修(4名)等の確保対策を実施
- 新規就農者支援セミナーの開催、農業次世代人材力投資事業により(準備型1名、経営開始型4市町村47名)研修生や新規就農者の経営確立を支援



【新規就農者支援セミナー開校式】

○ 人・農地プランの実現に向けた関係機関と連携した取組支援

- 今後の農地利用や特産品振興、担い手の確保等に関する問題点や課題解決策を検討する懇談会を市町村単位で開催

○ 定年帰農者や女性農業者等の技術・経営能力向上への支援

- 法人化や規模拡大を志向する対象者(15名)に対して、課題解決に向けた個別支援を実施

重点取組2：需給バランスのとれた水田農業と安全安心な農畜産物の生産

○ 園芸品目等との複合化及び風さやか等オリジナル品種の普及拡大と実需者ニーズに対応した大豆の産地強化

- 小麦の県オリジナル新品種「しろゆたか」の作付拡大に向けた実証ほを設置

○ 地域の水田フル活用ビジョンに基づいた米生産の推進と水田活用の体制強化

- 主食用米の需要変化に対応できる産地基盤と水田作経営の安定化を図るため、産地交付金等を活用し新市場開拓米や飼料用米等への転換を推進
- ブロッコリー等高収益作物の導入を進めるため、水田土壌の排水性向上を目的とした試験実施や報告会を開催



【水田から野菜への転換指導】

○ 農場HACCPや畜産GAP等の取組への支援

- 農場HACCPの内容維持、改善に向けて、検討会等を開催(3農場)
- 養豚へのワクチン接種、野生イノシシへの経口ワクチン散布を実施(2市49か所)
- 特定家畜伝染病の発生時に備えた防疫演習(1回)や建設業協会上小支部との勉強会(2回)、埋却地の現地確認を実施

重点取組3：消費者や実需者に信頼される園芸産地の確立

○ ブロッコリーやアスパラガスの省力化及び品質向上のための雨よけ・かん水施設等の導入推進

- ・ ブロッコリー所得の向上を目的とした「春出荷開始時期前進試験ほ場」を設置(2カ所)し、被覆資材の有効性や経済性を確認し普及に向けた講習会を開催
- ・ アスパラガス所得の向上を目的とした雨よけハウス(16a)、かん水施設(59a)導入費の一部を支援

○ ナガノパープル、シャインマスカット等の品質向上対策の普及推進

- ・ ナガノパープル等の裂果対策・新梢管理指導を支援(4会場、70名)
- ・ クイーンルージュ®の植付け講習会(2会場、45名)と品種検討会(3会場、90名)を開催
- ・ シナノリップの夏期栽培管理に係る講習会(1回、40名)と消費宣伝会(1回)を実施



【クイーンルージュ®品種検討会】

○ 防ひょうネット等の導入推進による自然災害に強い園芸産地づくりへの誘導

- ・ 降雹被害軽減防止効果の高い資材導入費の推進支援とともに、果樹の晩霜被害軽減講習会を開催(2回)

重点取組4：食の地消地産と農産物直売所の機能強化

○ 農産物直売所間の連携を活かした物流や販売等の機能強化

- ・ 店舗レイアウト・陳列等の改善に係る専門コーディネーター相談(3か所)と魅力アップセミナーを開催(1回、24名)
- ・ 春先の葉洋菜や、盆・彼岸需要期の菊の出荷拡大に向けた栽培試験の支援(1か所)や技術情報を提供(毎月)



【直売所魅力アップ店舗改善】

○ 伝統的な食文化の継承や農業体験を通じた食育の推進

- ・ 小学校での農作業体験、小中学校での企画給食(上田市)での「風さやか」提供(2日間、延べ約23,000食)に併せて、出張授業を実施(1校)
- ・ 調理師及び栄養士等を対象とした保健所の研修会に共催して、地消地産・食育活動を推進

重点取組5：多様な農業生産活動や農村の暮らしを支える基盤づくり

○ 地域のニーズに応じた農地の条件整備

- ・ ワイン用ぶどうの生産拡大のため、農地中間管理事業を活用した農地集積や農地の条件整備を実施(1地区)

○ 少雨地域における農業用水の安定供給

- ・ 農業用水の安定供給を維持するため、農業水利施設の機能保全計画に基づく対策工事を推進(7地区)



【耐震対策が完了した来光寺池】

○ ため池の耐震対策などハード・ソフト一体となった防災減災対策の推進

- ・ ため池の計画的な耐震化工事の推進(9地区)、台風19号で被災した農地・農業用施設の復旧支援、並びに溢水被害の恐れがある農業用水路(2地区)の防災対策を推進

重点取組6：特色ある地域資源を活かした農村の活性化

○ 農村の有する多面的機能を支える地域ぐるみの共同活動への支援

- ・ 多面的機能支払交付金や中山間地域農業直接支払交付金により農地や農業用水等の維持・保全や、農業生産活動の継続に取り組む組織を支援(多面的40組織5,790ha、中山間直払82集落協定867ha)

○ 連絡協議会と連携した千曲川ワインバレー構想の推進

- ・ ワイン用ぶどう生産者を対象とした技術セミナーを開催(約30名)
- ・ 自動草刈機(約40名)、摘芯機(約100名)実演会等によりスマート農業機器導入を推進



【活動組織による水路の維持活動】

- ・ 新規作付圃場のトレリス資材、栽培管理用機械の導入費(4取組主体)の一部支援とともに、ワイン用ぶどう団地の鳥獣害防止に向けた周縁部の侵入防止柵の設置(717m)を支援

(3) 諏訪地域 ～高い標高、高い品質、高い志が育む諏訪の農業～

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2021年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	中核的経営体数	519経営体	559経営体	530経営体	569経営体
	45歳未満の新規就農者数(単年度)	13人	14人	8人	14人
2	セルリーの出荷数量	9,000t	9,000t	8,005t	9,000t
	トルコギキョウの出荷本数	3,040千本	3,250千本	2,578千本	3,300千本
	重要な用排水施設の整備延長	36.8km	40.8km	40.9km	41.1km
3	一等米比率の向上	95%	97%	98%	98%
	個別施設計画(農業水利施設)の策定延長	0km	72.0km	75.3km	75.3km
4	環境にやさしい農産物認証取得取組面積	80ha	96ha	88.6ha	100ha
	国際水準GAPの取得件数	1件	3件	6件	3件
5	直売所売上額	17億円	19億円	20億円	20億円
	6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	7件	8件	7件	10件
6	集落等が地域ぐるみで取り組む保全活動面積	2,690ha	2,894ha	2,446ha	2,945ha
	農業用水を活用した小水力発電箇所数	1か所	4か所	5か所	3か所
	新たに観光資源として活用した農業施設数	0か所	4か所	4か所	2か所

重点取組1：新規就農者の確実な定着と多様な担い手の中核的経営体への誘導

- 人・農地プランの充実及び関連支援策の推進による担い手の育成
 - ・ プラン実質化に向け取組状況把握、情報共有、打合せ会議等を実施(諏訪市)
- 就農支援連絡会を中心とした新規就農者の確保・育成策の推進
 - ・ 就農支援連絡会(会議1回・資料配布2回)により、市町村・JA等関係機関と情報を共有
 - ・ 里親及び研修生の巡回訪問や集合研修により基礎技術習得や就農準備の支援を実施
- 諏訪ブランド農産物の生産を支える担い手育成体制の確立
 - ・ 重点対象者8名に対し、定期巡回先輩農家視察等により個別課題解決を支援
- 企業的な経営を志向する中核的経営体への誘導
 - ・ 専門家との法人化検討個別相談(2戸)、法人経営者を講師としたセミナー(1回)を実施



【集合研修による技術向上】

重点取組2：諏訪ブランド農産物の安定生産による稼ぐ園芸農業の推進

- 高温期における野菜の生産安定対策の推進
 - ・ セルリーの芯なし症状等生理障害や病害の発生状況調査と対策検討(4か所)を実施
 - ・ ハウスパセリのアザミウマ類の発生活動確認と防除技術検討を1か所で実施
- ブロッコリーの生産拡大と作柄安定対策
 - ・ ブロッコリーの排水対策や黒すす病等主要病害虫の防除技術実証(2か所)と指導を実施
 - ・ Hs発生歴のある218ほ場の防除を支援、農家にまん延防止機器(2機種137台)を貸与
- トルコギキョウ等の花き品質の高位平準化
 - ・ トルコギキョウの立ち枯れ性病害対策のため土壌還元消毒試験ほ(1か所)を設けて課題を整理、また、アザミウマ対策として紫外線カットフィルム試験ほ(1か所)を設けて効果を確認



【セルリーの生理障害の原因究明】

- カーネーションの株あたり切花本数向上に向けた試験ほを1か所設置し、課題を確認
- **中核的経営体育成と連携した農地の条件整備**
 - 小六地区(富士見町)において担い手への農地集積・集約化を目的に、耕作条件改善工事を実施
 - 諏訪平地区(諏訪市)において基盤整備事業実施計画と担い手への農地集積・集約化計画を策定
- **基幹的農業水利施設の計画的な整備、更新と適切な保安全管理**
 - 基幹的農業水利施設の個別施設計画を策定(実施延長 L=3.3km)
 - 大河原堰」の要改修区間の改修工事を実施(実施延長 L=0.4km)

重点取組3：諏訪地域の立地条件に適した特徴的な農畜産物の生産振興

- **水稲・そば等の土地利用型作物の生産安定と品質向上**
 - 難防除雑草シズイに対する体系除草剤試験ほを1ヶ所設置し、効果を確認
 - 水稲奨励品種決定ほ及び農業試験場原村試験地の水稲生育データを栽培指導会に活用
- **りんご等果樹類の生産性向上と高品質化**
 - 諏訪地域及び県オリジナル品種(すわっこ、シナノリップ)の熟度調査と生産者へ情報提供
- **畜産経営の安定化支援と安全安心な生産を行う体制の整備**
 - 特定家畜伝染病に係る情報共有、防疫対応想定案の確認、防疫服着脱の研修会(1回)を実施

重点取組4：諏訪湖の創生につながる環境にやさしい農業の更なる推進

- **輪作体系の活用やオリジナル肥料の導入などの普及等による減肥の取組拡大**
 - ダイコンのリン酸、カリ過剰ほ場における肥料成分削減を検討(1か所)
- **主要品目を対象とした環境にやさしい病害虫防除技術の確立**
 - フェロモントラップを7か所(果樹2か所、野菜3か所、花き2か所)設置し、関係機関や農業者に情報を提供
- **環境にやさしい農業の農産物認証やエコファーマーの取得支援**
 - 環境にやさしい農産物認証栽培面積 88.6ha、環境保全型農業直接支払交付金対象面積 14.4ha

重点取組5：諏訪の「食」と「農」をつなぐ地消地産の推進

- **消費者ニーズに応えた農産物直売所の魅力・資質向上の支援**
 - 地消地産の推進を目的に管内3ヶ所以上の直売所等を巡るスタンプラリーを実施(応募 359 通)
- **「おいしい信州ふード」をはじめとする地元農産物への理解促進**
 - 直売所の魅力発信のため、農産物直売所マップの更新と農産物PRに係る新聞記事掲載を実施



【直売所マップ】

重点取組6：みんなが生き生きと暮らす魅力ある農村づくり

- **多様な人材の育成による美しい農村環境の維持・創造**
 - 【中山間直払】市町村と連携し、第5期対策の協定締結(48集落 1,013ha)を支援
 - 【多面的支払】市町村と連携し、農地・農業用施設の維持に係る活動を支援(43組織 2,446ha)
- **農業用水を活用した小水力発電など農村資源の利活用** 【水路の落葉防止カバー取付(多面的)】
 - 農業用水を活用した小水力発電施設の増加(1箇所[民間]茅野市)
 - 有識者等が坂本養川堰マップ(15堰)を作成し、公民館等で講座を開催(4市町村で開催)



(4) 上伊那地域 ～二つのアルプスが輝く大地と人を育む上伊那の農業・農村～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2021年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農数	12組織	19組織	20組織	20組織
	新規就農者数(45歳未満、単年度)	19人	21人	18人	21人
2	高密度播種育苗による栽培面積	0ha	120ha	82ha	120ha
	環境にやさしい農産物認証など付加価値の高い米生産面積	197.6ha	240ha	243ha	242ha
	そばの作付面積	922ha	980ha	980ha	1,000ha
3	生乳生産量	20,000t	20,600t	19,304t	21,000t
	1戸当たり飼養頭数	35.3頭	54頭	56.5頭	55頭
	稲WC Sの生産面積	94ha	98ha	88.6ha	100ha
4	トルコギキョウの栽培面積	9.5ha	11ha	10.2ha	12ha
	アスパラガスの新・改植の増加面積(2ha/年・累計)	2ha	8ha	3.3ha	10ha
	ブロッコリーの栽培面積	84ha	90ha	87ha	90ha
	果樹戦略品種等の栽培面積	59ha	77ha	72ha	82ha
5	農産物直売所数及び売上総額(売上高1億円以上)	4か所 1,493百万円	5か所 1,850百万円	6か所 2,165百万円	5か所 1,900百万円
	「おいしい信州ふーど」SHOP登録数	72店舗	86店舗	82店舗	89店舗
6	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	6,876ha	8,508ha	6,892ha	8,625ha
	野生鳥獣による農作物被害額	75百万円	42百万円	43百万円	39百万円

重点取組1：集落営農の新たな展開と担い手の確保

- 高い経営理念を持った集落営農組織リーダーの育成
 - ・ 令和2年度に実施した集落営農セルフチェックを分析し、集落営農組織ネットワーク代表者会議にて結果を発表し改善を支援(研修会1回、33団体150名参加)
- 園芸品目の導入等による多様な集落営農の展開
 - ・ 集落営農法人におけるナガイモ導入検討会を実施(1回)
- 関係機関が連携して取り組む相談活動や研修事業等による新規就農者の確保
 - ・ オンライン等を用いた就農相談会(6回)の実施及び市町村や関係機関と連携した新規就農促進連絡会議(2回)の開催により円滑な就農を支援



【集落営農組織ネットワーク代表者会議】

重点取組2：実需者ニーズに応じた高品質米生産と水田の総合活用による土地利用型農業の推進

- 環境にやさしい農産物認証の取得などによる付加価値の高い米生産の推進
 - ・ 環境にやさしい農産物認証(16件)・原産地呼称管理制度等の認証取得(6件)及び環境保全型農業直接支払事業の取組を支援(7市町村)
- 米の所得確保のために、ICT技術などによる生産コスト低減・省力化技術の普及・推進
 - ・ 自動給水栓による除草剤散布前後の水管理技術による除草効果の安定化試験(3か所)、自動給水栓を組み合わせた鉄コーティング水稻直播栽培技術の試験を実施し実用性を実証(1か所)
- 農作業の効率化を実現するための生産基盤の整備と農業水利施設等の長寿命化対策
 - ・ 経営体育成基盤整備事業によるほ場整備の実施(1地区)及び、県営かんがい排水事業による老朽化した施設の更新整備を実施(2地区)



【水稻の鉄コーティング直播栽培試験】

重点取組3：豊富な自給飼料を基盤とした国際競争力をもつ酪農経営の展開

- 発情発見システムなど酪農ICT技術の導入による生産効率の向上
 - ・ ICT導入農家の利用状況調査（1回）および導入希望農家へ情報提供、「スマート農業導入加速化事業」による「モバイル牛温恵」の導入効果を検証（1戸）
- 支援事業や遊休畜舎活用等による経営規模拡大と若手酪農家の定着支援
 - ・ 酪農家の規模拡大を実現する効率的で先進的な搾乳施設の整備（1か所）
- 防疫措置の徹底による家畜伝染病発生の未然防止
 - ・ 有事を想定した防疫体制強化のための防疫演習の実施（1回）



【家畜防疫演習】

重点取組4：河岸段丘など恵まれた環境を活かした園芸作物の生産振興

- トルコギキョウの生産拡大に向け、切り花ロス低減への取組を推進するとともに、新たに集落営農組織への導入を推進
 - ・ 実証ほ設置で、従来の肩かん水に比べて点滴かん水で生育揃い向上を確認（1か所）
- 露地野菜の輪作品目としてブロッコリーの春から秋までの長期栽培による生産拡大
 - ・ 簡易ポット診断による根こぶ病の発病可能性評価の実用化のための調査実施（2回）
- 果樹の県オリジナル品種の推進
 - ・ りんご「シナノリップ」の側枝安定確保による生産性向上の実証ほを設置、目傷処理により側枝発生が見込める事を実証（2か所）



【簡易ポット診断による根こぶ病調査】

重点取組5：食農教育の充実と多品目の農産物を最大限に活用した地消地産の実現

- 地域や産地の魅力を伝える産地交流活動や、「おいしい信州ふーど」・地域農産物の情報発信などによる地消地産の推進
 - ・ 農産物マーケティング室、保健福祉事務所等との連携による、SNS・ブログ等を活用した情報発信の実施（10回）
- 地域農業への理解を深める食農教育の推進と人材育成
 - ・ 地元中学生を対象とする食育授業の実施（1回）
- 地域の「食」を資源とした観光地域づくりの推進
 - ・ 伝統野菜の伝承地栽培認定に向けたフォーラムの開催支援（1回）



【高遠在来とうがらしフォーラム】

重点取組6：二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境の創造

- 中山間地等の農村環境を保全・維持するため、多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業を活用した取組を支援
 - ・ 中山間地等の農村環境を保全・維持するため、多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業を活用した取組を支援（8市町村）
- 住民自らが行う地域ぐるみの野生鳥獣対策の実施
 - ・ 展示圃の設置により、電気柵の維持管理方法および野生鳥獣の侵入防止効果を実証（1地区）
- 豪雨や地震による災害を未然に防止するための、老朽ため池や水路、跨道橋等の耐震補強・改修
 - ・ 県営農業農村地域防災減災事業による、ため池、水路等の改修（5地区）及び、高速道路を跨ぐ水路橋の、耐震補強・改修を実施（4地区）



【黒川地区鷹岩隧道（水路トンネル）改修】

(5) 南信州地域 ～豊かさあふれる南信州農業！ 農から始まる新しい交流文化

達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2021年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(単年度)	28人	28人	35人	28人
	Iターン就農者数(単年度)	5人	5人	8人	5人
2	柿の栽培面積	517ha	538ha	528ha	542ha
	ぶどう無核大粒品種の栽培面積	21.8ha	45ha	52ha	55ha
3	きゅうり・アスパラガス施設面積	32ha	36.5ha	36.1ha	37ha
	白ねぎ等新品目栽培面積	23ha	35ha	38ha	36ha
	信州プレミアム牛肉認定頭数	694頭/年	837頭/年	753頭/年	765頭/年
4	伝統野菜認定数	11種類	15種類	15種類	15種類
	6次産業化総合化事業計画達成件数	1件	4件	4件	4件
5	都市農村交流人口(単年度)	193,755人	208,800人	38,882人	213,900人
	販売金額1億円以上の農産物直売所数	7か所	8か所	9か所	8か所
6	計画期間中に整備する重要な農業水利施設の整備箇所数	—	5か所	7か所	6か所
	多面的機能及び中山間直接支払取組面積	2,751ha	2,926ha	2,275ha	2,993ha

重点取組1：南信州農業の次代を担う人材の確保・育成

- 県、市町村、JAと連携し相談活動や研修事業等の充実による担い手確保の強化
 - ・ スキルアップセミナーの開催（7回、延べ62人参加）
 - ・ 農業次世代人材投資事業による就農準備者（5人）や就農5年以内の者（44人）への支援
- 各種セミナー、研修会による新規就農者や中核的経営体の資質向上 【土づくり講座】
 - ・ 農業経営者総合サポート事業による伴走支援（対象10経営体に対し延べ16回）
- 県農業大学校研修事業の南信州での実施や帰農塾等によるUIターンの含む定年帰農者への支援の充実
 - ・ JAとの共催による帰農塾の開催（26回、受講者43人）



重点取組2：新技術や新品種拡大による競争力の強い果樹産地づくり

- 市田柿の生産拡大と「市田柿+α」複合経営の推進
 - ・ 市田柿+きゅうり経営による優良事例の聞き取り調査の実施（3戸、2回）及び経営指標の作成
 - ・ 市田柿ブランド推進協議会等と連携した食品衛生法一部改正の周知や加工技術研修会の開催（4回）
- りんご新しい化栽培やなしジョイント仕立て栽培など省力化と生産性向上の推進
 - ・ なし樹体ジョイント仕立て栽培における着果管理指導（3回）、技術検討会（1回）及びジョイント実演研修会（1回）の開催
- シャインマスカットやナガノパープル等無核大粒品種の生産拡大によるぶどうの産地化
 - ・ 南信州シャインマスカット研究会を対象にした小集団活動の支援（4課題）、成木園の高品質生産を目的に栽培管理講習会の開催（3回）
 - ・ 先進農家の作業動画を活用した初心者を対象とする動画マニュアルの作成



重点取組3：マーケットインの複合産地の構築

- きゅうり・アスパラガスの施設化の推進
 - ・ ハウス内の夏期高温対策として、細霧冷房の効果を環境モニタリングシステムのお試し導入により確認（1か所）
 - ・ きゅうり新規栽培者の中から7名を重点対象者とし、目標収量達成のため毎月巡回による栽培指導の実施（目標収量達成5人）
- 信州プレミアム牛肉・銘柄豚など畜産物の生産拡大
 - ・ 認定農場の巡回による書類保管、整備及び衛生管理指導、農場 HACCP の意義啓発（44 戸）、農場 HACCP 認証の取得（1 戸）、認証取得に必要な書類や体制の整備の支援（1 戸）
- ICT 等新技術の導入検討
 - ・ スマート農業機器の実演・体験研修会の開催（7月、119人参加）
 - ・ マルチローターを活用した水稲斑点米カメムシ類防除薬剤の省力的散布の効果検証（20 筆、2.4ha）、共同防除組合設立に向けた支援（5回）



【きゅうりの生育状況現地評価】

重点取組4：稼ぐ農業ビジネスに向けた高付加価値化の推進

- シードルなど新たな地域特産品の開発の推進と消費の拡大
 - ・ シードル向けりんご生産を取り入れた農業経営モデルの作成
- 輸出を志向する取組や認証取得等高付加価値販売を目指す取組への支援
 - ・ 市田柿輸出の取組支援（1 団体、輸出先 8 か国、輸出量 60t）
- 伝統野菜をはじめとした地元食材の食べ方提案等による消費誘導
 - ・ 伝統野菜（なす 3 種）の特性を活かすための味覚分析等の実施（4 回）



【南信州地域食材レシピ Book】

重点取組5：食育の推進と交流を通じた地消地産の拡大

- 小学生や未就学児との農業体験会の開催など教育現場との協働による食育の強化
 - ・ 小中学生を対象とした「市田柿出前教室」で干し柿作りの実施（3 校）
 - ・ 保育園児を対象にリーフレットをもとにしたお話し等食育活動の実施（48 園）
- 市田柿など地域特産品のレシピ開発や料理講座等への支援
 - ・ 調理師会、飯田女子短期大学等 5 団体の協力による地消地産の推進を目的とした「南信州地域食材レシピ Book」の作成（1,000 部、10 食材・17 レシピ）
- 交流人口増加を見据えた地元農畜産物の PR と「観光＋農業」の推進
 - ・ 「観光と食の連携による地域活性化プラン」を策定し、食材データベースの作成等プランに基づく活動の開始（17 回）



レシピ Book こちらから↑

重点取組6：農を基軸とした多様で豊かな地域づくり

- 企業法人等による荒廃農地の活用や農地中間管理事業等の活用による農用地活用の最適化の推進
 - ・ 中心経営体に対して経営基盤確立や経営発展による「人・農地プラン」の実践の支援（50 経営体）
- 農村の持つ多面的機能の維持や小水力発電など地域資源の活用促進
 - ・ 多面的機能支払交付金を活用し、農業生産基盤等の維持活動の支援（12 市町村 1,760ha）
 - ・ 中山間地域等直接支払事業交付金を活用し、中山間農用地の保全の支援（全市町村 844ha）
- 農業用施設の長寿命化及び農村の防災対策の推進
 - ・ 計画期間中に整備する 6 か所のうち、令和 3 年度までに 5 か所で水路補修工事が完了、また、計画期間内に新たに補修が必要となった施設 2 箇所について対策工事を実施



【整備前】



【整備後】

【既設管を活かした内面補修】

(6) 木曾地域 ～ 木曾らしく、農業の個性を高め、伝統食で人をつなぐ ～

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2021年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	新規就農者数(45歳未満・計画期間累計)	8人	10人	15人	10人
	定年等帰農者の数(計画期間の累計)	6人	12人	12人	15人
2	御嶽はくさい出荷量	38.3万C/S	40万C/S	30.6万C/S	40万C/S
	御嶽はくさい出荷額	4.6億円	5.3億円	4.3億円	5.3億円
	1戸当たり子牛出荷頭数	5.47頭	5.90頭	5.74頭	6.00頭
3	販売額1千万円以上の園芸品目	8品目	9品目	5品目	9品目
	米の1等米比率	63%	85%	79%	90%
4	GIすんきの製造量	0(37.7t※)	48t	27t	50t
	6次産業による商品化数	7	11	11	12
5	野生鳥獣による農作物被害額	17,271千円	13,200千円	12,779千円	12,000千円
	荒廃農地の解消面積	22ha	40ha	13.2ha	40ha
	中山間地域農業直接支払事業による農地等 保全活動面積	389ha	389ha	371ha	389ha
	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払事業 の活動面積(ha)	346ha	346ha	271ha	346ha
6	生産性を高める農地の条件整備	814ha	824ha	820ha	829ha
	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	2.4kw	90kw	34.4kw	90kw
	新たに観光資源として整備する農業施設数	—	2箇所	2箇所	2箇所

※2016年にGI登録されたことを想定した場合の推定製造量

重点取組1：木曾農業を支える経営体と人材の確保・育成

○ 就農相談会、移住・定住フェア等での木曾農業の情報発信、PRによる担い手確保対策の推進

- 管内高校生が地域の農業法人の農場やそば工場等を見学し農業の魅力を学ぶ(2法人、1高校20人)、伝統野菜料理講習・講演会を農業高校出身のシェフを講師に実施(1高校20人)

○ 里親支援事業を活用した新規就農者の育成

- 新規学卒者・新規就農者等への巡回指導、町村・JAと連携した現地検討会・反省会による支援を実施(木曾町1人、木祖村2人)

○ 農業入門講座(基礎・実践)の開催による定年帰農等の支援

- 農業講座を開催し、就農に必要な技術習得を支援(基礎講座(4回)、実践講座(7回)、現地視察(1回)(延べ80人受講))



【農業講座作業の様子】

重点取組2：木曾農業ブランドの「御嶽はくさい」、「木曾子牛」の生産振興

○ 意欲ある経営体の育成や高齢農家等への作業支援体制づくり

- 労働負荷軽減対策のためのハクサイ自動収穫機導入検討会(7月、木曾町)(40人)を開催、JA野菜部会で調査等の結果を報告(11月)

○ 御嶽はくさいの品質向上と適正生産及び代替品目の検討

- ハクサイ炭そ病の発生予察へ活用するため「クroppナビ」を設置し、予察方法を検討(1ヶ所木祖村)
- 品質低下・減収対策のため技術向上研修会を実施(病害研修会(4月、木祖村)、排水オーガー実演(5月、木曾町))

○ 新規就農者等支援による子牛出荷頭数確保

- ・ 増頭事業による規模拡大（南木曾町、木曾町）（2人）、機械導入事業による経営強化を支援（2人）（木祖村、南木曾町）（※クラスター協議会設立済：上松町、南木曾町、木曾町、木祖村）

重点取組3：特色ある「稼げる」農業の推進

○ 消費者ニーズに基づく推進品目及び経営モデルの検討

- ・ J Aと連携した現地講習会の実施（コギク現地研修会（4月）、ヒペリカム現地研修会（6月）、サヤインゲン講習会（4・6月）、「啓翁桜」の収穫試験と環状剥皮（6月）・薬剤処理試験による花芽形成への効果を確認（12月）

○ 害虫防除等栽培管理の徹底と米穀乾燥調製施設の機能強化による1等米比率向上

- ・ J Aと連携し稲作指導会による斑点米カメムシ類の防除指導を実施（6月）、農業共済で導入した産業用マルチロータによる防除効果について調査、検討会を実施

重点取組4：木曾の本物を味わう食と食しかたの提供

○ すんきの原料であるかぶ菜の品質向上・生産拡大

- ・ 系統維持のため採種ほ場巡回と講習会を実施（細島蕪採種講習会（10・11月）、開田蕪、細島蕪母体の形質記録（11月）

○ 木曾ならではの商品振興及び観光と連携した地域活性化

- ・ 「木曾牛給食の日」開催のため学校栄養士へ食育研修と管内牧場視察を実施（10・11月）、管内小・中学校等で食育授業（給食）を実施（11・12月小・中学校等18校）



【南木曾中学校給食(木曾牛)紹介パネル】

重点取組5：住民参加による元気な村づくり

○ 捕獲・防除・環境整備を組合せた野生鳥獣被害対策支援

- ・ 町村等を対象に電気柵点検指導・防除講習会（4月～8月、6町村）、サル用GPS首輪活用の研修会（8月）、ニホンジカのライトセンサスによる頭数調査を実施（10月）

○ 多面的機能支払制度により農地や水路等の保全活動を行う組織への支援とPR

- ・ 制度の周知と事務手続・水路等の維持補修講習会を開催（6月、大桑村）

重点取組6：元気な村づくりのための農地の条件整備と農村資源の活用

○ 中山間地のほ場・用水路・農道整備

- ・ 中山間総合整備事業により、ほ場整備を実施（上松町 野尻工区 A=5.5ha）

○ 小水力発電施設の整備推進及び技術的支援

- ・ 団体営農業用水路等長寿命化防災減災事業（南木曾町 細野洞地区 32kw）、県営中山間総合支援事業（上松町 吉野地区 132kw）による水力発電施設整備のための技術的支援や事業着手



【完成した上松町野尻工区のほ場】

○ 農業資産等を観光資源として活用するための案内看板や遊歩道の整備

- ・ 県営中山間総合整備事業による、あやめ公園遊歩道整備へ向け計画を策定（木祖村）

(7) 松本地域 ～豊かな水と大地の力を結集！ 未来につなぐ松本農業～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2021年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数	28人	45人	30人	45人
	中核的経営体の数	1,725経営体	1,870経営体	1,924経営体	1,906経営体
	法人経営体の数	132経営体	154経営体	163経営体	155経営体
2	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備か所数	—	2か所	2か所	3か所
	農地基盤整備及び水田汎用化面積	126ha	157ha	157ha	184ha
	中核経営体への農地の集積率	47.8%	62%	55%	65%
3	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積	329ha	777ha	731ha	738ha
	りんご高密度植栽培・新しい化栽培面積	75ha	130ha	116ha	150ha
	自給飼料の栽培面積	446ha	476ha	478ha	480ha
4	売上高1億円以上の農産物直売所の数	12施設	13施設	13施設	14施設
	おいしい信州ふードSHOP登録数	208施設	248施設	222施設	256施設
	学校給食における県産食材の利用割合	51.2%	53.0%	47.6%	54.0%
5	地域ぐるみで取組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,814ha	11,024ha	11,265ha	11,278ha
	野生鳥獣による農業被害の減少額	273万円/年	500万円/年	△43万円/年	500万円/年
	農地等の安全確保面積	115ha	503ha	503ha	516ha

重点取組1：松本地域の農業を担う新規就農者の確保と経営体の育成

- 新規就農者の確保、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援
 - ・ 里親研修修了者等 41人に対して、年2回の巡回により経営状況及び、経営上の課題を共有しながら改善を支援
- 人・農地プランの推進や担い手を対象とした支援策の活用等により、認定農業者、集落営農組織等の中核的経営体の確保・育成と経営の安定・発展を支援
 - ・ 農業経営者総合サポート事業の該当集落や中心経営体に対して営農状況の確認を行い、課題抽出を実施
- 地域農業を牽引する経営体や集落営農組織について法人化と経営力強化を支援
 - ・ 31経営体を農業経営者総合サポート事業の重点対象と位置付け、個々の課題に応じた支援を専門機関と連携して支援



【研修生の巡回指導（生坂村）】

重点取組2：農地や水路など農業基盤の整備と農地利用の集積・集約

- 営農効率を高めるため、農地区画の大型化や水田の汎用化等の基盤整備を推進
 - ・ 人・農地プランの重点12地区において農地中間管理事業や補助事業を活用し、農地の大区画化や畑地かんがい施設の更新整備により、担い手農家への農地集積を加速化
- 人・農地プランの実現に向けて、農地中間管理事業等による中核経営体への農地利用の集積・集約を促進
 - ・ 市村と県支援チームが連携して、人・農地プランの集落懇談会で農地利用や集落ビジョンの方向付けを支援

重点取組3：消費者・実需者が求める農産物の総合供給産地の確立

- 風さやか、信州ひすいそば、ゆめかおり等県育成品種の生産拡大と品質向上を支援
 - ・ パン用「ゆめかおり」の砂壤土地帯への作付け拡大を進めるため、実証ほを3か所設置
- りんご高密度栽培・新しい化栽培の拡大とともに県育成品種の生産拡大を支援
 - ・ 「シナノリップ」の生産拡大に向け品種特性の把握のためのモデルほを1か所設置
- レタス、すいか等の地域ブランド品目の生産安定と販路拡大を支援
 - ・ すいかの土壌病害の発生実態を把握するため、調査ほを2か所設置し、検討会を1回実施
- ブライダル需要等ニーズに対応した花き生産の作柄安定と品質向上を支援
 - ・ 秋出荷の安定化に向けて、トルコギキョウ短日処理効果の展示ほを1か所設置
- 畜産経営の体質強化のため、県育成等優良品種による自給飼料の増産を推進
 - ・ 自給飼料共励会への参加支援を行うとともに、とうもろこし優良品種展示ほを1か所設置、ソルガム新品種の現地適応性を検討するため品種展示ほを2か所設置
- ICTや機械収穫など新技術の導入検討と普及
 - ・ 県開発のラジコン除草機や施設園芸ほ場モニタリングシステム、アシストスーツ等のお試し導入により、導入の加速化を推進
 - ・ 乳用牛の繁殖成績改善を目的とした、スマート機器（牛群管理システム）の実証農場を設置



【無人航空機を活用した水田除草】

重点取組4：松本地域の食材を活かした地消地産や食育活動の推進

- 農産物直売所等の品揃えの充実など魅力アップと地域食材に係る情報発信の強化
 - ・ 直売所の情報を地元新聞社のほか、局ホームページで「松本直売所通信」として旬の情報を掲載（52回更新）
- SHOPとの連携強化等「おいしい信州ふード」の取組などによる農産物の魅力向上と活用の促進
 - ・ 調理師会を通じて、おいしい信州ふードの地元における消費拡大をPR
- 学校や給食センター等との連携による給食での地域食材の活用の推進
 - ・ 松本地域食を育む連絡会議構成団体等と地域食材の活用拡大のための情報交換を2回実施

重点取組5：風土豊かな松本地域の農山村の活性化

- 直接支払制度の活用により、用水路等の維持や農産物生産の継続のほか、住民参加による地域活動の活性化を支援
 - ・ 中山間地域農業直接支払を活用し、地域住民が共同で取り組む獣害対策や景観保全等地域資源の活用を支援するとともに、中山間地における活動強化のため、6市村に対して助言
- ため池の耐震補強・地すべり対策の実施による安全安心な農村生活環境の維持
 - ・ 県営農村地域防災減災事業により、農業用ため池2か所の耐震補強のほか、堤外水路改修に向けた測量及び地すべり対策調査を実施



【小坂田ため池の耐震補強（塩尻市）】

(8) 北アルプス地域 ～「人」と「食」が繋がる北アルプス山麓の農業・農村

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2021年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(単年度)	6人 ※1	8人	4人	8人
	中核的経営体数	332経営体	368経営体	423経営体	378経営体
2	水稲の低コスト・省力化技術栽培面積	13ha	130ha	227ha	150ha ※2 (95ha)
	信交酒 545号(山恵錦)の栽培面積	0.5ha	19ha	25ha	35ha
	深水管理による酒米の品質向上・契約栽培面積	2ha	3ha	3ha	5ha
3	ワイン用ブドウの栽培面積	21.6ha	30ha	30ha	30ha
	加工・業務用野菜(ジュース用トマト、キャベツ、タマネギ)の栽培面積	12.2ha	18ha	12ha	20ha
4	地域特産物(ウド、クレソン、ニンニク)の栽培面積	1.1ha	4ha	2.3ha	6ha
	北アルプス山麓ブランド認定品数	99品	120品	123品	129品
5	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	81店舗	97店舗	90店舗	100店舗
	学校給食における県産食材の利用割合	44.3%	47%	50%	47%
6	共同活動による農地等の保全面積(多面的機能支払+中山間直払)	3,743ha	3,917ha	3,920ha	3,959ha
	都市農村交流人口(単年度)	25,222人	27,000人	10,137人	27,845人

※1 2012年から2016年の平均値 ※2 2018年度実績が計画を上回ったため上方修正した

重点取組1：北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成

○ 人・農地プランに基づく認定農業者、農業法人、新規就農者、地域農業を支える担い手の確保・育成

- ・ 新規参入希望者、親元就農者に対する就農支援(就農相談13件)
- ・ 里親研修修了者の技術力・経営力の向上支援(里親研修修了生13件)

○ 北アルプス地域を支える中核的経営体の育成

- ・ カイゼン手法導入等による、トップランナーを目指す経営体の課題解決支援(7経営体)
- ・ 農業経営者総合サポート事業による経営改善支援(12経営体)



【水稲春作業実態調査】

重点取組2：新技術の活用、高付加価値化、農地整備による競争力の高い水田農業の推進

○ ICTを活用した生産効率化や高密度播種育苗等低コスト・省力化技術の実証・導入

- ・ スマート農業導入促進事業による水田センサー貸し出し(4経営体に19台、アンケート)
- ・ ドローンによる葉色撮影結果にもとづく「直進アシスト可変施肥田植機」を使った施肥技術の現地実用性検討(大町市、白馬村各1回)

○ 次代を見据えた農地の条件整備(区画拡大・用排水路埋設、自動給水栓設置等)の実施

- ・ 担い手の規模拡大を支援する経営体育成基盤整備事業の工事着手(27ha)、自動給水栓(二重地区：12基)

○ 酒造好適米の減産への対応

- ・ 代替品種として業販向け飯米の需要がある「つきあかり」の収量確保のため、安定多収栽培技術の実証ほを設け、栽培技術指導を実施(3回)



【可変施肥稲作試験】

重点取組3：実需者ニーズの高い園芸作物の産地づくり

○ 水稲複合経営を中心とした加工・業務用野菜（ジュース用トマト、タマネギ、キャベツ）の生産拡大

- ・ 生産安定に向けた排水対策及び省力栽培モデルほ場の設置（ジュース用トマト摘芯栽培試験 1か所）
- ・ 排水性向上、炭素貯留効果を目的とした「もみ殻暗渠」施工ほ場の設置実演（10月28日）



【もみ殻暗渠の施工状況】

重点取組4：北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興

○ 北アルプス山麓の立地条件や特色を活かした新たな地域特産物（ウド、クレソン、ニンニク等）の生産拡大及びブランド認定への誘導

- ・ クレソン生産モデル実証ほ（小谷村）にて、食葉性害虫の物理的防除による有効性を確認
- ・ 学校給食へのクレソンサンプル提供（12回）により、地元食材として認知度が向上

○ 北アルプス山麓ブランド認定品を含めた北アルプス山麓育ちの農産物の販売促進と誘客ツールとしての活用 ※北アルプス山麓農畜産物ブランド運営委員会等と連携

- ・ 台湾「裕毛家」との商談活動：令和3年6月22日（火）、商談成立
品目数：40品（内ブランド品12品）10事業者
- ・ 「北アルプス山麓物産展」の開催
○日時：令和3年11月20日（土）、21日（日）
○場所：台湾・台中市 裕毛屋「公益店」
現地へ渡航せず、裕毛屋独自で実施（北アルプスPR動画放映他）



【台湾での北アルプス山麓物産展】

重点取組5：多彩な観光資源を活用した食の地消地産と食育の推進

○ 宿泊施設と農家の相互理解による地元農産物の利活用促進と直売所を核とした宿泊施設や学校給食への地元農産物供給体制の構築

- ・ 信州サーモンの生産者、実需者による情報交換会の開催（12月）、メニュー提案（3件）
- ・ 信州サーモンが食べられる店チラシ作成（次年度活用）



【信州サーモン情報交換会】

重点取組6：暮らしの場としての農村の振興

○ 農村の多面的機能を維持発揮するための活動や集落コミュニティ共同活動を支援

- ・ 多面的機能支払事業や中山間地域農業直接支払事業の実施による農村集落における地域共同活動等への支援（多面的機能支払3,729.69ha、中山間直接支払576.3ha、重複385.57ha）

○ 集落ぐるみで行う野生鳥獣被害対策への支援

- ・ 補助事業（鳥獣被害防止総合対策交付金）の活用による総合的な取組への支援（侵入防止柵の設置 新規：大町市平1,200m、広域柵の管理支援 池田町：管理指導会6月、マニュアルの配布7月、補修指導会10月）



【電圧不良対策の指導】

(9) 長野地域 ～未来に夢を！次代へつなごう食と農、地域で築こう元気な農村～

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2021年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	果樹の新規栽培者数(45歳未満、単年度)	32人	32人	30人	32人
	定年帰農等新規就農者数 (45歳以上65歳未満、単年度)	4人	8人	14人	8人
2	果樹戦略品種等の栽培面積	1,155ha	1,425ha	1,473ha	1,480ha
	りんご高密度植・新わい化の栽培面積	82ha	107ha	139ha	110ha
	生産性を高める樹園地の条件整備面積	396ha	244ha	597ha	414ha
3	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の 普及面積(米・麦・大豆・そば)	593ha	728ha	737ha	762ha
	農業用水を安定供給する重要な用排水施設 整備箇所数	—	2か所	5か所	5か所
4	学校給食における県産食材の利用割合	47.7%	50%	50%	51%
	売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額	20億円	25億円	22億円	26億円
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・ 発揮するための活動面積	4,056ha	4,943ha	4,741ha	5,073ha
	野生鳥獣による農作物被害額	1.13億円	0.94億円	0.95億円	0.90億円
6	小水力発電の整備箇所数	2か所	2か所	2か所	3か所
	持続的な営農や農村の暮らしを守る取組面積	74ha	1,958ha	2,442ha	1,958ha

重点取組1：産地を支え未来につなぐ新規就農者や定年帰農者など多様な担い手の確保・育成

○ 新規就農者や定年帰農者等多様な担い手の確保・育成と早期技術習得等の支援

- ・ オンライン就農相談会を開催し、県内外から就農希望者を誘致(17回、相談数92件、R4年度里親研修に15名誘導)
- ・ 農業次世代人材投資事業(準備型)に係る受給希望者の支援(新規13名、継続7名)
- ・ 新規就農者等を対象に作目別技術習得セミナー(2作目、13回、75名)や複式農業簿記講座の開催(6回)、りんごとぶどう栽培作業の動画等をフェイスブック配信(動画15回、画像2回)による農業知識の習得を支援



【オンラインによる就農相談】

重点取組2：新品种・新技術の導入や樹園地の継承・集積で発展する競争力の高い果樹産地づくり

○ 消費者ニーズの高い県オリジナル品種等の戦略的導入

- ・ 県オリジナル品種のりんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」等の戦略的導入を支援(実証ほ7か所、栽培講習会4回、園地調査5回)

○ 樹園地継承の推進と労働力確保への支援

- ・ 優良品種への転換によるリース樹園地(りんご)の整備を支援(3地区、3,579㎡)



【高生産性団地の整備】

○ 畑地かんがい施設の整備など稼げる果樹経営の生産基盤整備

- ・ 畑地かんがい施設や揚水機場の計画的更新を実施(4地区)
- ・ 機構関連事業を活用した傾斜除去等の基盤整備を実施(1地区)

○ 果物の魅力発信と新商品開発の取組支援

- ・ 長野地域の果物の魅力を東京駅や関西の大消費地で発信(東京4回、関西6回)
- ・ もも「ワッサー」など特産品による新商品開発を目指す事業者等の取組支援(開発9商品)

重点取組 3：地域の特徴を活かした野菜、花き、穀物等の産地づくりと環境農業の推進

○ アスパラガスの早期成園化、半促成・長期どり栽培の推進

- ・ 早期成園化に向けた継続的な技術支援の強化（栽培者 9 名、巡回指導 30 回）
- ・ 長期どりによる単収向上の支援（モデルほ 2 か所、講習会 2 回）



【自動運転田植機試験走行】

○ 水稲経営体等の徹底した生産コストの低減と複合化による体質強化

- ・ スマート農業の普及（自動運転田植機 1 か所 1 回、ラジコン式畦畔草刈機 2 回、水田センサー 1 か所）

○ 産地づくりに資する基幹的土地改良施設の整備と農地の条件整備

- ・ 集約化・効率化に対応した農業用水路改修（2 地区）や基幹的農業用水路の長寿命対策の実施（2 地区）

重点取組 4：地域資源を活用した食育や地消地産の推進と新たな需要の創出

○ 郷土食や地域食材を活用した食育の推進

- ・ 農村女性等による食農体験活動→学童等への郷土食の伝承活動支援（講習会 6 回）



【売り手ブースの商談】

○ 地域資源等を活用した地消地産の推進

- ・ 地域果物の売り手と買い手の売買取引を増やし、生産者の経営強化を図るため、関係団体と連携した商談会の開催（1 回、商談 22 件 268 万円）
- ・ 地域菓子店による地域りんご新商品情報を消費者へ発信し、消費を促進（6 商品）

重点取組 5：皆が訪れ暮らしたくなる農村づくり

○ 農村資源を地域ぐるみで守る農村コミュニティ活動への支援

- ・ 農地の耕作放棄発生を防止し、多面的機能を発揮するため、中山間地域農業直接支払交付金及び多面的機能支払交付金により、集落活動を支援（8 市町村、活動支援 8 集落）



【イシ、効侵入防止柵】

○ 野生鳥獣に負けない集落ぐるみの被害防止活動への支援

- ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した侵入防止柵の設置を支援（5 市町村 5 地区、設置延長 7,685m）

重点取組 6：活力に満ち安全安心な農村づくり

○ 農村地域の湛水被害を防ぐ施設の整備を推進

- ・ 近年頻発している豪雨災害に対応するため、排水機場の改修を実施（7 地区）
- ・ 都市化が急速に進み、幹線排水路への雨水流入量の増大による溢水被害を防止するため、幹線排水路の改修を実施（2 地区）



【幹線排水路の改修】

○ 地すべり施設の整備やため池等の安全対策の推進

- ・ 農村の安全を確保するため、地すべり防止施設の計画的な補修・更新に必要な長寿命化計画を策定（5 地区）
- ・ ため池及び基幹的農業用水路の耐震対策や山腹水路の防災対策の実施（2 地区）

(10) 北信地域の取組 ～ 北信州 つなぎ育む 人・食・農 ～

■ 達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2021年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	新規就農者数(45歳未満、単年度)	34人	36人	17人	36人
	中核的経営体数	1,226経営体	1,286経営体	1,219経営体	1,301経営体
2	良食味米、業務用米等の栽培面積	535ha	641ha	500ha	650ha
	果樹戦略品種等の栽培面積	253ha	419ha	460ha	460ha
3	アスパラガスの新植・改植面積	89ha	128ha	122ha	135ha
	シャクヤクの栽培面積	53ha	59ha	45.3ha	60ha
4	基幹水利施設(重要構造物)の整備箇所数	—	13か所	8か所	13か所
	畑地かんがい施設整備(再整備)面積	—	140ha	174ha	200ha
5	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	91店舗	109店舗	106店舗	112店舗
	農産物直売所の販売額	15.6億円	16億円	18.3億円	17億円
6	多面的機能を維持発揮するための活動面積	3,503ha	3,584ha	3,886ha	3,639ha
	新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	—	2か所	2か所	2か所

重点取組1：経営向上をめざす優れた担い手の育成

- 「北信州農業道場」等による新規就農者の育成と多様な担い手の確保
 - ・ 市町村や農業委員会・JA等の関係機関が連携し、新規就農者の情報を共有するために就農促進連絡会議を開催(2回)、里親研修制度や農業次世代人材投資事業等の活用により新規就農者を支援
 - ・ 意欲ある青年農業者を地域の担い手として養成するため、北信州農業道場の選択制講座4講座、品目別3コース(果樹、アスパラガス、キュウリ)を開催
- 中核的経営体の確保と「カイゼン」等による生産性の向上
 - ・ 経営効率化支援のため、農業経営サポート事業の重点指導農業者(11名)ごとに、県・市町村・JAによる「支援チーム」を設置し、課題解決に向けた支援を実施
 - また、「カイゼン」による問題解決手法の実践を指導(1件)
- 多様な雇用労力の安定的確保
 - ・ 農福連携による障がい者雇用企業2社の農産物生産活動等を支援
 - ・ 農業労働力確保のため、ハローワーク連携個別相談会を開催(企業2社、参加者6名)



【北信州農業道場
きゅうりコース先進農家視察】

重点取組2：米・果樹・きのこ 市場競争力のある強い産地づくり

- 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の生産拡大と収益性の高い米生産を推進
 - ・ 生育及び収穫予測情報を提供(6～9月に17回)、コシヒカリの品質向上対策として、高温環境下での水田のガス湧き対策試験ほを設置し、効果を検討(1か所)
 - ・ スマート農業を推進するため、水田センサーを管内5生産者に20台貸出したほか、ドローンによるリモートセンシングを2地区で実施
 - ・ 業務用米(「ほむすめ舞」・「あきだわら」等)の生産拡大を図るため、JAと連携して実証ほを設置(1か所)して栽培法を確立
 - ・ 酒米(「金紋錦」・「山恵錦」など)は酒蔵の要望に応じた品質を確保するため、農業者に対して現地指導を実施、市町村等と連携して地域ブランド酒の消費拡大のための情報交換を実施
- 収益性の高い効率的な果樹経営と高品質な果実づくりを推進
 - ・ ぶどう「シャインマスカット」・「クイーンルージュ®」の品質向上・安定生産のための講習会を開催(2回)。「シャインマスカット」の省力化技術実証ほを設置(1か所)
- きのこと経営管理力の強化、JGAP等安全・安心・環境対策を支援
 - ・ 異物混入防止や衛生管理のため、JGAPに基づく現地巡回及び内部監査を支援(2回)
 - ・ 使用済み培地の再利用や堆肥化、バイオマス資源等としての適正な利活用推進のため、現地試験(1か所)及び検討会(2回)を実施



【水田センサー設置状況】

重点取組3：野菜・花き・畜産 特色ある多彩な農産物等の生産強化

- アスパラガス産地の再構築と果菜類（ズッキーニ・キュウリ等）を拡大
 - ・ アスパラガスの生産量回復に向け、雨よけ施設、排水対策、土壌病害対策の技術実証ほを設置（6か所）し、研修会等を開催（4回）。また、信州農業生産力強化対策事業により優良苗導入を支援
 - ・ ズッキーニ・キュウリの安定生産を図るため、耐病性・商品性に優れる多収品種導入を検討する品種試験を実施（2か所）。キュウリの新規栽培者を対象とした講習会を開催（3回）
- シャクヤクの有利販売と露地花き品目（ソリダゴ・ヒペリカム等）を拡大
 - ・ 出荷期間後の需要への対応と有利販売に向け、雪室を利用した長期貯蔵技術の検討（1回）
 - ・ 品種の多様化を進めるため、展示ほを設置（1か所）
 - ・ トルコギキョウの土壌病害対策に向けた、土壌消毒実証ほの設置（1ほ場）
- 地域ブランドである畜産物の安定生産を支援
 - ・ 特定家畜伝染病の発生予防とまん延防止に係る担当者会議（1回）、HPA I 防疫演習実施（1回）、家畜飼養衛生管理等に係る情報提供の実施（3回）



【アスパラガス講習会】

重点取組4：持続的な農業生産活動を支える基盤整備

- 基幹水利施設の機能を維持するための機能保全計画の策定と整備・更新
 - ・ 基幹水利施設の長寿命化を図るため、中野市の八ヶ郷地区、中野地区、飯山市の飯山中部地区、柳原地区、山ノ内町の夜間瀬剣沢地区、大沼池地区で管路や頭首工等の整備・更新工事を実施
- 畑・樹園地の収益性を維持し、高めるための畑地かんがい施設の整備・更新
 - ・ りんご、ぶどう等の収益性を高めるため、畑地かんがい施設の老朽化が著しい中野市の中野西部地区でポンプ等の整備・更新工事を実施



【夜間瀬剣沢地区水管橋補修】

重点取組5：地元「食」の魅力の共有・発信と地消地産の推進

- 「おいしい信州ふード」・地元農産物の魅力の共有と県内外への発信
 - ・ 「おいしい信州ふード」SHOPを新たに4件登録
 - ・ 伝統野菜を使用して高校生と飲食店とのコラボフェアを開催（3店舗）
- 飲食店、宿泊・学校給食施設等における地元農産物の食材利用・地消地産を促進
 - ・ 飲食店等における地元食材を活用した料理フェアを開催（アスパラガス等 計4回）
 - ・ 学校給食の栄養士・調理師等を対象に料理提案会を開催（きのこ1回）
- 地元農産物の販売拠点となる農産物直売所の機能強化を支援
 - ・ 顧客の信頼確保のため、直売所へ出荷する生産者（予定者含む）等へGAPの取組に向けた情報提供（2回）
 - ・ 地元農産物供給など直売所の機能強化に向けた研修会を実施（2回）



【下高井農林高校生メニュー開発】

重点取組6：農村が有する多様な資源の維持・活用と農村の活性化

- 農業・農村の多面的機能の維持や農業生産活動の継続に向けた地域ぐるみの共同活動を支援
 - ・ 多面的機能支払事業の取組を拡大し、農地、水路・農道等の保全活動、農業生産活動の継続など地域ぐるみの共同活動を支援
- 中山間地に立地する農村の保全（ため池・地すべり防止施設・水路の保全）
 - ・ ため池耐震対策の優先度の高い永田地区（中野市）のため池工事を実施
 - ・ 管内ため池6箇所の洪水吐調査を実施
 - ・ 地すべり防止区域（上境・分道・後谷・堂平・太田入・間方）において、調査解析業務及び横孔ボーリング工、土留工等の対策工事を実施
 - ・ 農村地域の安全・安心を確保するため、ため池のハザードマップ整備等を支援
 - ・ 近年の豪雨等による湛水被害を防止するため、木島地区の湛水防除事業の採択申請
 - ・ 融雪時に多く発生する山腹水路の崩落・閉塞等に備え、雪に強い水路を栄地区で整備
- 農業資産・農村資源を観光等に活用した農村の活性化を推進
 - ・ 疎水・ため池・棚田などの農業資産を活用した農業・観光の情報を発信するため、市町村と連携した農業資産カード作成とスタンプラリーの実施及び情報発信看板を設置
 - ・ 野沢温泉村、飯山市の、疎水が持つエネルギーを小水力発電に活用し、売電益により農業用施設の維持管理費を軽減する発電施設の取組を支援



【野沢温泉村豊郷地区
小水力発電施設】

第5章

重点的に取り組む事項の取組実績

1 経営のイノベーション

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2021 年度)	目 標 (2022 年度)
中核的経営体数 (トップランナー数)	8,998 経営体 (1,315 経営体※ ¹)	10,044 経営体 (1,359 経営体※ ²)	10,000 経営体 (1,500 経営体)
法人経営体数及びその常雇用者数	958 経営体 (6,420 人)	1,042 経営体 (6,290 人)	1,080 経営体 (7,170 人)
国際水準GAP認証の取得件数	14 件	52 件	42 件

※1 2015 年農林業センサス、※2 2020 年農林業センサスの値

(1) 信州農業の魅力発信 (魅せる)

○ PR動画の配信や就農ガイドブックの公開による情報発信

- 若者のあこがれとなる「かっこいい！稼げる！感動を与える！」の新3Kを実践する県下の農業トップランナー11経営体（うち2経営体は農業女子）を紹介するPR動画をYouTubeにより配信するとともに、農業の魅力を伝える中高生のための就農ガイドブックを「デジタル農活信州」のホームページ等で公開するなど、広く情報を発信

(2) 将来の担い手の育成等 (育てる)

○ 高校生や大学生に農業を職業として選択される環境づくり

- 県内で活躍する青年農業者等を農業高校に派遣して農業をPRする出前講座（農業の魅力発見セミナー4校・263名）や農家での体験研修（緑の学園研修3校25名が16戸の農家で研修）について、コロナ禍においても感染防止策を徹底の上実施



【木曾青峰高校での実施風景】

- 農業大学校において、農業法人等合同説明会を開催し、雇用就農を希望する学生と農業法人とのマッチングを推進（農業法人等合同説明会1回・農業法人20社出展・127名が参加）

○ 農業女子の活動支援

- 農業女子（県内の若手女性農業者）の経営発展に向けて、県内外で信州産農産物を販売・PRするマルシェ等の企画・実践や研修会の取組を支援（12団体）

(3) 経営発展支援 (応援する)

経営力・経営基盤の拡充

○ 農業トップランナーの更なる発展支援

- 最先端技術の導入や自らの経営改善に取り組み、稼ぐ農業を実践する先駆的な農業トップランナーの更なる発展を目的とした研修会を開催し、企業経営者として経営の更なる発展に必要な高度な知識・能力の習得を推進（2回・延べ参加者81名）

○ 農地の集積・集約化を推進

- 「人・農地プランの推進及び農地中間管理事業の活用促進に向けた関係機関の連携に係る活動方針（5者合意）」に基づき、関係機関の連携強化のもと集積を推進
（借入実績：2,165ha・前年対比115.6%、貸付実績：2,835ha・前年対比116.0%）
- 農地整備事業との連携(16市町村23地区(完了地区含)で中間管理権を設定：239.7ha)や市町村等との連携による農地中間管理機構活用遊休農地再生事業(2地区・1.2ha)及び農地管理事業(4市町村・21筆・1.7ha)等の実施により、集積・集約化を推進

雇用人材の確保

○ 農業労働力の安定的な確保

- 障がい者支援課による農福連携チャレンジ支援事業との連携により、障がい者雇用の取組を支援
（障がい者と農家とのマッチング数：70件）
- J A長野県農業労働力支援センターと連携し、「1日農業バイト」アプリの運営をサポート（募集人数等：9 J A・4,380名、マッチング数：3,807名）とともに、特定技能外国人の県内受入拡大を支援（15農家で延べ23名受入）、長崎県と連携した特定技能外国人「リレー雇用」を実施（繁閑期が異なる長崎県で受入れたカンボジア人6名、ベトナム1名を夏期に本県東信及び中信地域で雇用）
- ハローワーク主催の求職・求人マッチング相談会に、県が共催し、佐久や飯田など5地域で、農業分野に特化した求職者が農業経営者と直接就業相談を行う相談会を10回開催（延べ37農業経営体が参加、50件の相談に対応）

GAPの推進（国際水準GAP認証取得に向けて）

○ GAP指導者の養成と農業教育機関における認証取得支援

- 国際水準GAP取得を目指す農業者を支援するため、AS I A G A P基礎差分研修やG L O B A L G . A . P . 内部検査員トレーニングコースなどへの参加誘導や、GAP指導者スキルアップ研修等を開催（6回・延べ参加合計55名）（再掲）
- 国際水準GAP普及推進交付金により、人材育成のための農業教育機関における認証取得を支援（1校）

トヨタ式カイゼン手法の普及・定着による経営改善

○ カイゼン指導者の養成とカイゼン手法の導入促進

- 大型水田経営体を対象にカイゼン塾を開催し、生産工程や労務管理などの改善に向けた取組を支援（3回・参加者11名）（再掲）
- 普及指導員がカイゼン手法を現場で活かせるよう研修を開催（座学5回・演習3回・報告会2回・10名受講）するとともに、農業農村支援センター内にカイゼンチームを設置し、経営体を支援（再掲）

2 生産のイノベーション

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2021 年度)	目 標 (2022 年)
革新的な農業技術・機械の開発と実用化数	—	6	9

(1) 革新的な技術・機械の開発と実用化

○ レタス収穫機（切断型）の開発

- 労働力不足の解消、経営改善につながるレタス収穫機（切断型）を開発するため、大学や民間企業との連携により研究を進め、収穫能率の向上、軽トラックで運搬可能なコンパクト化等を図った試作機を製作。性能評価試験を繰り返し、収穫機構の合理化・単純化を図りプロトタイプが完成
- 産地農家圃場において実演及び意見交換を実施。また、機械収穫に適するほ場環境の設定についても意見交換を実施

○ 「市田柿」剥皮工程のための自動判別・高精度位置決めロボットの開発

- 剥皮工程の全自動化による労働力不足の解消、作業の軽労化を図るため、大学や民間企業と連携し、柿の大きさと熟度を判別し、自動剥皮機に柿をセットするロボットの開発に向けた研究を推進。令和3年度までに、柿をセットするスピードの向上を図りつつ、発生する振動を抑える機構の開発を実施
- 画像処理による果実の判別～ピックアップ～剥皮機へのセットの一連の動作が可能な試作機を製作中



【完成したレタス収穫機（プロトタイプ）】

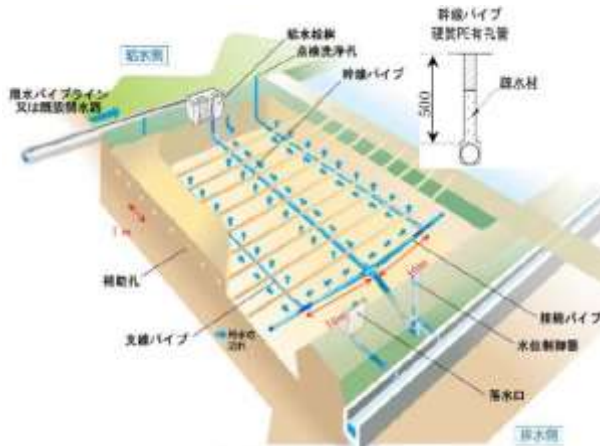


【開発中の柿ロボット（試作機）】

(2) 信州型イリゲーションシステム^{*}の導入による生産性の向上

○ 地下かんがいシステム（FOEAS）の導入促進

- 地下かんがいシステム（FOEAS）の導入を促進するため、長野県土地改良事業団体連合会と連携して農業試験場にて実証展示ほ場を設置。タマネギ、小麦、大豆の栽培試験を実施し、特にタマネギではFOEASによる大幅な増収効果を確認



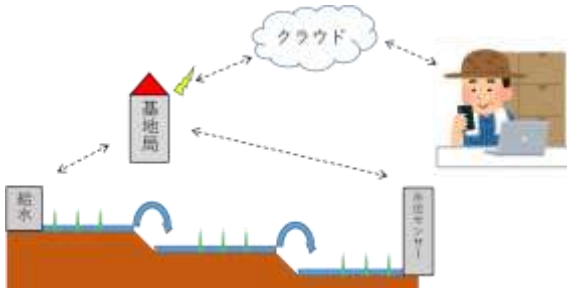
【FOEASシステム概要図】



【タマネギ収穫作業の様子】

○ 中山間地域でのICTを活用した自動給水栓の有効性の検証

- 農業用水路をパイプライン化している地区において、「ICTを活用した自動給水栓」の実証展示ほ場を設置し、省力性や水稻生育に及ぼす影響について調査を実施。その結果、水管理労力の大幅な削減が可能となることが見込まれ、水稻収量・品質の向上効果も示唆された。また、中山間地域の傾斜地水田において、田越しかんがいを併用し、複数筆のほ場を一基の自動給水システムで管理する実証試験を行い、導入にあたっての課題や有効性を検証



【田越しかんがいシステムイメージ図】



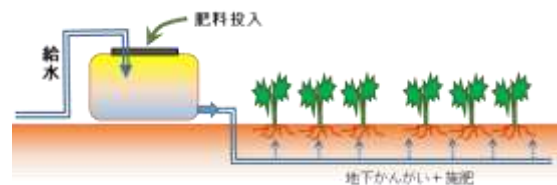
【給水ゲート】



【水位センサー】

○ 畑地用地下かんがいシステム（OPSIS）の有効性検討

- 土壌水分の調節や効率的な肥培管理等が可能な畑地用地下かんがいシステム（OPSIS）の有効性を検討するため実証ほ場を設置し、セルリーやブロッコリーの栽培試験を実施



【OPSISの概要図】

^{*}イリゲーションシステム：水田や畑地へ農業用水を供給する施設（かんがい施設）

3 マーケティングのイノベーション

ア 園芸県長野の振興

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2021 年度)	目 標 (2022 年度)
果樹戦略品種等の栽培面積	1,884ha	2,768ha	2,826ha

(1) オリジナル品種を核とした果実のマーケティング・イノベーション

“夏りんご”の導入による県産りんごのフルラインナップ化

○ 新品種りんご「シナノリップ」の高品質生産と産地化の推進

- 地域での導入状況の把握や着果・着色管理等について検討し、面的拡大と安定生産につなげるため、高密度植栽培モデル園を巡回（7月・4地区）
- 高品質果実の安定生産と出荷を推進し、産地化を進めるため地域の技術者向け「カラーチャート」を1,000部作成・配布し、収穫期の判別に活用



【シナノリップ地色カラーチャート】

“種なし・皮ごと”ぶどうのブランド力を強化

○ “種なし・皮ごと”の赤系ぶどう「クイーンルージュ®」の高品質化

- 各地域の生育状況の把握と新梢管理や収穫時期等の検討を行い、安定生産と品質向上につなげるため、技術者によるモデル園の巡回を8月から11月に実施
- 令和3年度市場本格デビューに向け、高品質果実の出荷を目指すため、果皮色や糖度・食味などの適期収穫の指標や留意すべきポイントについて、研修会によりJA等の技術者に周知（9月・参加者64名）
- 「クイーンルージュ®」の栽培上の課題や対応策等を共有し、次年度以降の高品質化につなげるため、研修会を実施（1月・参加者300名）



【関係者によるモデル園巡回】



【各地域の果実を持ち寄り収穫時期等を検討】

(2) 新需要創出と先端技術で野菜生産を強化

新たな消費ニーズの創出で葉野菜産地を強化

○ 加工・業務向け需要への対応

- レタス業務用需要に応える省力化機械として期待されるレタス収穫機検討会を開催（10月・36名）し、新型2条刈りプロトタイプの実用性や市販化に向けた課題、ほ場条件を検討
- 加工・業務用ブロッコリーの実需者ニーズにあった栽培体系検討会を開催（10月・35名）し、適品種や栽培方法、課題について検討

養液・養液土耕栽培や光を使った害虫防除等先端技術で生産を強化

○ 施設野菜の養液栽培等技術の導入促進

- 環境モニタリングシステムモデル園を設置（きゅうり・2か所）するとともに、導入推進検討会を開催（9月・78名）し、モデル園の現場中継や他県の取組事例を紹介
- 養液栽培推進検討会を開催（7月・60名）、パブリカ養液栽培マニュアルを作成（発行3月）

地域の潜在的な労働力を活用した生産拡大

○ 農福連携の推進

- 農福連携の現状と成功ポイントの把握、今後の方向性を検討するため、NPO法人長野県セルフセンター協議会と協議（7月）
- アスパラガスにおける農福連携の実践事例を現地調査（塩尻市・7月）

イ 信州農産物等の輸出拡大

目標指標	現状 (2016年度)	実績 (2021年度)	目標 (2022年度)
県産農産物等の輸出額	5.6億円	17.7億円	20億円

(1) 輸出货量拡大に向けた取組強化

○ 輸出支援員の設置や現地フェアの開催

- 長野県農産物等輸出事業者協議会において、輸出支援員を香港・シンガポール・台湾に各1名配置し、海外における農産物の販売、流通動向を把握するとともに、輸出に取り組む事業者を支援
- 海外における県産農産物の認知度向上を図るため、香港、台湾及びシンガポールにおいて、輸入事業者等と連携し「長野フェア」を開催（8回）
- シンガポールで人気の女優（Jae Liew氏）によるSNSを活用した「クイーンルージュ®」のプロモーション活動



【SNSを活用したプロモーション】

○ 県産農産物の輸出拡大に向けたツール制作

- 長野県農産物等輸出事業者協議会等と連携し、県産農産物の更なる輸出拡大に向けて、ブドウ、コメ、牛肉に関する英語及び中国語版PR資材及び、信州プレミアム牛肉に関する海外PR動画を作成
- 新たに輸出に取り組む生産者等の掘り起こしを図るため、輸出の流れや注意点、海外需要動向などを盛り込んだガイドブックを制作

(2) 有望な輸入事業者との取引拡大

○ 輸出入事業者との商談会の開催

- (公財)長野県産業機構と連携し、農産物生産者や食品加工業者と輸入事業者とのWeb商談会を開催（北米：1回、参加者39社、香港：1回、参加者20社）

(3) 輸出環境課題への対応

○ 輸出対象国毎の輸出条件への対応

- 海外マーケットの消費動向や植物検疫・残留農薬基準等の輸出条件への対応等の情報を収集し、農産物輸出セミナー（4回）や長野県農産物等輸出事業者協議会員専用ホームページにより周知
- タイ王国への青果物輸出に向けて、タイ向け青果物の選別及びこん包施設に係るJFS規格の認証取得、維持及び更新を支援（延べ実施施設：ぶどう5施設、なし2施設、りんご2施設）
- タイ王国向け農産物の残留農薬検体検査の強化に対応した輸出前残留農薬分析と分析結果証明書取得に係る費用の支援（ぶどう、なし、りんご）

(4) 県内食品産業や観光との連携

○ 加工食品の販促活動

- 台湾の高級百貨店「新光三越（7店舗）」での長野フェアの開催
- アルクマを使ったノベルティーの提供



【台湾高級百貨店での長野フェア】

ウ 食品産業の信州農畜産物利用拡大

目標指標	現状 (2016年度)	実績 (2021年度)	目標 (2022年度)
県が主催する商談会における成約件数	208件	108件	350件

(1) 県内食品産業の多様なニーズに対応した信州農畜産物等の利用拡大

○ 食と農の連携によるローカルフードビジネスの創出

- R3新規の地域食農連携プロジェクト推進事業（LFP事業）を活用し、地域の食と農に関わる多様なメンバーが、継続的に協議・検討を進めるプラットフォームを形成(52事業者参画)。マーケティング、試作品製造等のローカルフードビジネスの取組を支援
- きのこ生産者と食品加工業者、管理栄養士が連携して、県産えのきたけの価値を県民等に再認識してもらうハンドブックを作成
- 「えのきたけ」を使ったメンチカツを開発し、学校給食への提供などにより食育・情報発信
- 動物性原材料不使用のえのき入りハンバーグを開発し、クラウドファンディングのサイトを活用したPR等の事業者支援を実施

(2) 県内食品企業と農業者との農商工連携等による地域資源の活用

○ 6次産業化マッチングセミナーの開催

- 6次産業化に係る商品開発や販路開拓等の課題を抱えている農業者等を対象とした、マーケティングの基礎や商談会での課題収集など、オンライン形式で商品力向上ステップアップセミナーを開催
- コロナ禍を踏まえ、ネット通販サイトの運用集客、新しい生活スタイルでのSNSの使い方など、ECサイト活用のセミナーを開催
- 商品力向上に向けた課題解決として、事業者が開発中の商品や今後商品を作る際に出てくる課題について、プラナーとの個別相談を開催

4 農村の活性化

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2021 年度)	目 標 (2022 年度)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・ 発揮するための活動面積	40,827 h a	45,783 h a	49,800 h a
都市農村交流人口	624,909 人/年	198,849 人/年	690,000 人/年
新たに観光資源として環境整備された疏水 等の箇所数	—	20 か所	25 か所

(1) 市町村やJA等と連携した農村コミュニティ活動への支援

○ 農村集落の活動支援

- りんごやぶどう、えごま、あんずなど地域の特色ある農作物の生産量の増加、販売戦略の検討などの取組を行う地域を市町村やJAと連携して支援（中山間地農業ルネッサンス推進事業（14地区））
- 地域の特色ある農作物の生産、加工、商品開発などによるブランド化推進の取組や加工に取り組む若手女性の育成を支援（農村活力創出支援事業（1地区））

(2) 地域の強みを活かした農村景観など地域資源の活用

○ 棚田やため池等の保全活動への多様な人材参画の促進

- 企業等と棚田保全団体との連携・協力を促進し、棚田の保全と棚田地域の活性化を図るため、「稲倉の棚田地域振興協議会」並びに「千曲市棚田保全推進会議」と「(株)八十二銀行」が県内2件目となる「棚田パートナーシップ協定」を締結
- 棚田地域の振興に関する取組を積極的に評価し、棚田地域の活性化や棚田の有する多面的な機能に対するより一層の理解・協力の促進を目的として、改めて優良な棚田を認定する取組「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～（ポスト棚田百選）」を実施。全国で271か所の棚田が選定され、県内からは15か所の棚田が選定（全国3位）



【つなぐ棚田遺産
「青鬼の棚田」(白馬村)】

○ 小学生向け副教材の活用促進

- 地域の将来を担う子供たちに、疏水、ため池、棚田など、農業資産の役割や維持管理の重要性を理解してもらうとともに、農業に興味を持ってもらうため、長野県の米づくりに関する社会科副教材を制作し、県内の公立小学校で授業に活用。多様化する授業形態に合わせて、副教材の内容と関連する動画資料を作成し、Web上に公開



【YouTubeチャンネルに関連動画を公開】

第 6 章

参考資料

- **令和 3 年度 主な農業関係表彰事業受賞者一覧**

令和3年度 主な農業関係表彰事業 受賞者一覧

1 全国表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者	
		氏名	市町村名等
第81回中日農業賞	中日賞	殿倉 由起子	飯田市
令和3年度農事功績表彰者	緑白綬有功章	寺島 秀勝	立科町
	緑白綬有功章	伊東 茂男	伊那市
土地改良事業地区営農推進功労者表彰	営農推進功労者表彰	株式会社むぎわらぼうし	松本市
令和3年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール	農産局長賞	株式会社ベジーツ 株式会社ベジーツファーム	御代田町
	関東農政局長賞	株式会社 Wakka Agri	伊那市
サステナアワード 2021	優秀賞（審査委員特別賞）	松川町ゆうきの里を育てよう連絡協議会	松川町

2 県域表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏名	市町村名等	
令和3年度知事表彰	知事表彰	土屋 學	御代田町	産業功労者
		峯村 弘	大町市	産業功労者
		有限会社トッピーバー	御代田町	産業功労団体
		農事組合法人 まっくんファーム	南箕輪村	産業功労団体
園芸特産業関係功労者表彰	知事表彰	小池 隆夫	茅野市	寒天
		柴 壽	箕輪町	果樹（ぶどう）
		丸山 眞登	安曇野市	花き（シクラメン）

3 県域行事（品評会等賞状）

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【農林水産祭参加行事】				
第54回うまいくだものコンクール（ぶどうの部）	農林水産大臣賞	伊藤 秀樹	長野市	ぶどう（シャインマスカット）
	農林水産省農産局長賞	高橋 恵太	上田市	ぶどう（シャインマスカット）
	長野県知事賞	岩田 泰聖	須坂市	ぶどう（シャインマスカット）

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第54回うまいくだものコンクール (りんごの部)	農林水産大臣賞	小林 英晃	山ノ内町	りんご(シナノスイート)
	農林水産省農産局長賞	渡辺 幸一	山ノ内町	りんご(シナノスイート)
	長野県知事賞	田中 毅彦	東御市	りんご(シナノスイート)
第53回 鉢花類コンクール	農林水産大臣賞	宮澤園芸 宮澤 健一	飯島町	シクラメン エルフィンマーブル
	農林水産省農産局長賞	南原園芸 長沼 春樹	飯田市	シクラメン ASP Mix
	長野県知事賞	宮坂園芸 宮坂 太木	原村	シクラメン ピーチ
		アオキプランツファーム 青木 健	佐久市	シクラメン シロ
第17回 園芸加工品品評会 (園芸加工飲料の部)	農林水産大臣賞	ゴールドパック株式会社	松本市	信州・安曇野りんごジュース(ストレート)
	農林水産省大臣官房長賞	日本デルモンテ株式会社	千曲市	デルモンテつぶ野菜 すりおろしりんごmix
	農林水産省農産局長賞	株式会社ナガノトマト	松本市	ナガノトマト信州生まれ のおいしいトマト食塩無 添加
	長野県知事賞	長野興農株式会社	長野市	信州まるごと ピーチジュース
		ゴールドパック株式会社	松本市	和梨ジュース(ストレート)
第17回 園芸加工品品評会 (園芸加工食品の部)	農林水産大臣賞	有限会社はなのみ	長野市	いちごコンフィ
	農林水産省大臣官房長賞	信越食品工業株式会社	長野市	国産3種のマーマレード
	農林水産省農産局長賞	株式会社ナガノトマト	松本市	ナガノトマト つぶつぶ 野菜入りケチャップ
	長野県知事賞	長野興農株式会社	長野市	Grin a Grin ぼたんこし よう味噌
		森食品工業株式会社	千曲市	信州産あんず乾
第65回 漬物類品評会 (浅漬物の部)	農林水産大臣賞	有限会社本等山葵商店	安曇野市	野沢菜かつお
	農林水産省大臣官房長賞	株式会社やまへい	小諸市	長芋浅漬 ゆず味
	農林水産省農産局長賞	有限会社就一郎漬本舗	安曇野市	蔵出し野沢菜
	長野県知事賞	新進漬物株式会社	木島平村	野沢菜わさび
		有限会社宮城商店	千曲市	玉ねぎ味噌漬

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第 65 回 漬物類品評会 (本漬物の部)	農林水産大臣賞	のざわおんせん 野沢菜漬生産組合	野沢温泉村	野沢菜しょうゆ漬け
	農林水産省大臣 官房長賞	株式会社穂高観光食品	安曇野市	極みわさび
	農林水産省関東 農政局長賞	株式会社マルトウ	長野市	丸茄子の味噌漬
	長野県知事賞	有限会社本等山葵商店	安曇野市	味噌わさびバター
		有限会社就一郎漬本舗	安曇野市	なめ茸野沢菜わさび
第 50 回 寒天品評会	農林水産大臣賞	有限会社イチカネト 五味 嘉江	茅野市	角寒天
	水産庁長官賞	松木寒天産業株式会社 松木 秀之	茅野市	角寒天
	長野県知事賞	株式会社マルゴ商店 五味 徳雄	茅野市	角寒天
		有限会社小笠原商店 小笠原 寿房	伊那市	細寒天
野菜品質向上共進 会(長野県白ねぎ品 質向上共進会)	農林水産大臣賞	合同会社ゲインズエンタ ープライズ	松本市	白ねぎ
	農林水産省農産 局長賞	柴 隆之	山形村	白ねぎ
	長野県知事賞	農事組合法人はるちか	伊那市	白ねぎ
第 74 回 長野県畜産共進会	農林水産大臣賞	(有) アグリランド松本	JA 松本 ハイランド	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
	農林水産省畜産 局長賞	(有) アグリランド松本	JA 松本 ハイランド	黒毛和種去勢理想肥育 県外産
	農林水産省関東 農政局長賞	竹淵 洋平	JA 松本 ハイランド	黒毛和種雌肥育
	長野県知事賞	(有) 岩垂原エスピーエフ農場 山本 公利	JA 松本 ハイランド	肉豚
		竹内 徳雄	信州うえだ	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
		矢島 芳行	JA 佐久浅間	交雑牛去勢肥育
		GF 市川 長俊	JA 佐久浅間	交雑牛雌肥育

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【一般行事】				
第44回信州きのご祭り 長野県きのご料理コンクール	最優秀賞	柳澤 樹里	上田市	餅ニョッキの和風きのこクリーム
第48回 長野県茶の共進会	長野県知事賞	仲井 興隆	飯田市	やぶきた
第72回 下伊那子山羊共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	城田 正治	阿南町	
第42回 信州和牛(長野県産) 枝肉共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	竹内 徳雄	上田市	大阪市食肉市場
		農事組合法人 美雪ファーム樋口	栄村	京都食肉市場
令和3年度長野県中央 家畜市場子牛共進会	最優秀賞 (長野県知事賞)	大久保 喜代文	木曾町	雌
		田中 昭人	木曾町	去勢
信州牛生産販売協議会 第36回肉牛枝肉共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	農事組合法人 高井富士畜産	山ノ内町	黒毛和種
令和3年度長野県 自給飼料共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	丸市 裕之	諏訪	乾牧草
第48回 和牛繁殖技術共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	伊藤 公雄	飯田市	
第18回 鶏卵品質共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	吉越養鶏場 吉越 洋治	JA ながの	白色鶏
第4回信州プレミアム 牛肉オール信州共進会 in 京都	最優秀賞 (長野県知事賞)	(株)肉研ファーム 小林 弘太郎	安曇野市	
長野乳質改善共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	高見澤 潤	JA 長野八ヶ岳	300t 以上の部
		(有)北アルプス牧場	南信酪農協	150~300t 未満部
		小林 豊	JA 信州諏訪	150t 未満の部
第1回「風さやか」 食味コンテスト	最優秀賞 (長野県知事賞)	農事組合法人 野沢農産生産組合	野沢温泉村	

